

平成 19 年度
市議会の活動に関する実態調査結果
(平成 18 年 1 月 1 日～12 月 31 日)

平成 19 年 8 月

全国市議会議長会

調査結果の概要

この報告書は、平成 18 年 1 月 1 日～12 月 31 日における全国 802 市(東京 23 特別区を含む)の「平成 18 年中における市議会の活動に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

調査設計

1. 調査対象 全国 802 市(東京 23 特別区を含む)における平成 18 年中の市議会活動
2. 調査方法 オンライン調査システムによる調査と書面による調査
3. 調査対象期間 平成 18 年 1 月 1 日～12 月 31 日
4. 調査実施期間 平成 19 年 1 月 17 日～2 月 28 日
5. 回収結果 回収市数 802 市 (オンライン調査システムによる電子回答 776 市、書面回答 26 市)
回収率 100% (オンライン調査システムによる電子回答 96.8%、書面回答 3.2%)

凡 例

- (1) 各割合(%)は小数点第 2 位を四捨五入している。
- (2) 表によっては端数処理のため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- (3) 各市からの個別回答については、句読点等に若干の編集を加えた以外、原文のまま掲載している。
- (4) 平成 18 年中の合併市については、新設・編入の状況に応じ、各統計に反映した。
- (5) 人口段階は下表のとおりとし、アルファベットで表記している。

5 万 人 未 満	A
5 万人以上 10 万人未満	B
10 万人以上 20 万人未満	C
20 万人以上 30 万人未満	D
30 万人以上 40 万人未満	E
40 万人以上 50 万人未満	F
5 0 万 人 以 上	G
指 定 都 市	H

目次

1.定例会・臨時会

【1-1】 条例で定めた定例会の回数	5
【1-2】 実際に開催した定例会の開催回数	6
【1-3】 定例会の平均会期日数・平均本会議日数	7
【1-4】 市長招集臨時会を開催した市	7
【1-5】 議員請求臨時会を開催した市	8
【1-6】 定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数	8

2.市民傍聴者数

【2-1】 定例会・臨時会の平均市民傍聴者数	9
------------------------	---

3.質問の開催状況

【3-1】 個人質問を開催している市	10
【3-2】 代表質問を開催している市	10

4.常任委員会

【4-1】 常任委員会の数(条例で定めた数)	11
【4-2】 常任委員会の数(実際に開催した数)	11
【4-3】 1常任委員会あたりの活動状況(平均)	12

5.特別委員会

【5-1】 実際に開催した特別委員会の数	13
【5-2】 1特別委員会あたりの活動状況(平均)	14
【5-3】 特別委員会の開催状況	14

6.議会運営委員会

【6-1】 議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)	15
-----------------------------	----

7.全員協議会

【7-1】 全員協議会の活動状況(平均)	16
----------------------	----

8.市長提出による議案

【8-1】 市長提出による議案別件数	17
【8-2】 市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数	17

9. 予算・決算

- 【9-1】平成18年度一般会計当初予算の審議結果……………18
- 【9-2】平成17年度一般会計決算の審査結果……………18

10. 議員提出による議案

- 【10-1】議員提出による議案別件数……………19
- 【10-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数……………19
- 【10-3】議員提出による議案別の議決態様件数……………20
- 【10-4】議員提出による条例案の件数……………21

11. 請願・陳情

- 【11-1】請願の処理状況……………22
- 【11-2】審査した陳情の処理状況……………22
- 【11-3】審査しなかった陳情の総件数……………23
- 【11-4】審査しなかった陳情の処理状況……………23

12. 議長の選出方法、任期

- 【12-1】議長の立候補制の導入状況……………24
- 【12-2】議長の任期についての申し合わせ、慣例……………25
- 【12-3】申し合わせ、慣例による議長の任期……………26

13. 審議会への議員の参画

- 【13-1】審議会への議員の参画……………27

14. 会派

- 【14-1】会派制の導入状況……………28

15. 議会及び議員に関する条例の制定状況

- 【15-1】議会及び議員に関する条例の制定状況……………29

16. 質問者の位置、一問一答制等

- 【16-1】個人質問者の位置……………30
- 【16-2】代表質問者の位置……………31
- 【16-3】一問一答制の導入状況……………32
- 【16-4】質問回数制限……………33

17.本会議・委員会の公開・放送状況

【17-1】 委員会の公開状況(各委員会別).....	34
【17-2】 委員会を原則自由公開している市(各委員会別).....	35
【17-3】 委員会を制限公開している市(各委員会別).....	35
【17-4】 本会議・委員会の放送の実施状況(各会議別).....	36
【17-5】 本会議・委員会の放送方法(各会議別).....	37

18.会議録検索システムの導入状況

【18-1】 本会議・委員会会議録検索システムの導入状況.....	38
-----------------------------------	----

19.議会ウェブサイト(ホームページ)

【19-1】 インターネット上での議会の情報発信の有無.....	39
【19-2】 議会ウェブサイトの掲載内容.....	39

20.バリアフリー化

【20-1】 議場・議会等のバリアフリー化の実施状況(複数回答).....	40
---------------------------------------	----

21.議会のIT化

【21-1】 議員等へのパソコンの導入状況.....	41
【21-2】 本会議場・委員会室での議員のパソコン・説明用スクリーン・説明用パネルの 使用許可の状況.....	42

22.特色ある議会施設・運営の事例

.....43

23.議会改革の取り組み事例

.....48

24.夜間議会の開催事例

.....65

25.土曜・日曜議会の開催事例

.....66

26.子ども議会・女性議会・模擬議会の開催事例

.....68

27.議員提出による新規の政策的条例案

.....80

28.参考

.....83

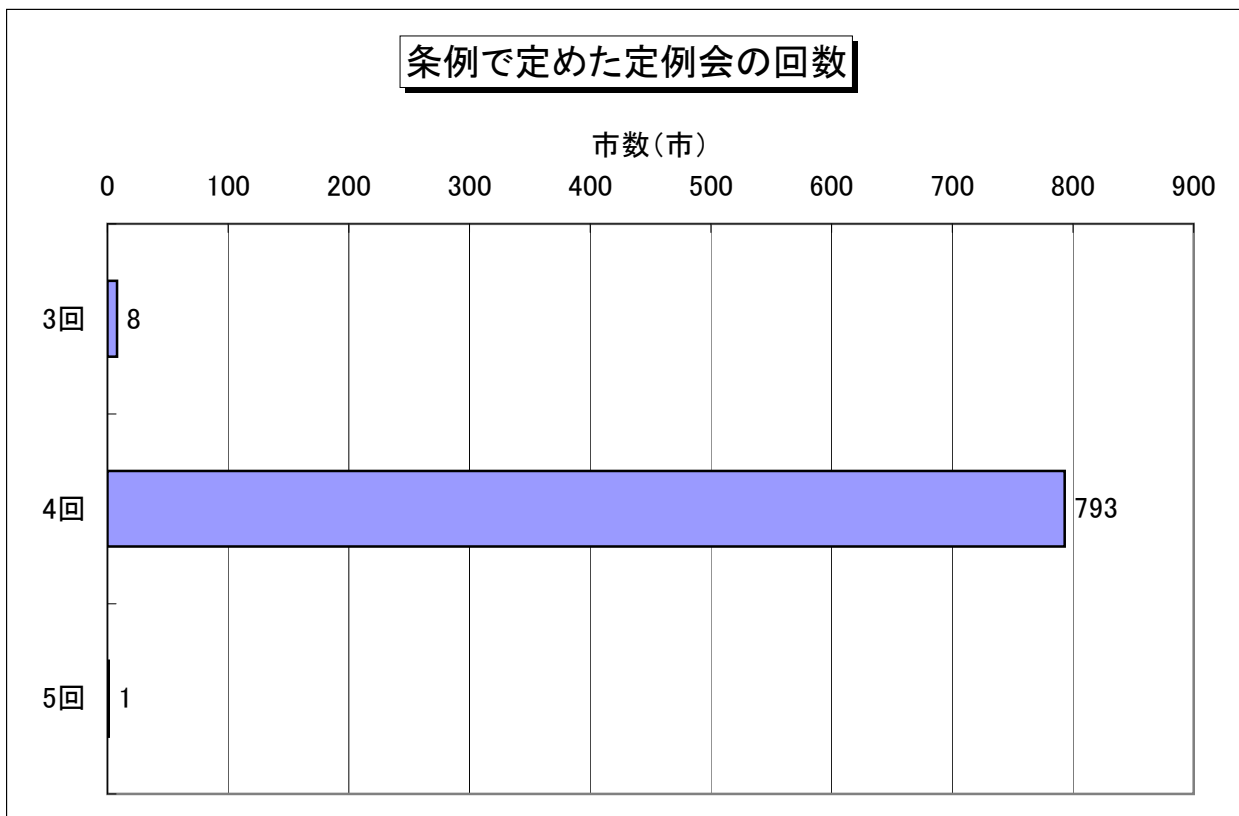
1. 定例会・臨時会

【1-1】条例で定めた定例会の回数（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	3回	4回	5回
5万未満 (241市)	2市 0.8%	239市 99.2%	0市 0.0%
5～10万未満 (277市)	4市 1.4%	272市 98.2%	1市 0.4%
10～20万未満 (158市)	2市 1.3%	156市 98.7%	0市 0.0%
20～30万未満 (44市)	0市 0.0%	44市 100.0%	0市 0.0%
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	30市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	20市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (17市)	0市 0.0%	17市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (15市)	0市 0.0%	15市 100.0%	0市 0.0%
全市 (802市)	8市 1.0%	793市 98.9%	1市 0.1%

3回：北見市、久慈市、気仙沼市、大崎市、伊那市、笠間市、安中市、神崎市

5回：倉吉市

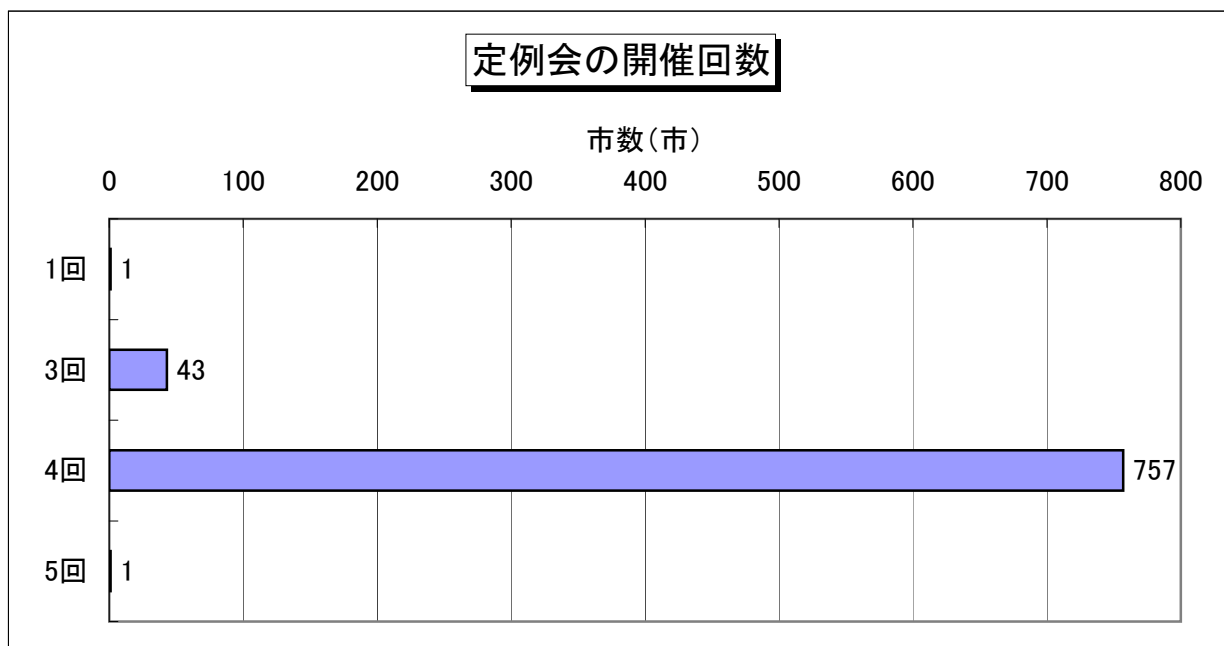


【1-2】実際に開催した定例会の開催回数（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	1回	3回	4回	5回
5万未満 (241市)	1市 0.4%	14市 5.8%	226市 93.8%	0市 0.0%
5～10万未満 (277市)	0市 0.0%	21市 7.6%	255市 92.1%	1市 0.4%
10～20万未満 (158市)	0市 0.0%	7市 4.4%	151市 95.6%	0市 0.0%
20～30万未満 (44市)	0市 0.0%	1市 2.3%	43市 97.7%	0市 0.0%
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	30市 100.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	20市 100.0%	0市 0.0%
50万以上 (17市)	0市 0.0%	0市 0.0%	17市 100.0%	0市 0.0%
指定都市 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	15市 100.0%	0市 0.0%
全市 (802市)	1市 0.1%	43市 5.4%	757市 94.4%	1市 0.1%

1回：八女市（合併により10月1日 新市施行による）

3回：43市には合併及び流会による市がある



【1-3】定例会の平均会期日数・平均本会議日数

(平成18年1月1日～12月31日、802市)

	第1回 定例会		第2回 定例会		第3回 定例会		第4回 定例会		第5回 定例会		第1回～第 5回定例会	
	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数	平均 会期 日数	平均 本会議 日数
5万未満 (241市)	20.3	5.3	14.8	4.5	17.8	4.7	14.8	4.5	0.0	0.0	66.6	18.7
5～10万未満 (277市)	23.3	6.1	16.7	5.2	20.3	5.4	16.9	5.2	11.0	6.0	76.1	21.5
10～20万未満 (158市)	25.8	6.5	17.8	5.5	22.6	5.8	17.7	5.4	0.0	0.0	83.2	23.0
20～30万未満 (44市)	27.5	6.5	17.1	5.1	21.8	5.2	16.5	5.2	0.0	0.0	82.5	22.0
30～40万未満 (30市)	26.3	7.3	17.1	6.0	22.7	6.2	17.9	5.9	0.0	0.0	84.1	25.4
40～50万未満 (20市)	27.1	7.3	15.8	5.7	22.7	6.2	18.6	5.9	0.0	0.0	84.2	25.0
50万以上 (17市)	30.8	6.9	16.7	5.1	26.7	5.9	18.0	5.6	0.0	0.0	92.2	23.5
指定都市 (15市)	32.9	6.7	16.7	5.2	25.5	5.4	19.0	5.1	0.0	0.0	94.0	22.3
全市 (802市)	23.6	6.1	16.4	5.1	20.5	5.3	16.6	5.1	11.0	6.0	76.2	21.3

第5回定例会：平均会期日数と平均本会議日数は、倉吉市の会期日数と本会議日数

【1-4】市長招集臨時会を開催した市

(平成18年1月1日～12月31日、802市、うち621市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均本会議日数
5万未満 (241市)	209市 86.7%	2.1	3.0	2.5
5～10万未満 (277市)	216市 78.0%	1.8	2.7	2.2
10～20万未満 (158市)	111市 70.3%	1.6	3.1	2.1
20～30万未満 (44市)	33市 75.0%	1.6	2.5	2.1
30～40万未満 (30市)	21市 70.0%	1.5	3.6	2.0
40～50万未満 (20市)	10市 50.0%	1.6	2.2	2.0
50万以上 (17市)	11市 64.7%	1.5	4.3	2.5
指定都市 (15市)	10市 66.7%	1.2	2.6	1.8
全市 (802市)	621市 77.4%	1.9	2.9	2.3

【1-5】議員請求臨時会を開催した市

(平成18年1月1日～12月31日、802市、うち98市が開催)

	開催した市	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (241市)	23市 9.5%	1.1	1.1	1.1
5～10万未満 (277市)	31市 11.2%	1.2	1.8	1.4
10～20万未満 (158市)	17市 10.8%	1.4	3.1	1.9
20～30万未満 (44市)	8市 18.2%	1.3	1.4	1.4
30～40万未満 (30市)	7市 23.3%	1.6	1.7	1.7
40～50万未満 (20市)	5市 25.0%	1.0	1.0	1.0
50万以上 (17市)	4市 23.5%	1.3	1.3	1.3
指定都市 (15市)	3市 20.0%	2.0	2.0	2.0
全市 (802市)	98市 12.2%	1.2	1.8	1.4

【1-6】定例会及び臨時会を合わせた全会議の平均開催回数・平均会期日数・平均会議日数

(平成18年1月1日～12月31日、802市)

	平均開催回数	平均会期日数	平均会議日数
5万未満 (241市)	5.9	69.3	21.8
5～10万未満 (277市)	5.5	78.5	23.1
10～20万未満 (158市)	5.2	85.7	24.6
20～30万未満 (44市)	5.4	84.6	23.8
30～40万未満 (30市)	5.4	85.0	29.2
40～50万未満 (20市)	5.1	85.6	26.3
50万以上 (17市)	6.1	95.2	25.4
指定都市 (15市)	5.2	96.1	23.9
全市 (802市)	5.6	78.6	23.4

2.市民傍聴者数

【2-1】定例会・臨時会の平均市民傍聴者数（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	定例会	市長 招集 臨時会	議員 請求 臨時会
5万未満 (241市)	147.8	5.2	4.9
5～10万未満 (277市)	223.5	9.4	10.9
10～20万未満 (158市)	312.7	11.4	5.0
20～30万未満 (44市)	384.6	7.5	31.1
30～40万未満 (30市)	566.8	38.0	3.4
40～50万未満 (20市)	623.7	4.8	18.8
50万以上 (17市)	695.3	10.1	4.5
指定都市 (15市)	980.5	16.9	109.7
全市 (802市)	274.1	9.3	12.7

注)市長招集臨時会(開催621市)と議員請求臨時会(開催98市)の平均市民傍聴者数は、それぞれ開催市の平均数値

3.質問の開催状況

【3-1】個人質問を開催している市

(平成18年1月1日～12月31日、802市、うち796市が実施)

	開催している市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (241市)	240市 99.6%	8.8	43.2
5～10万未満 (277市)	276市 99.6%	10.4	52.8
10～20万未満 (158市)	157市 99.4%	11.6	63.3
20～30万未満 (44市)	44市 100.0%	10.3	57.7
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	13.2	73.2
40～50万未満 (20市)	20市 100.0%	11.9	59.6
50万以上 (17市)	17市 100.0%	11.5	65.7
指定都市 (15市)	12市 80.0%	8.7	49.8
全市 (802市)	796市 99.3%	10.3	53.4

【3-2】代表質問を開催している市

(平成18年1月1日～12月31日、802市、うち335市が実施)

	開催している市	平均質問日数	平均質問者数
5万未満 (241市)	47市 19.5%	2.4	7.9
5～10万未満 (277市)	107市 38.6%	2.8	10.1
10～20万未満 (158市)	88市 55.7%	2.8	10.6
20～30万未満 (44市)	30市 68.2%	4.1	13.4
30～40万未満 (30市)	24市 80.0%	2.9	10.2
40～50万未満 (20市)	16市 80.0%	3.8	9.8
50万以上 (17市)	13市 76.5%	4.2	13.1
指定都市 (15市)	10市 66.7%	6.2	24.4
全市 (802市)	335市 41.8%	3.1	10.8

4. 常任委員会

【4-1】常任委員会の数（条例で定めた数、平成18年1月1日～12月31日、802市）

	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (241市)	16市 6.6%	171市 71.0%	53市 22.0%	0市 0.0%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.2委員会
5～10万未満 (277市)	3市 1.1%	126市 45.5%	144市 52.0%	2市 0.7%	2市 0.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.5委員会
10～20万未満 (158市)	1市 0.6%	22市 13.9%	133市 84.2%	0市 0.0%	2市 1.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.9委員会
20～30万未満 (44市)	0市 0.0%	2市 4.5%	40市 90.9%	1市 2.3%	1市 2.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 73.3%	5市 16.7%	2市 6.7%	1市 3.3%	0市 0.0%	4.4委員会
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 60.0%	7市 35.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万以上 (17市)	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 17.6%	9市 52.9%	5市 29.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.1委員会
指定都市 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 26.7%	10市 66.7%	0市 0.0%	1市 6.7%	5.9委員会
全市 (802市)	20市 2.5%	321市 40.0%	407市 50.7%	28市 3.5%	24市 3.0%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.7委員会

7委員会：一宮市

8委員会：横浜市

【4-2】常任委員会の数

（実際に開催した数、平成18年1月1日～12月31日、802市）

	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	平均
5万未満 (241市)	1市 0.4%	16市 6.6%	171市 71.0%	52市 21.6%	0市 0.0%	1市 0.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.2委員会
5～10万未満 (277市)	1市 0.4%	4市 1.4%	125市 45.1%	143市 51.6%	2市 0.7%	2市 0.7%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.5委員会
10～20万未満 (158市)	0市 0.0%	1市 0.6%	22市 13.9%	133市 84.2%	0市 0.0%	2市 1.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.9委員会
20～30万未満 (44市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 4.5%	40市 90.9%	1市 2.3%	1市 2.3%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.0委員会
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	22市 73.3%	5市 16.7%	2市 6.7%	1市 3.3%	0市 0.0%	4.4委員会
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	12市 60.0%	7市 35.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4.5委員会
50万以上 (17市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 17.6%	9市 52.9%	5市 29.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.1委員会
指定都市 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	4市 26.7%	10市 66.7%	0市 0.0%	1市 6.7%	5.9委員会
全市 (802市)	2市 0.2%	21市 2.6%	320市 39.9%	405市 50.5%	28市 3.5%	24市 3.0%	1市 0.1%	1市 0.1%	3.6委員会

【4-3】1 常任委員会あたりの活動状況(平均) (平成18年1月1日～12月31日、802市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (241市)	4.8	2.3	7.1	0.8	2.2	9.3
5～10万未満 (277市)	5.7	1.9	7.6	0.9	2.4	10.0
10～20万未満 (158市)	5.8	2.1	7.9	1.0	2.6	10.5
20～30万未満 (44市)	7.5	3.3	10.8	1.0	2.8	13.6
30～40万未満 (30市)	6.4	3.2	9.6	0.9	2.5	12.1
40～50万未満 (20市)	8.9	2.9	11.8	1.1	3.1	14.9
50万以上 (17市)	8.1	6.0	14.1	1.2	3.0	17.0
指定都市 (15市)	9.4	7.0	16.4	1.1	3.0	19.4
全市 (802市)	5.9	2.5	8.4	0.9	2.5	10.9

5.特別委員会

【5-1】実際に開催した特別委員会の数（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	0委員会	1委員会	2委員会	3委員会	4委員会	5委員会	6委員会	7委員会	8委員会	9委員会	13委員会	平均
5万未満 (241市)	12市 5.0%	23市 9.5%	45市 18.7%	56市 23.2%	45市 18.7%	24市 10.0%	18市 7.5%	7市 2.9%	6市 2.5%	5市 2.1%	0市 0.0%	3.4委員会
5～10万未満 (277市)	13市 4.7%	34市 12.3%	63市 22.7%	54市 19.5%	57市 20.6%	25市 9.0%	17市 6.1%	10市 3.6%	2市 0.7%	2市 0.7%	0市 0.0%	3.2委員会
10～20万未満 (158市)	6市 3.8%	12市 7.6%	30市 19.0%	22市 13.9%	34市 21.5%	21市 13.3%	19市 12.0%	8市 5.1%	4市 2.5%	2市 1.3%	0市 0.0%	3.8委員会
20～30万未満 (44市)	0市 0.0%	8市 18.2%	6市 13.6%	7市 15.9%	6市 13.6%	9市 20.5%	3市 6.8%	5市 11.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3.7委員会
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	3市 10.0%	4市 13.3%	5市 16.7%	4市 13.3%	6市 20.0%	6市 20.0%	1市 3.3%	0市 0.0%	1市 3.3%	0市 0.0%	4.1委員会
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 10.0%	6市 30.0%	3市 15.0%	2市 10.0%	4市 20.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	4.6委員会
50万以上 (17市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 5.9%	2市 11.8%	2市 11.8%	7市 41.2%	5市 29.4%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	5.8委員会
指定都市 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	7市 46.7%	2市 13.3%	2市 13.3%	0市 0.0%	1市 6.7%	6.4委員会
全市 (802市)	31市 3.9%	80市 10.0%	151市 18.8%	151市 18.8%	152市 19.0%	90市 11.2%	81市 10.1%	40市 5.0%	14市 1.7%	11市 1.4%	1市 0.1%	3.6委員会

【5-2】1 特別委員会あたりの活動状況(平均)

(平成18年1月1日～12月31日、802市)

	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (241市)	2.0	2.7	4.8	0.2	0.4	5.1
5～10万未満 (277市)	2.2	2.6	4.8	0.2	0.5	5.2
10～20万未満 (158市)	2.8	2.3	5.1	0.3	0.6	5.7
20～30万未満 (44市)	3.1	3.0	6.0	0.4	0.8	6.9
30～40万未満 (30市)	2.5	3.1	5.6	0.3	0.6	6.2
40～50万未満 (20市)	2.2	2.4	4.6	0.4	0.9	5.5
50万以上 (17市)	3.5	3.8	7.3	0.5	0.9	8.2
指定都市 (15市)	4.0	3.3	7.4	0.9	1.9	9.2
全市 (802市)	2.4	2.7	5.1	0.3	0.6	5.7

【5-3】特別委員会の開催状況 (平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別)

	予算審査特別委員 会を開催している市	決算審査特別委員 会を開催している市	その他の特別委員 会を開催している市
5万未満 (241市)	111市 46.1%	194市 80.5%	208市 86.3%
5～10万未満 (277市)	127市 45.8%	204市 73.6%	217市 78.3%
10～20万未満 (158市)	78市 49.4%	128市 81.0%	133市 84.2%
20～30万未満 (44市)	18市 40.9%	36市 81.8%	38市 86.4%
30～40万未満 (30市)	9市 30.0%	23市 76.7%	27市 90.0%
40～50万未満 (20市)	7市 35.0%	18市 90.0%	18市 90.0%
50万以上 (17市)	9市 52.9%	16市 94.1%	16市 94.1%
指定都市 (15市)	12市 80.0%	13市 86.7%	14市 93.3%
全市 (802市)	371市 46.3%	632市 78.8%	671市 83.7%

6.議会運営委員会

【6-1】議会運営委員会の開催状況と活動状況(平均)

(平成18年1月1日～12月31日、802市、うち800市が開催、設問別)

	議会運営 委員会を 開催した 市	会期中 開催日数	閉会中 開催日数	全開催 日数	市外行政 視察回数	市外行政 視察日数	年間活 動日数
5万未満 (241市)	240市 99.6%	7.5	7.6	15.0	0.5	1.2	16.2
5～10万未満 (277市)	276市 99.6%	9.2	7.9	17.2	0.6	1.4	18.6
10～20万未満 (158市)	158市 100.0%	12.5	8.1	20.5	0.7	1.6	22.2
20～30万未満 (44市)	44市 100.0%	13.7	9.6	23.3	0.8	2.0	25.4
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	14.4	9.0	23.4	0.7	1.6	25.0
40～50万未満 (20市)	20市 100.0%	12.5	7.9	20.4	0.7	2.0	22.4
50万以上 (17市)	17市 100.0%	16.3	10.5	26.8	0.9	2.5	29.3
指定都市 (15市)	15市 100.0%	16.7	8.7	25.4	0.9	2.3	27.7
全市 (802市)	800市 99.8%	10.1	8.1	18.2	0.6	1.5	19.7

※議会運営委員会を開催していないのは、京都府長岡京市と和歌山県有田市。長岡京市は「議事問題審査特別委員会」、有田市は「常任正副委員長会」を開催し、議会運営の業務を行っている

7. 全員協議会

【7-1】全員協議会の活動状況(平均)

(平成18年1月1日～12月31日、802市、うち672市が開催)

	全員協議会を開催した市	会期中平均開催日数	閉会中平均開催日数	平均開催日数
5万未満 (241市)	225市 93.4%	5.8	5.5	10.0
5～10万未満 (277市)	244市 88.1%	6.6	5.1	10.0
10～20万未満 (158市)	126市 79.7%	5.5	4.2	7.6
20～30万未満 (44市)	34市 77.3%	4.3	4.1	6.4
30～40万未満 (30市)	17市 56.7%	2.2	2.5	2.8
40～50万未満 (20市)	13市 65.0%	1.4	2.0	2.5
50万以上 (17市)	10市 58.8%	8.0	2.1	5.1
指定都市 (15市)	3市 20.0%	4.0	1.0	3.0
全市 (802市)	672市 83.8%	5.9	4.9	8.9

8.市長提出による議案

【8-1】市長提出による議案別件数（平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別）

	地方自治法第96条第1項議決事件				その他全 ての議案 (注1)	専決処分 案件(法 179条)	計
	条例 (1号)	予算 (2号)	決算 (3号)	4号～ 14号			
5万未満 (241市)	10,343	9,012	3,345	2,509	6,760	3,092	35,061
5～10万未満 (277市)	11,978	10,126	4,151	3,082	7,944	3,180	40,461
10～20万未満 (158市)	7,742	5,682	2,427	2,647	4,110	1,691	24,299
20～30万未満 (44市)	2,341	1,544	624	1,173	1,341	333	7,356
30～40万未満 (30市)	1,845	1,253	356	790	1,068	198	5,510
40～50万未満 (20市)	1,210	725	234	361	551	158	3,239
50万以上 (17市)	1,370	501	200	350	745	80	3,246
指定都市 (15市)	1,097	673	278	538	935	118	3,639
全市 (802市)	37,926	29,516	11,615	11,450	23,454	8,850	122,811

(注1)「その他全ての議案」とは、地方自治法第96条第1項15号及び第96条第2項を含むその他全ての議案

【8-2】市長提出による議案の人口段階別の議決態様件数

(平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了	撤回	計
5万未満 (241市)	34,849	39	73	60	14	26	35,061
5～10万未満 (277市)	39,953	45	111	245	72	35	40,461
10～20万未満 (158市)	24,104	129	34	8	3	21	24,299
20～30万未満 (44市)	7,289	7	5	50	0	5	7,356
30～40万未満 (30市)	5,503	1	5	0	0	1	5,510
40～50万未満 (20市)	3,179	4	8	15	29	4	3,239
50万以上 (17市)	3,232	1	5	5	1	2	3,246
指定都市 (15市)	3,618	5	11	1	0	4	3,639
全市 (802市)	121,727	231	252	384	119	98	122,811

9. 予算・決算

【9-1】平成18年度一般会計当初予算の審議結果

(平成18年1月1日～12月31日、802市)

	可決		修正 可決	否決	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり			
全市 (802市)	763市 95.1%	20市 2.5%	7市 0.9%	4市 0.5%	8市 1.0%

修正可決: 富津市、磐田市、下田市、箕面市、加西市、筑後市、宮古島市

否決: 武蔵野市、伊勢原市、蓮田市、生駒市

その他: 深川市、宮古市、三鷹市、逗子市、越谷市、東広島市、小林市、那覇市

【9-2】平成17年度一般会計決算の審査結果

(平成18年1月1日～12月31日、802市)

	認定		不認定	その他
	付帯決 議なし	付帯決 議あり		
全市 (802市)	749市 93.4%	24市 3.0%	11市 1.4%	18市 2.2%

不認定: 夕張市、国立市、草加市、高砂市、浅口市、長崎市、佐世保市、五島市、西海市、雲仙市、枕崎市

その他: 北上市、福島市、三鷹市、土岐市、東大阪市、高石市、姫路市、岩出市、須崎市、大村市、平戸市、松浦市、対馬市、壱岐市、南島原市、天草市、宇土市、名護市

10.議員提出による議案

【10-1】議員提出による議案別件数（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	条例案	規則案	意見書案	決議案	その他	計
5万未満 (241市)	406	95	2,013	319	585	3,418
5～10万未満 (277市)	450	96	2,017	340	680	3,583
10～20万未満 (158市)	311	68	1,331	207	338	2,255
20～30万未満 (44市)	84	22	388	59	63	616
30～40万未満 (30市)	62	15	375	31	83	566
40～50万未満 (20市)	50	7	250	34	34	375
50万以上 (17市)	62	4	154	23	72	315
指定都市 (15市)	68	3	233	37	47	388
全市 (802市)	1,493	310	6,761	1,050	1,902	11,516

【10-2】議員提出による議案の人口段階別の議決態様件数

（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
5万未満 (241市)	3,185	7	185	9	32	3,418
5～10万未満 (277市)	3,243	7	286	10	37	3,583
10～20万未満 (158市)	1,801	5	406	5	38	2,255
20～30万未満 (44市)	546	0	67	1	2	616
30～40万未満 (30市)	466	0	90	1	9	566
40～50万未満 (20市)	322	0	52	0	1	375
50万以上 (17市)	245	0	57	12	1	315
指定都市 (15市)	299	0	83	0	6	388
全市 (802市)	10,107	19	1,226	38	126	11,516

【10-3】議員提出による議案別の議決態様件数

(平成18年1月1日～12月31日、802市)

	原案可決	修正可決	否決	継続審査	審議未了・撤回・その他	計
条 例 案	1,183	3	267	24	16	1,493
規 則 案	308	0	2	0	0	310
意 見 書 案	5,951	11	774	4	21	6,761
決 議 案	945	2	96	0	7	1,050
そ の 他	1,720	3	87	10	82	1,902
計	10,107	19	1,226	38	126	11,516

【10-4】議員提出による条例案の件数

(平成18年1月1日～12月31日、802市、条例案別)

	新規条例案			1市あたりの平均	改正条例案		廃止条例案		総件数	1市あたりの平均
	政策的条例案件数	政策的でない条例案件数	計		件数	1市あたりの平均	件数	1市あたりの平均		
5万未満 (241市)	11 11市	111 61市	122 70市	1.7	279 150市	1.9	5 5市	1.0	406 188市	2.2
5～10万未満 (277市)	28 23市	115 57市	143 78市	1.8	307 173市	1.8	0 0市	0.0	450 213市	2.1
10～20万未満 (158市)	39 19市	52 31市	91 47市	1.9	218 106市	2.1	2 2市	1.0	311 124市	2.5
20～30万未満 (44市)	6 5市	9 4市	15 7市	2.1	68 31市	2.2	1 1市	1.0	84 33市	2.5
30～40万未満 (30市)	7 6市	2 2市	9 8市	1.1	53 24市	2.2	0 0市	0.0	62 24市	2.6
40～50万未満 (20市)	6 5市	2 2市	8 6市	1.3	42 17市	2.5	0 0市	0.0	50 18市	2.8
50万以上 (17市)	13 5市	7 3市	20 7市	2.9	42 15市	2.8	0 0市	0.0	62 16市	3.9
指定都市 (15市)	11 6市	3 2市	14 8市	1.8	51 15市	3.4	3 3市	1.0	68 15市	4.5
全市 (802市)	121 80市	301 162市	422 231市	1.8	1,060 531市	2.0	11 11市	1.0	1,493 631市	2.4

11. 請願・陳情

【11-1】請願の処理状況（平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (241市)	629	7	13	232	40	15	96	10	1,042
5～10万未満 (277市)	657	7	36	347	37	51	140	4	1,279
10～20万未満 (158市)	372	8	18	346	39	87	154	21	1,045
20～30万未満 (44市)	132	2	6	115	8	12	33	0	308
30～40万未満 (30市)	93	24	12	115	9	1	23	3	280
40～50万未満 (20市)	51	1	1	90	14	9	27	0	193
50万以上 (17市)	37	0	10	43	9	11	69	12	191
指定都市 (15市)	27	0	7	1,032	23	27	585	38	1,739
全市 (802市)	1,998	49	103	2,320	179	213	1,127	88	6,077

【11-2】審査した陳情の処理状況（平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別）

	採択	一部採択	趣旨採択	不採択	取り下げ	審議未了	継続審査	その他	計
5万未満 (241市)	650	20	52	293	34	64	149	129	1,391
5～10万未満 (277市)	749	5	84	514	29	100	202	208	1,891
10～20万未満 (158市)	376	17	96	836	74	91	2,107	117	3,714
20～30万未満 (44市)	139	2	3	207	47	11	319	5	733
30～40万未満 (30市)	54	5	8	63	10	3	126	51	320
40～50万未満 (20市)	31	0	0	77	28	36	1,536	63	1,771
50万以上 (17市)	107	6	11	149	58	1	664	59	1,055
指定都市 (15市)	19	3	4	442	7	28	165	253	921
全市 (802市)	2,125	58	258	2,581	287	334	5,268	885	11,796

【11-3】審査しなかった陳情の総件数（平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別）

	審査しなかった 陳情の総件数
5万未満 (241市)	1,477
5～10万未満 (277市)	1,930
10～20万未満 (158市)	1,249
20～30万未満 (44市)	383
30～40万未満 (30市)	343
40～50万未満 (20市)	238
50万以上 (17市)	404
指定都市 (15市)	158
全市 (802市)	6,182

【11-4】審査しなかった陳情の処理状況

（平成18年1月1日～12月31日、802市、設問別）

	陳情書 のコピー 配布	陳情書 の文書 表配布	陳情書 の一覧 表配布 (表題の み)	議長預 かり	その他
5万未満 (241市)	122市 50.6%	20市 8.3%	6市 2.5%	57市 23.7%	26市 10.8%
5～10万未満 (277市)	168市 60.6%	15市 5.4%	10市 3.6%	59市 21.3%	18市 6.5%
10～20万未満 (158市)	95市 60.1%	10市 6.3%	5市 3.2%	28市 17.7%	18市 11.4%
20～30万未満 (44市)	19市 43.2%	6市 13.6%	1市 2.3%	12市 27.3%	6市 13.6%
30～40万未満 (30市)	12市 40.0%	7市 23.3%	0市 0.0%	4市 13.3%	5市 16.7%
40～50万未満 (20市)	7市 35.0%	1市 5.0%	1市 5.0%	6市 30.0%	4市 20.0%
50万以上 (17市)	8市 47.1%	4市 23.5%	1市 5.9%	2市 11.8%	6市 35.3%
指定都市 (15市)	3市 20.0%	2市 13.3%	0市 0.0%	2市 13.3%	1市 6.7%
全市 (802市)	434市 54.1%	65市 8.1%	24市 3.0%	170市 21.2%	84市 10.5%

12.議長の選出方法、任期

【12-1】議長の立候補制の導入状況（平成18年12月31日現在、802市）

	立候補制を 導入している
5万未満 (241市)	34市 14.1%
5～10万未満 (277市)	44市 15.9%
10～20万未満 (158市)	14市 8.9%
20～30万未満 (44市)	7市 15.9%
30～40万未満 (30市)	2市 6.7%
40～50万未満 (20市)	1市 5.0%
50万以上 (17市)	0市 0.0%
指定都市 (15市)	0市 0.0%
全市 (802市)	102市 12.7%

【12-2】議長の任期についての申し合わせ、慣例

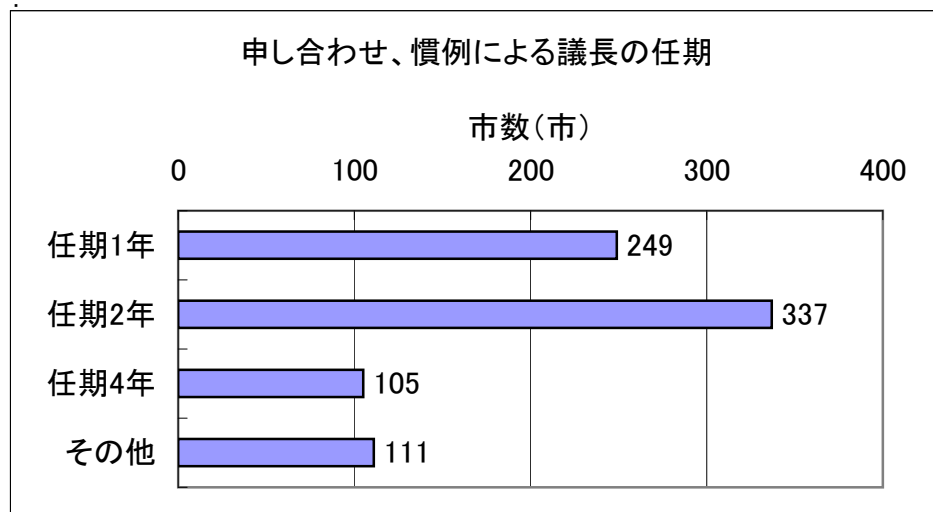
(平成18年12月31日現在、802市)

	議長の任期について申し合わせ、慣例があった
5万未満 (241市)	212市 88.0%
5～10万未満 (277市)	245市 88.4%
10～20万未満 (158市)	135市 85.4%
20～30万未満 (44市)	39市 88.6%
30～40万未満 (30市)	25市 83.3%
40～50万未満 (20市)	14市 70.0%
50万以上 (17市)	11市 64.7%
指定都市 (15市)	10市 66.7%
全市 (802市)	691市 86.2%

【12-3】申し合わせ、慣例による議長の任期

(平成18年12月31日現在、802市)

	任期1年	任期2年	任期4年	その他
全市 (802市)	249市 31.0%	337市 42.0%	105市 13.1%	111市 13.8%



13.審議会への議員の参画

【13-1】審議会への議員の参画（平成18年1月1日～12月31日、802市）

	議員が審議会に参画している市	議員が審議会に参画していない(法令で議員の参画を規定したものを除く)
5万未満 (241市)	138市 57.3%	103市 42.7%
5～10万未満 (277市)	160市 57.8%	117市 42.2%
10～20万未満 (158市)	98市 62.0%	60市 38.0%
20～30万未満 (44市)	28市 63.6%	16市 36.4%
30～40万未満 (30市)	17市 56.7%	13市 43.3%
40～50万未満 (20市)	14市 70.0%	6市 30.0%
50万以上 (17市)	12市 70.6%	5市 29.4%
指定都市 (15市)	11市 73.3%	4市 26.7%
全市 (802市)	478市 59.6%	324市 40.4%

14.会派

【14-1】会派制の導入状況（平成18年12月31日現在、802市）

	導入し ていな い	1会派	2会派	3会派	4会派	5会派	6会派	7会派	8会派	9会派	10会派 以上	導入し ている 市
5万未満 (241市)	76市 31.5%	12市 5.0%	13市 5.4%	25市 10.4%	48市 19.9%	24市 10.0%	27市 11.2%	10市 4.1%	4市 1.7%	2市 0.8%	0市 0.0%	165市 68.5%
5～10万未満 (277市)	28市 10.1%	2市 0.7%	11市 4.0%	14市 5.1%	46市 16.6%	63市 22.7%	51市 18.4%	31市 11.2%	18市 6.5%	6市 2.2%	7市 2.5%	249市 89.9%
10～20万未満 (158市)	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 0.6%	5市 3.2%	24市 15.2%	43市 27.2%	37市 23.4%	14市 8.9%	12市 7.6%	7市 4.4%	15市 9.5%	158市 100.0%
20～30万未満 (44市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	6市 13.6%	12市 27.3%	9市 20.5%	9市 20.5%	4市 9.1%	1市 2.3%	3市 6.8%	44市 100.0%
30～40万未満 (30市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	1市 3.3%	6市 20.0%	9市 30.0%	7市 23.3%	5市 16.7%	0市 0.0%	2市 6.7%	30市 100.0%
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 15.0%	6市 30.0%	4市 20.0%	6市 30.0%	1市 5.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	20市 100.0%
50万以上 (17市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	3市 17.6%	3市 17.6%	5市 29.4%	1市 5.9%	4市 23.5%	1市 5.9%	0市 0.0%	17市 100.0%
指定都市 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 13.3%	2市 13.3%	4市 26.7%	4市 26.7%	2市 13.3%	0市 0.0%	1市 6.7%	15市 100.0%
全市 (802市)	104市 13.0%	14市 1.7%	25市 3.1%	44市 5.5%	133市 16.6%	159市 19.8%	146市 18.2%	82市 10.2%	50市 6.2%	17市 2.1%	28市 3.5%	698市 87.0%

15.議会及び議員に関する条例の制定状況

【15-1】議会及び議員に関する条例の制定状況

(平成18年12月31日現在、802市)

	政務調査費 の交付に関 する条例	議会図書室 に関する条例	地方自治法 96条2項の規 定による議会 の議決すべき 事件に関する 条例	政治倫理・資 産公開に関 する条例	その他の条 例
5万未満 (241市)	171市 71.0%	17市 7.1%	20市 8.3%	41市 17.0%	42市 17.4%
5～10万未満 (277市)	246市 88.8%	22市 7.9%	28市 10.1%	73市 26.4%	42市 15.2%
10～20万未満 (158市)	157市 99.4%	14市 8.9%	27市 17.1%	26市 16.5%	34市 21.5%
20～30万未満 (44市)	44市 100.0%	8市 18.2%	6市 13.6%	7市 15.9%	17市 38.6%
30～40万未満 (30市)	30市 100.0%	2市 6.7%	8市 26.7%	5市 16.7%	10市 33.3%
40～50万未満 (20市)	20市 100.0%	1市 5.0%	6市 30.0%	8市 40.0%	9市 45.0%
50万以上 (17市)	17市 100.0%	2市 11.8%	5市 29.4%	3市 17.6%	9市 52.9%
指定都市 (15市)	15市 100.0%	1市 6.7%	9市 60.0%	15市 100.0%	10市 66.7%
全市 (802市)	700市 87.3%	67市 8.4%	109市 13.6%	178市 22.2%	173市 21.6%

※議会基本条例は須賀川市のみ、会議条例は東松島市、横須賀市、茨木市、佐世保市が制定している。

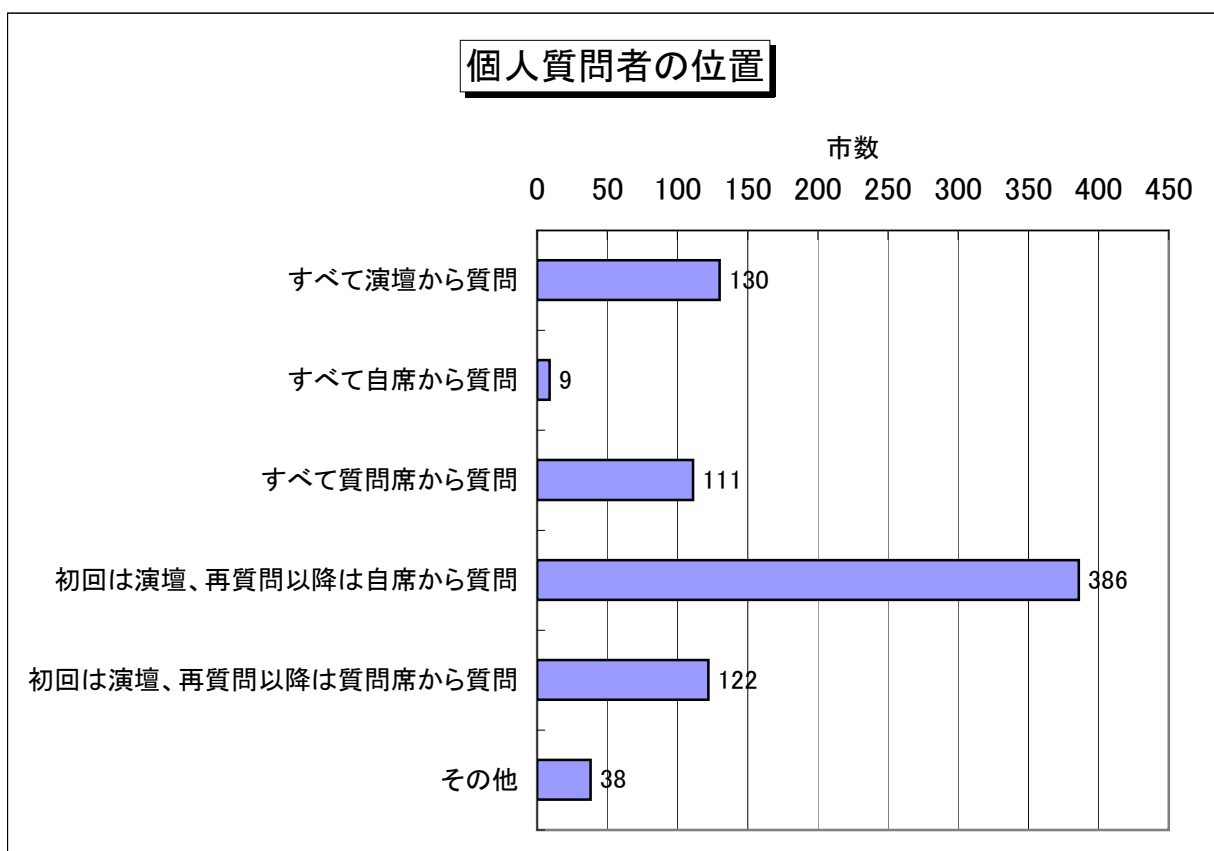
16.質問者の位置、一問一答制等

【16-1】個人質問者の位置

(平成18年12月31日現在、802市、うち796市が個人質問開催)

	すべて演壇から質問	すべて自席から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他
5万未満 (241市)	27市 11.2%	3市 1.2%	42市 17.4%	114市 47.3%	42市 17.4%	12市 5.0%
5～10万未満 (277市)	41市 14.8%	3市 1.1%	35市 12.6%	140市 50.5%	48市 17.3%	9市 3.2%
10～20万未満 (158市)	24市 15.2%	2市 1.3%	23市 14.6%	77市 48.7%	21市 13.3%	10市 6.3%
20～30万未満 (44市)	11市 25.0%	0市 0.0%	7市 15.9%	20市 45.5%	5市 11.4%	1市 2.3%
30～40万未満 (30市)	4市 13.3%	0市 0.0%	3市 10.0%	16市 53.3%	4市 13.3%	3市 10.0%
40～50万未満 (20市)	10市 50.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	8市 40.0%	1市 5.0%	1市 5.0%
50万以上 (17市)	10市 58.8%	0市 0.0%	1市 5.9%	5市 29.4%	0市 0.0%	1市 5.9%
指定都市 (15市)	3市 20.0%	1市 6.7%	0市 0.0%	6市 40.0%	1市 6.7%	1市 6.7%
全市 (802市)	130市 16.2%	9市 1.1%	111市 13.8%	386市 48.1%	122市 15.2%	38市 4.7%

個人質問者の位置

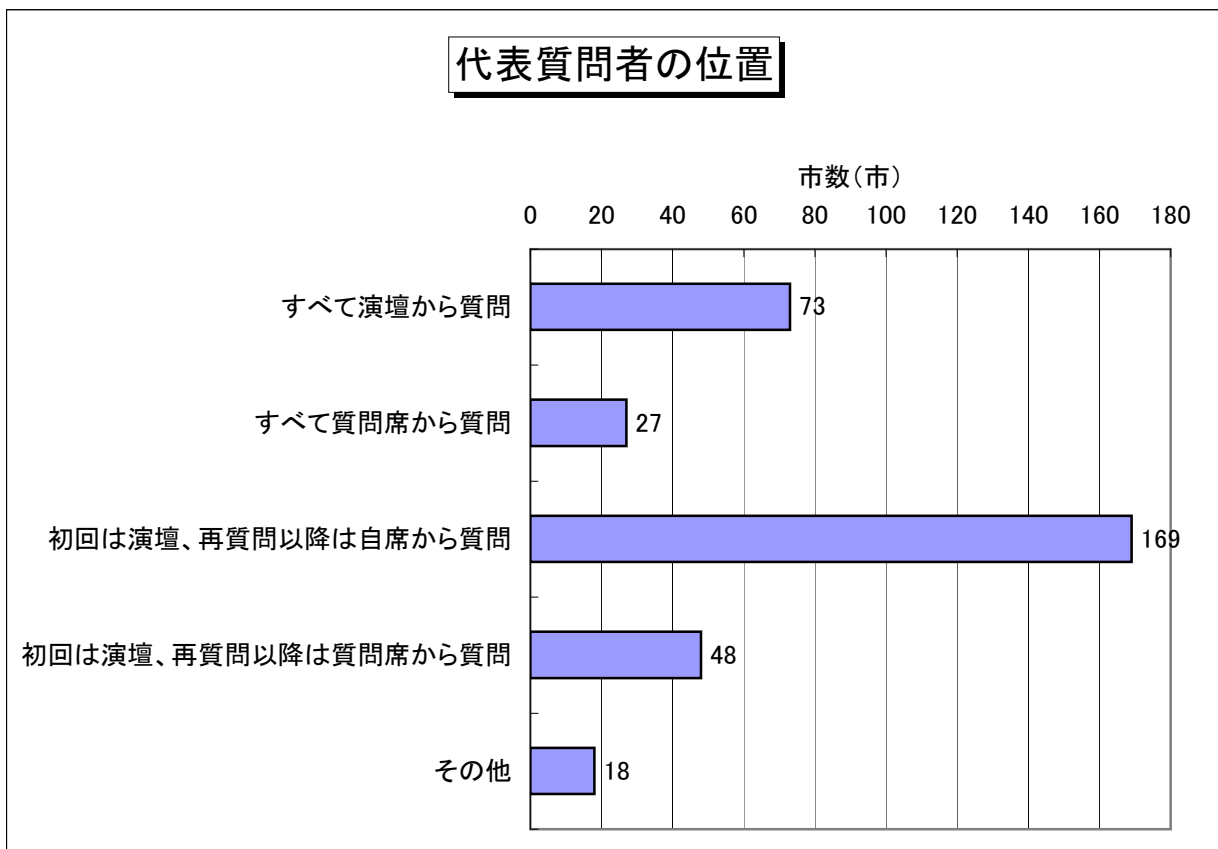


【16-2】代表質問者の位置

(平成18年12月31日現在、802市、うち335市が代表質問開催)

	すべて演壇から質問	すべて質問席から質問	初回は演壇、再質問以降は自席から質問	初回は演壇、再質問以降は質問席から質問	その他
5万未満 (241市)	7市 2.9%	7市 2.9%	25市 10.4%	5市 2.1%	3市 1.2%
5～10万未満 (277市)	16市 5.8%	7市 2.5%	59市 21.3%	20市 7.2%	5市 1.8%
10～20万未満 (158市)	21市 13.3%	10市 6.3%	38市 24.1%	13市 8.2%	6市 3.8%
20～30万未満 (44市)	6市 13.6%	2市 4.5%	17市 38.6%	4市 9.1%	1市 2.3%
30～40万未満 (30市)	6市 20.0%	0市 0.0%	13市 43.3%	4市 13.3%	1市 3.3%
40～50万未満 (20市)	9市 45.0%	0市 0.0%	6市 30.0%	1市 5.0%	0市 0.0%
50万以上 (17市)	6市 35.3%	1市 5.9%	5市 29.4%	0市 0.0%	1市 5.9%
指定都市 (15市)	2市 13.3%	0市 0.0%	6市 40.0%	1市 6.7%	1市 6.7%
全市 (802市)	73市 9.1%	27市 3.4%	169市 21.1%	48市 6.1%	18市 2.2%

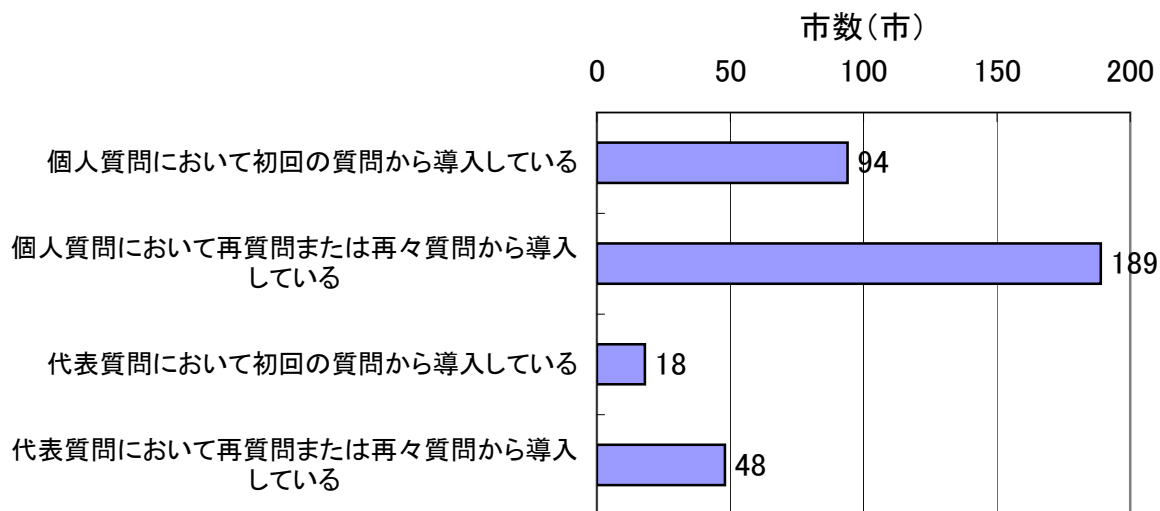
代表質問者の位置



【16-3】一問一答制の導入状況（平成18年12月31日現在、802市）

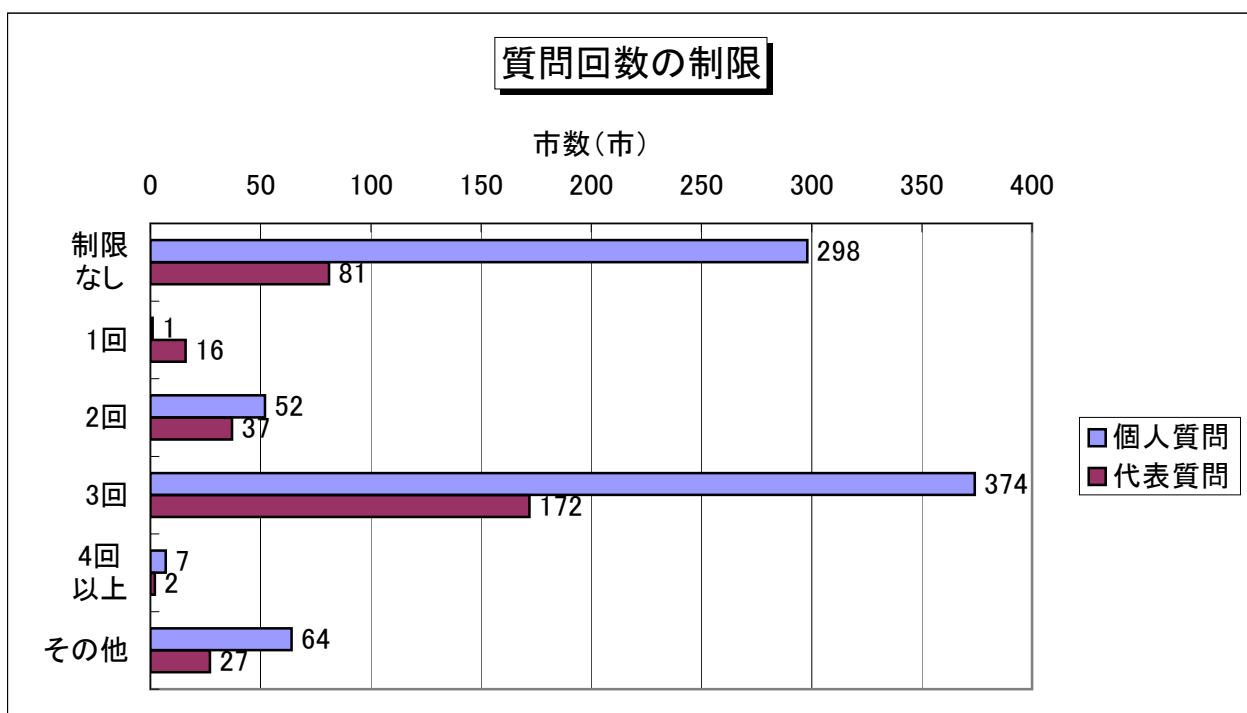
	個人質問		代表質問	
	初回の質問から導入している	再質問または再々質問から導入している	初回の質問から導入している	再質問または再々質問から導入している
5万未満 (241市)	39市 16.2%	68市 28.2%	5市 2.1%	10市 4.1%
5～10万未満 (277市)	33市 11.9%	72市 26.0%	9市 3.2%	22市 7.9%
10～20万未満 (158市)	12市 7.6%	35市 22.2%	3市 1.9%	9市 5.7%
20～30万未満 (44市)	5市 11.4%	10市 22.7%	1市 2.3%	4市 9.1%
30～40万未満 (30市)	4市 13.3%	1市 3.3%	0市 0.0%	1市 3.3%
40～50万未満 (20市)	0市 0.0%	2市 10.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
50万以上 (17市)	1市 5.9%	1市 5.9%	0市 0.0%	1市 5.9%
指定都市 (15市)	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
全市 (802市)	94市 11.7%	189市 23.6%	18市 2.2%	48市 6.0%

一問一答制の導入状況



【16-4】質問回数の制限（平成18年12月31日現在、802市）

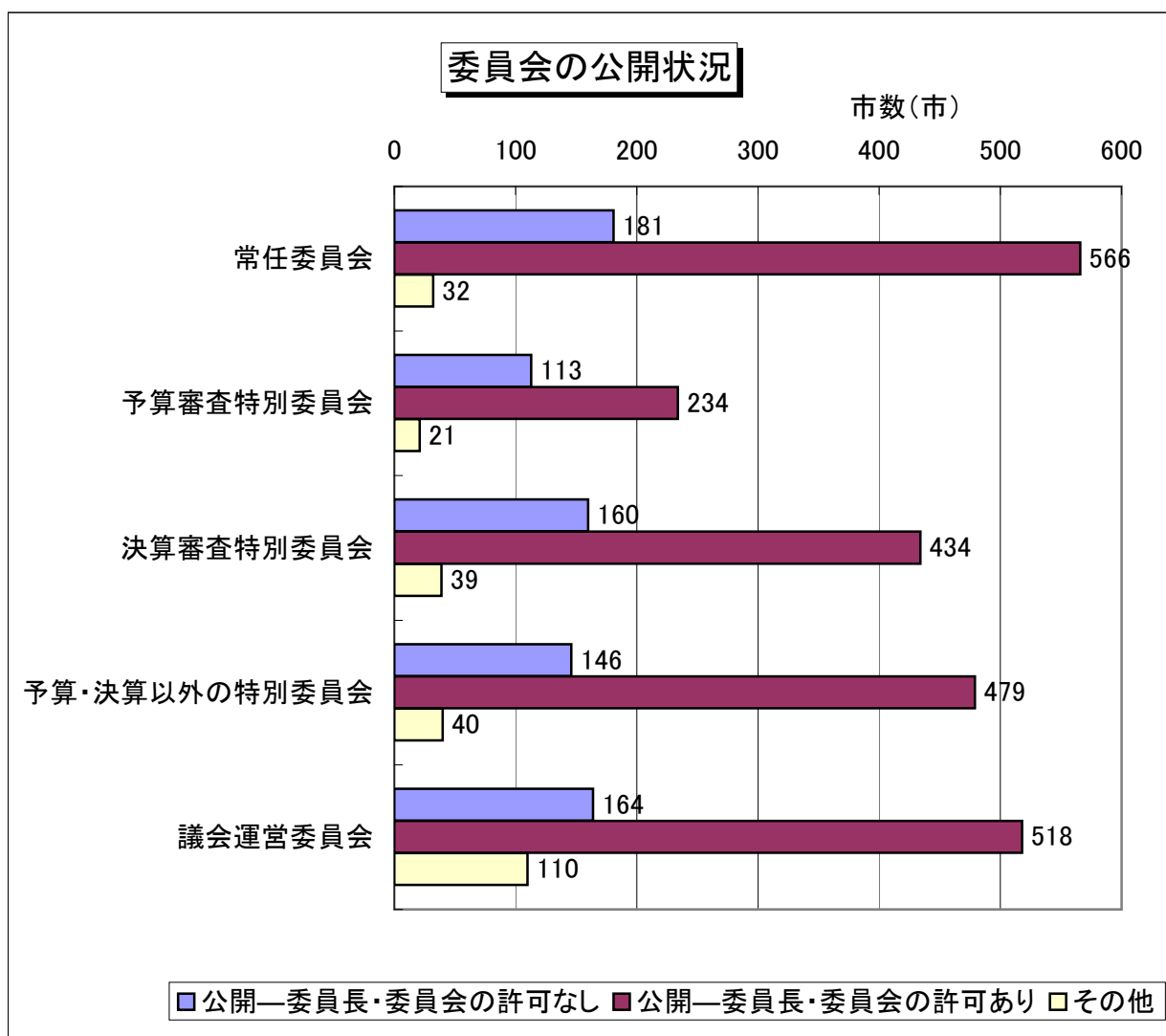
	個人質問						代表質問					
	制限なし	1回	2回	3回	4回以上	その他	制限なし	1回	2回	3回	4回以上	その他
5万未満 (241市)	102市 42.3%	0市 0.0%	12市 5.0%	110市 45.6%	1市 0.4%	15市 6.2%	16市 6.6%	1市 0.4%	4市 1.7%	22市 9.1%	0市 0.0%	4市 1.7%
5～10万未満 (277市)	116市 41.9%	0市 0.0%	13市 4.7%	124市 44.8%	3市 1.1%	20市 7.2%	34市 12.3%	6市 2.2%	11市 4.0%	49市 17.7%	0市 0.0%	7市 2.5%
10～20万未満 (158市)	51市 32.3%	0市 0.0%	16市 10.1%	70市 44.3%	3市 1.9%	17市 10.8%	18市 11.4%	4市 2.5%	12市 7.6%	44市 27.8%	2市 1.3%	8市 5.1%
20～30万未満 (44市)	13市 29.5%	0市 0.0%	4市 9.1%	20市 45.5%	0市 0.0%	7市 15.9%	6市 13.6%	1市 2.3%	4市 9.1%	16市 36.4%	0市 0.0%	3市 6.8%
30～40万未満 (30市)	6市 20.0%	0市 0.0%	2市 6.7%	21市 70.0%	0市 0.0%	1市 3.3%	2市 6.7%	4市 13.3%	2市 6.7%	16市 53.3%	0市 0.0%	0市 0.0%
40～50万未満 (20市)	7市 35.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	11市 55.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	4市 20.0%	0市 0.0%	1市 5.0%	10市 50.0%	0市 0.0%	1市 5.0%
50万以上 (17市)	2市 11.8%	1市 5.9%	2市 11.8%	10市 58.8%	0市 0.0%	2市 11.8%	0市 0.0%	0市 0.0%	2市 11.8%	9市 52.9%	0市 0.0%	2市 11.8%
指定都市 (15市)	1市 6.7%	0市 0.0%	2市 13.3%	8市 53.3%	0市 0.0%	1市 6.7%	1市 6.7%	0市 0.0%	1市 6.7%	6市 40.0%	0市 0.0%	2市 13.3%
全市 (802市)	298市 37.2%	1市 0.1%	52市 6.5%	374市 46.6%	7市 0.9%	64市 8.0%	81市 10.1%	16市 2.0%	37市 4.6%	172市 21.4%	2市 0.2%	27市 3.4%



17.本会議・委員会の公開・放送状況

【17-1】委員会の公開状況（平成18年12月31日現在、802市、各委員会別）

	常任 委員会 (802市)	予算審 査特別 委員会 (371市)	決算審 査特別 委員会 (632市)	予算・決 算以外 の特別 委員会 (671市)	議会運 営 委員会 (800市)
公開—委員長・委員 会の許可なし	181市 22.6%	113市 30.5%	160市 25.3%	146市 21.8%	164市 20.5%
公開—委員長・委員 会の許可あり	566市 70.6%	234市 63.1%	434市 68.7%	479市 71.4%	518市 64.8%
その他	32市 4.0%	21市 5.7%	39市 6.2%	40市 6.0%	110市 13.8%



【17-2】委員会を原則自由公開している市

(平成18年12月31日現在、802市、各委員会別)

	常任 委員会 (802市)	予算審 査特別 委員会 (371市)	決算審 査特別 委員会 (632市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (671市)	議会運営 委員会 (800市)
5万未満 (241市)	40市 16.6%	29市 26.1%	41市 21.1%	27市 13.0%	38市 15.8%
5～10万未満 (277市)	47市 17.0%	31市 24.4%	36市 17.6%	33市 15.2%	38市 13.8%
10～20万未満 (158市)	44市 27.8%	25市 32.1%	38市 29.7%	38市 28.6%	42市 26.6%
20～30万未満 (44市)	18市 40.9%	9市 50.0%	17市 47.2%	17市 44.7%	19市 43.2%
30～40万未満 (30市)	9市 30.0%	3市 33.3%	7市 30.4%	8市 29.6%	8市 26.7%
40～50万未満 (20市)	8市 40.0%	3市 42.9%	6市 33.3%	8市 44.4%	8市 40.0%
50万以上 (17市)	10市 58.8%	8市 88.9%	10市 62.5%	10市 62.5%	8市 47.1%
指定都市 (15市)	5市 33.3%	5市 41.7%	5市 38.5%	5市 35.7%	3市 20.0%
全市 (802市)	181市 22.6%	113市 30.5%	160市 25.3%	146市 21.8%	164市 20.5%

常任委員会を除く各会議の割合は、開催している市の人口段階別の市数を基準としている

【17-3】委員会を制限公開している市

(平成18年12月31日現在、802市、各委員会別)

	常任 委員会 (802市)	予算審 査特別 委員会 (371市)	決算審 査特別 委員会 (632市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (671市)	議会運営 委員会 (800市)
5万未満 (241市)	181市 75.1%	73市 65.8%	139市 71.6%	163市 78.4%	163市 67.9%
5～10万未満 (277市)	206市 74.4%	86市 67.7%	152市 74.5%	165市 76.0%	193市 69.9%
10～20万未満 (158市)	110市 69.6%	52市 66.7%	88市 68.8%	91市 68.4%	100市 63.3%
20～30万未満 (44市)	22市 50.0%	8市 44.4%	17市 47.2%	18市 47.4%	18市 40.9%
30～40万未満 (30市)	19市 63.3%	4市 44.4%	14市 60.9%	18市 66.7%	18市 60.0%
40～50万未満 (20市)	12市 60.0%	3市 42.9%	11市 61.1%	10市 55.6%	10市 50.0%
50万以上 (17市)	6市 35.3%	1市 11.1%	5市 31.3%	5市 31.3%	6市 35.3%
指定都市 (15市)	10市 66.7%	7市 58.3%	8市 61.5%	9市 64.3%	10市 66.7%
全市 (802市)	566市 70.6%	234市 63.1%	434市 68.7%	479市 71.4%	518市 64.8%

常任委員会を除く各会議の割合は、開催している市の人口段階別の市数を基準としている

【17-4】本会議・常任委員会の放送の実施状況

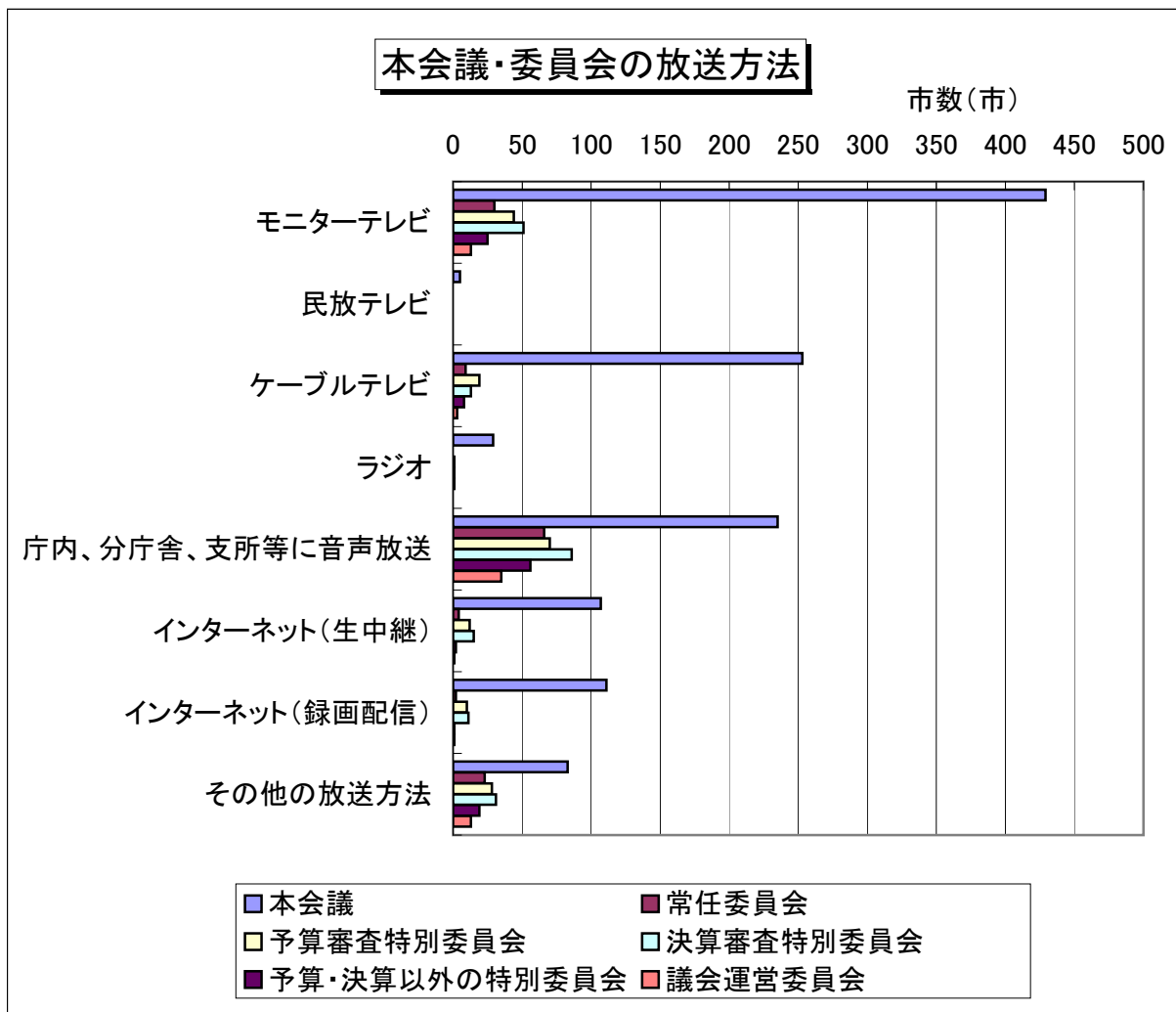
(平成18年12月31日現在、802市、各会議別)

	本会議	常任 委員会
5万未満 (241市)	186市 77.2%	15市 6.2%
5～10万未満 (277市)	240市 86.6%	35市 12.6%
10～20万未満 (158市)	149市 94.3%	37市 23.4%
20～30万未満 (44市)	43市 97.7%	13市 29.5%
30～40万未満 (30市)	29市 96.7%	8市 26.7%
40～50万未満 (20市)	18市 90.0%	3市 15.0%
50万以上 (17市)	17市 100.0%	5市 29.4%
指定都市 (15市)	14市 93.3%	4市 26.7%
全市 (802市)	696市 86.8%	120市 15.0%

【17-5】本会議・委員会の放送方法

(平成18年12月31日現在、802市、各会議別、複数回答)

	本会議 (802市)	常任 委員会 (802市)	予算審 査特別 委員会 (371市)	決算審 査特別 委員会 (632市)	予算・決 算以外の 特別委員会 (671市)	議会運営 委員会 (800市)
モニターテレビ	429市 53.5%	30市 3.7%	44市 11.9%	51市 8.1%	25市 3.7%	13市 1.6%
民放テレビ	5市 0.6%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%	0市 0.0%
ケーブルテレビ	253市 31.5%	9市 1.1%	19市 5.1%	13市 2.1%	8市 1.2%	3市 0.4%
ラジオ	29市 3.6%	0市 0.0%	1市 0.3%	1市 0.2%	1市 0.1%	0市 0.0%
庁内、分庁舎、 支所等に音声放送	235市 29.3%	66市 8.2%	70市 18.9%	86市 13.6%	56市 8.3%	35市 4.4%
インターネット (生中継)	107市 13.3%	4市 0.5%	12市 3.2%	15市 2.4%	2市 0.3%	1市 0.1%
インターネット (録画配信)	111市 13.8%	2市 0.2%	10市 2.7%	11市 1.7%	1市 0.1%	1市 0.1%
その他の 放送方法	83市 10.3%	23市 2.9%	28市 7.5%	31市 4.9%	19市 2.8%	13市 1.6%



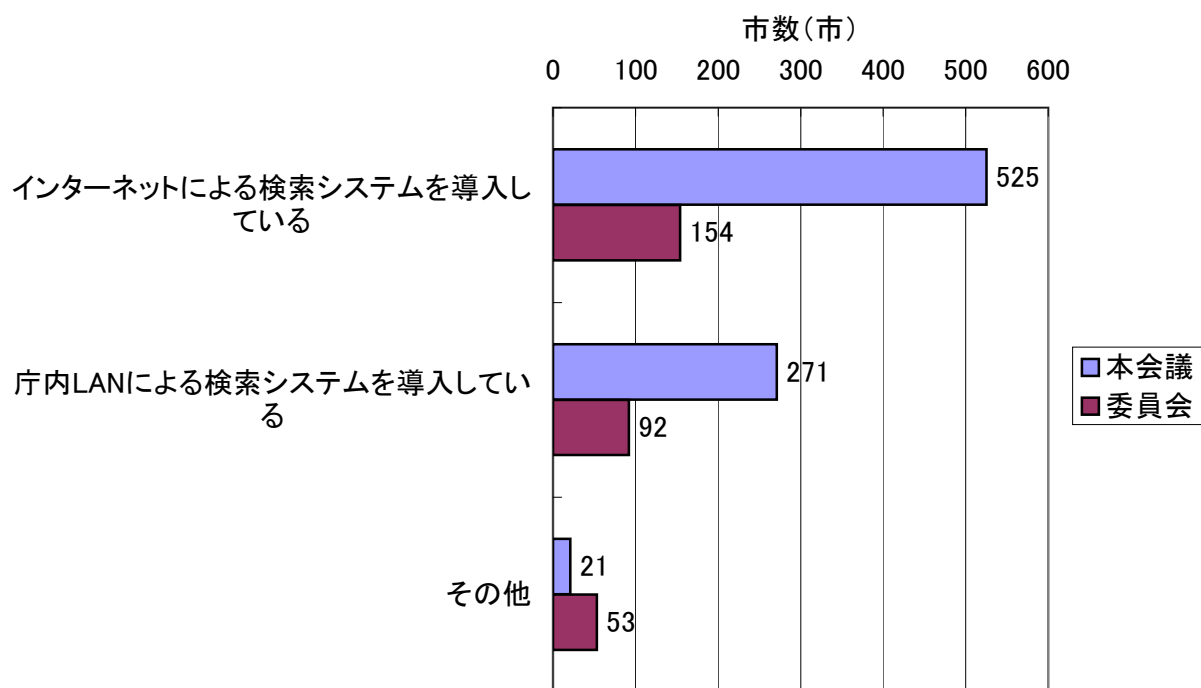
18.会議録検索システムの導入状況

【18-1】本会議・委員会会議録検索システムの導入状況

(平成18年12月31日現在、802市、複数回答)

	本会議会議録			委員会会議録		
	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他	インターネットによる検索システムを導入している	庁内LANによる検索システムを導入している	その他
5万未満 (241市)	96市 39.8%	37市 15.4%	4市 1.7%	8市 3.3%	5市 2.1%	12市 5.0%
5～10万未満 (277市)	173市 62.5%	98市 35.4%	9市 3.2%	26市 9.4%	25市 9.0%	15市 5.4%
10～20万未満 (158市)	134市 84.8%	79市 50.0%	5市 3.2%	56市 35.4%	34市 21.5%	15市 9.5%
20～30万未満 (44市)	42市 95.5%	18市 40.9%	1市 2.3%	24市 54.5%	13市 29.5%	2市 4.5%
30～40万未満 (30市)	29市 96.7%	15市 50.0%	1市 3.3%	12市 40.0%	5市 16.7%	4市 13.3%
40～50万未満 (20市)	20市 100.0%	8市 40.0%	0市 0.0%	9市 45.0%	2市 10.0%	2市 10.0%
50万以上 (17市)	16市 94.1%	8市 47.1%	1市 5.9%	8市 47.1%	3市 17.6%	1市 5.9%
指定都市 (15市)	15市 100.0%	8市 53.3%	0市 0.0%	11市 73.3%	5市 33.3%	2市 13.3%
全市 (802市)	525市 65.5%	271市 33.8%	21市 2.6%	154市 19.2%	92市 11.5%	53市 6.6%

本会議・委員会会議録検索システムの導入状況



19.議会ウェブサイト(ホームページ)

【19-1】インターネット上での議会の情報発信の有無

(平成18年12月31日現在、802市)

	情報発信している
全市 (802市)	772市 96.3%

【19-2】議会ウェブサイトの掲載内容

(平成18年12月31日現在、ウェブサイトを開設している772市、複数回答)

掲載内容	市数	掲載内容	市数
議会のしくみ、傍聴案内	716市 92.7%	議員報酬・費用弁償	74市 9.6%
議長のあいさつ	226市 29.3%	議長交際費	148市 19.2%
議員名簿	738市 95.6%	政務調査費	64市 8.3%
議員の顔写真	442市 57.3%	議会活性化への取り組み紹介	43市 5.6%
議員のメールアドレス、議員のウェブサイトへのリンク	113市 14.6%	メールマガジン	2市 0.3%
会議日程	732市 94.8%	子ども向けのページ	40市 5.2%
議案一覧及び結果	505市 65.4%	議会用語の解説	98市 12.7%
質問通告書、質問内容	509市 65.9%	議長・副議長の日程	14市 1.8%
議会だより	619市 80.2%	クイズ	12市 1.6%
請願・陳情の提出方法、書式のダウンロード	592市 76.7%	外国語によるページ	7市 0.9%
議会用電子会議室、相談室、意見箱・掲示板	39市 5.1%	携帯電話での閲覧用ページ	20市 2.6%
行政視察報告	65市 8.4%	その他	165市 21.4%

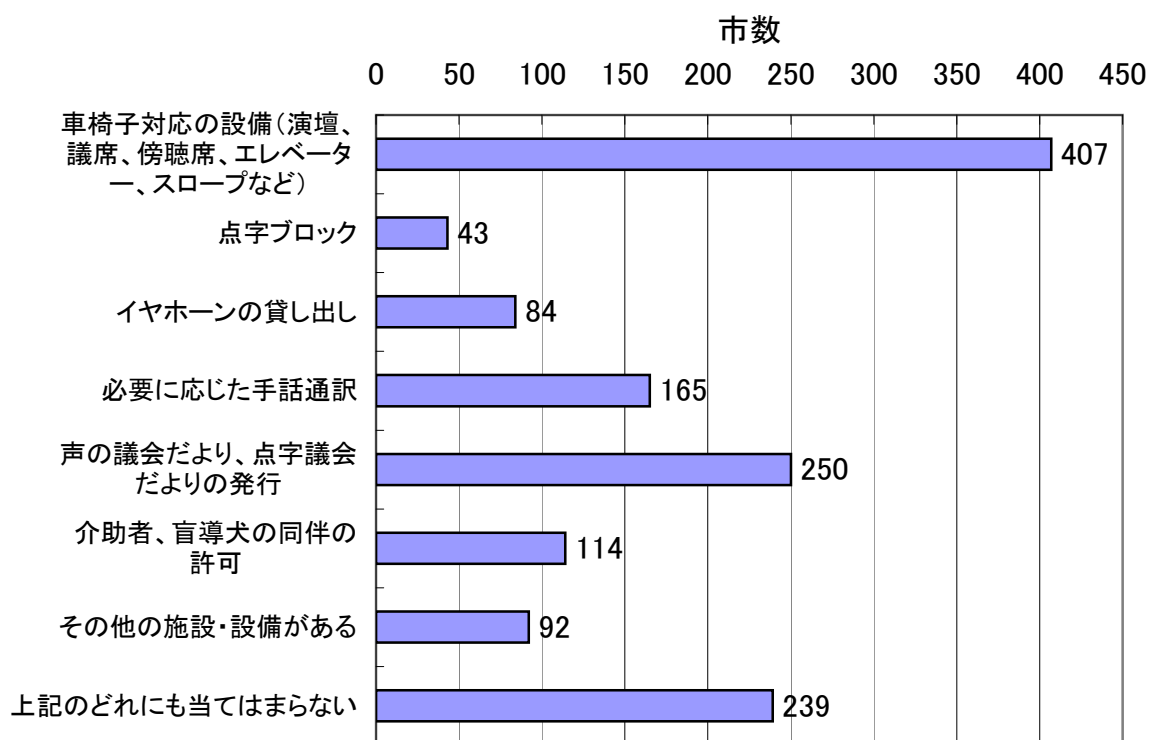
20.バリアフリー化

【20-1】議場・議会等へのバリアフリー化の実施状況

(平成18年12月31日現在、802市、複数回答)

	市数
車椅子対応の設備(演壇、議席、傍聴席、エレベーター、スロープなど)	407市 50.7%
点字ブロック	43市 5.4%
イヤホーンの貸し出し	84市 10.5%
必要に応じた手話通訳	165市 20.6%
声の議会だより、点字議会だよりの発行	250市 31.2%
介助者、盲導犬の同伴の許可	114市 14.2%
その他の施設・設備がある	92市 11.5%
上記のどれにも当てはまらない	239市 29.8%

議場・議会等へのバリアフリー化の実施状況

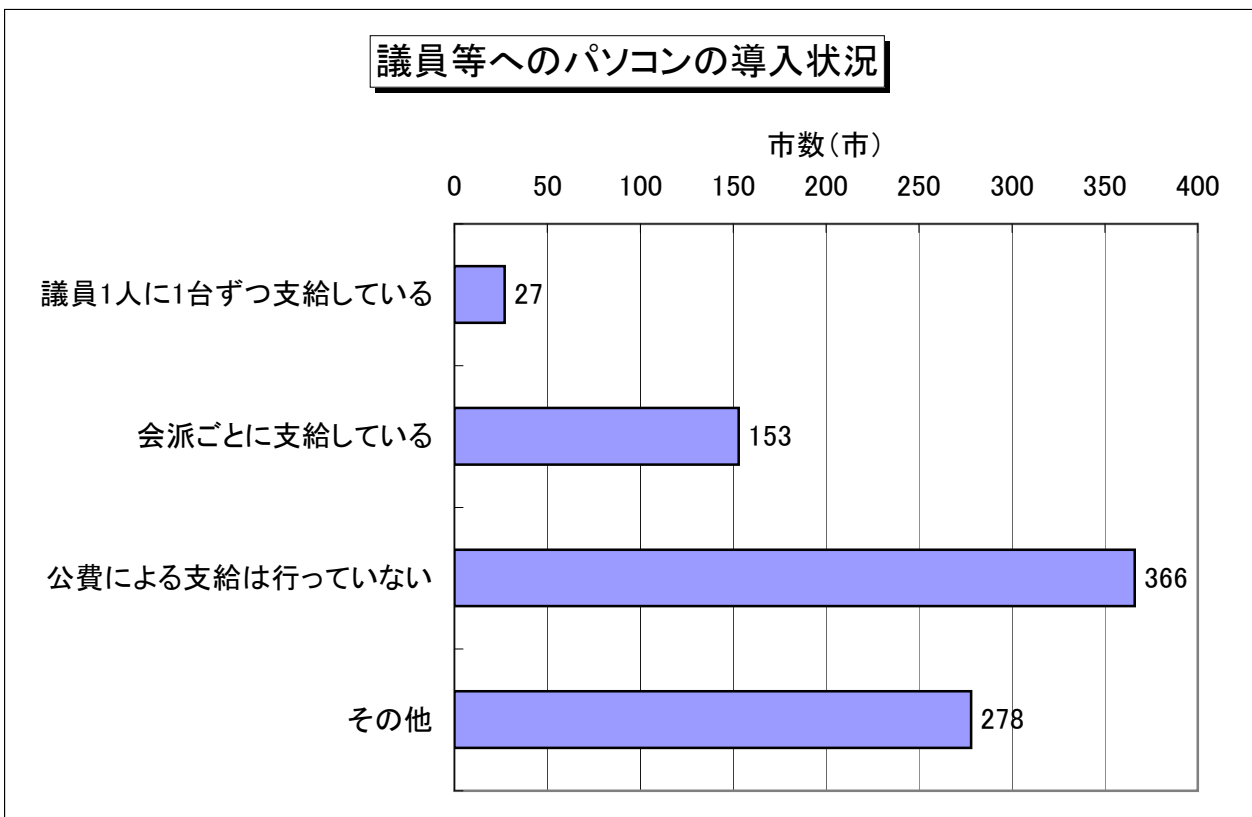


21.議会のIT化

【21-1】議員等へのパソコンの導入状況

(平成18年12月31日現在、802市、複数回答)

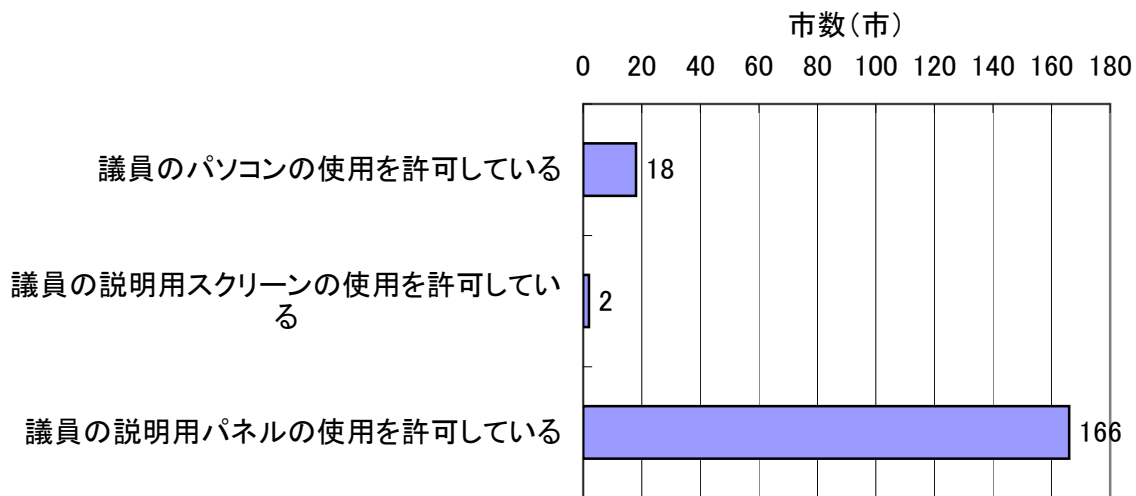
	議員1人 に1台ずつ 支給している	会派ごと に支給し ている	公費によ る支給は 行ってい ない	その他
5万未満 (241市)	2市 0.8%	14市 5.8%	137市 56.8%	89市 36.9%
5～10万未満 (277市)	5市 1.8%	50市 18.1%	130市 46.9%	98市 35.4%
10～20万未満 (158市)	4市 2.5%	53市 33.5%	57市 36.1%	50市 31.6%
20～30万未満 (44市)	4市 9.1%	16市 36.4%	13市 29.5%	14市 31.8%
30～40万未満 (30市)	6市 20.0%	5市 16.7%	10市 33.3%	13市 43.3%
40～50万未満 (20市)	2市 10.0%	7市 35.0%	6市 30.0%	5市 25.0%
50万以上 (17市)	2市 11.8%	5市 29.4%	4市 23.5%	7市 41.2%
指定都市 (15市)	2市 13.3%	3市 20.0%	9市 60.0%	2市 13.3%
全市 (802市)	27市 3.4%	153市 19.1%	366市 45.6%	278市 34.7%



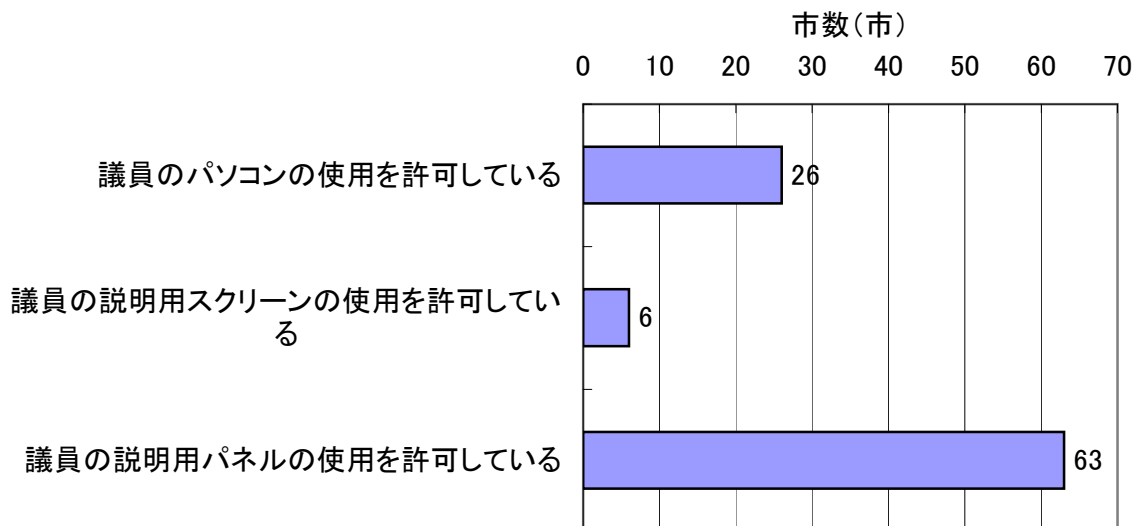
【21-2】本会議場・委員会室での議員のパソコン・説明用スクリーン・説明用パネルの使用許可の状況（平成18年12月31日現在、802市、複数回答）

	本会議	委員会
議員のパソコンの使用を許可している	18市 2.2%	26市 3.2%
議員の説明用スクリーンの使用を許可している	2市 0.2%	6市 0.7%
議員の説明用パネルの使用を許可している	166市 20.7%	63市 7.9%

議会へのパソコン等の使用許可の状況（本会議）



議会へのパソコン等の使用許可の状況（委員会）



22.特色ある議会施設・運営の事例

都道府県	市区名	人口段階	事例
北海道	釧路市	C	●「市民と協働のまちづくり」の一環として、議会報の1面グラビアに市内小、中、高校生の絵画作品を掲載
北海道	網走市	A	●毎年、定例会の会期中に市民の皆さんにかた苦しいと思われがちな議会をより身近に感じてもらおうと、本会議の昼休みを利用し、議場コンサート等を実施している。(平成16年、議場茶会)(平成17年、18年は議場コンサート)※主催は議員会
北海道	深川市	A	●会議録の作成に当たり、本年から会議録作成支援(音声認識)システムを導入
北海道	富良野市	A	●平成13年から年1回、議場において尺八とギター演奏、女性合唱、弦楽器演奏、大正琴演奏、尺八と琴演奏などの議場コンサートを開催し、市民に開かれた議会、親しまれる議会を目指している
秋田県	大仙市	B	●平成19年度秋田わか杉国体の会場地としてPRのために、本会議初日は国体ジャケットを議員、当局全員が着用して議会に望んでいる
秋田県	北秋田市	A	●一般質問を対面式で実施
山形県	米沢市	B	●地場伝統産業「米沢織」の振興に寄与すべく、3月定例会初日において、議員と当局(理事者)が着物を着用し本会議を行う「着物議会」を開催している
福島県	喜多方市	B	●H18年1月4日に市町村合併をし、現議員数77名を収容するため新たに議場を建設することなく議席レイアウトの見直し、折りたたみテーブルの使用などにより旧喜多方市議会の既存の議場を有効活用している。期間については、平成19年4月29日までの在任特例期間中である
福島県	伊達市	B	●円形議場の半分が全面ガラス張りとなっており、開放的で明るい空間となっている
富山県	小矢部市	A	●予算特別委員会のケーブルテレビ放送
石川県	金沢市	F	●ケーブルテレビによる定例会本会議の放映●インターネットによる定例会本会議の録画映像の配信●手話通訳の配置●3月定例会会期中に全常任委員会による連合審査会を開催して、当初予算等の審査を行っている
石川県	小松市	C	●試行的に議場に手話通訳士を配置。ケーブルテレビでの議会中継にも手話画面を導入
石川県	白山市	C	●本会議場における手話通訳士の配置●ケーブルテレビによる議会放映
長野県	松本市	D	●当初予算説明会の開催 一般会計、特別会計及び企業会計については、予算特別委員会は設置せず、2月定例会招集日の翌日から3日間程度の日程で、全議員を対象とした「当初予算説明会」を開催し、財政課長から詳細説明後、簡単な質疑の機会を設けている。(議員が所管する委員会の予算は、なるべく質問を控える。)その後、付託された所管4委員会で予算審査している。(一般会計の歳入は、総務委員会に一括付託、歳出・特別会計・企業会計は、各所管委員会に分割付託)●議会子ども控室の設置 市民に開かれた議会とするため、育児のために傍聴できない父母等に対し、平成12年12月定例会から子ども控室を開設(開設場所→議場に隣接、面積→10.29㎡、開設日→本会議開会中(議会閉会中は議員用の面談室として兼用)、利用対象→1歳以上就学前の子ども、運営→保育士の資格を有する臨時職員を必要に応じて配置、万一の事故等には市民賠償補償保険で対応、初期費用→1,540千円(工事、遊具、ベッド等)
長野県	諏訪市	B	●代表質問及び一問一答方式の導入●全議員(議長を除く)による予算・決算審査特別委員会の設置●議会防災マニュアルの作成
長野県	須坂市	B	●各常任委員会の行政視察報告会の開催●常任委員会、会派行政視察報告書のホームページへの掲載●一般質問通告書要旨の地域公民館等への配布●委員会における討議の活用
長野県	塩尻市	B	●議場内での手話通訳●傍聴席での要約筆記
東京都	国分寺市	C	●予算特別委員会における個別説明票の配布●議事録作成支援システムの導入

都道府県	市区名	人口 段階	事例
東京都	羽村市	B	●常任委員会行政視察報告会の開催 日時11月14日(火) 常任委員会視察報告会 午後1時30分～午後4時30分 会場 羽村市コミュニティセンター 発表 各常任委員会委員 聴衆 羽村市理事者、職員、附属機関委員、町内会長、その他一般市民 発表方法 プレゼンテーションソフトを活用
東京都	千代田区	A	●投票システム 千代田区議会では、平成14年第3回定例会区議会から、全国に先駆けて「投票システム」を導入した。このシステムは、これまでの起立採決に替わるもので、区長提出の議案、請願・陳情、議員提出議案等の採決に採用し、本会議場での議員の賛否を瞬時に電光表示するものである。これにより、議員の政治的責任をより明確にし、併せて、公開性をも高めることとなった。●送付陳情制度 千代田区議会では、提出された陳情の審査・調査を迅速に行うために、区議会独自に「送付陳情制度」を取り入れている。提出された陳情はすべて受け付け、議長が議会運営委員会に諮り、送付する委員会を決定する。送付を受けた委員会は、区議会の開会中、閉会中を問わず陳情書の審査・調査を行い、結論が出た場合は、その審査・調査結果を議長に報告するとともに、陳情提出者にもその内容等を通知する。なお、結果は区議会ウェブサイトにて公開している
東京都	港区	C	●平成18年4月1日から区議会傍聴者の一時保育利用を開始。ただし、平成18年4月1日～平成18年12月31日までの定例会及び委員会において利用者0名
神奈川県	川崎市	H	●川崎市の姉妹・友好都市との文化等の交流を促進し、相互理解と友好親善を深めるため、目的に賛意する川崎市議会議員で組織する「川崎市姉妹・友好都市議員連盟」を7月1日に発足した
神奈川県	横須賀市	F	●一般所管事項の実施 本市議会の委員会審査は、議案審査、請願・陳情審査、法定・一般報告の後に、所管に関するものなら通告なし、一問一答、時間制限なしで質問ができる時間を設けている。本市議会では、本会議での一般質問は原則として市長に対し行って、政策的な判断を求める事項に限るとしており、部局長で答弁が可能な事項は、委員会の一般所管事項で行っている
神奈川県	秦野市	C	●議会ホームページの充実。映像配信システムの導入(第4回定例会から)
神奈川県	大和市	D	●本会議の様子を、庁内モニターでは生中継、インターネットでは生中継と録画中継を実施している
神奈川県	海老名市	C	●傍聴席から議員、理事者が発言している様子がよく見えるよう大型モニターを設置。モニターカメラの設置に付随し、インターネット議会中継の放映開始
茨城県	水戸市	D	●定例会のない月の毎月10日に、定例の常任委員会を開催し、執行部から所管事務の報告を受けている
茨城県	日立市	D	●一般質問の時間制限(一人当たり年間100分一人一定例会当たり60分) ●会議録検索システム(H14.10月からインターネット公開)
茨城県	取手市	C	●議会の内容を伝えるeメールマガジンの発行
栃木県	宇都宮市	F	●議場内に窓が設置されている
栃木県	栃木市	B	●議場コンサート開催●新聞折り込みによる議会からののお知らせ配布●本会議の庁内放送●傍聴者アンケートの実施
群馬県	前橋市	E	●議場コンサートの開催(毎年、第4回定例会の初日と最終日の開催前に開催している)●委員会の原則公開 ●議長発言次第等の平易化
埼玉県	川越市	E	●議場コンサートを各定例会開会日に実施した
埼玉県	熊谷市	C	●江南町の編入に伴う合併関連条例議案が124件あったため、その賛否について事前に代表者会議を通じて伺い、全会一致が予定されるものは一括起立採決、そうでないものは1件ずつ起立採決を行い、円滑な議会運営を図った
埼玉県	東松山市	B	●12月定例会より一般質問の形態を変更。従来は質問者ごとの一括質疑・一括答弁を採用していたが、項目(各分野)ごとの一括質疑・一括答弁に改めることにより、質疑と答弁の間隔を狭めさせ、傍聴や会議録においてその内容がわかりやすくなるようにした。また、再質問以後の議員の発言場所については、執行部と議員が対面するような形の質問席を設けた

都道府県	市区名	人口 段階	事例
埼玉県	北本市	B	●平成18年9月議会からインターネット上で、本会議(一般質問のみ)の録画中継を行っている
千葉県	野田市	C	●対面方式を導入し、第2演壇(質問者席)を設置
千葉県	習志野市	C	●議会をより身近に感じていただくための初めての試みとして、委員会を庁外施設で開催した
千葉県	我孫子市	C	●採決表示システム導入(12月定例会より)●対面方式による一般質問
静岡県	静岡市	H	●より一層の「開かれた市議会」をめざし、平成18年6月定例会より市議会本会議インターネット中継(生中継・録画中継)及び地域FMラジオを利用した本会議ダイジェスト録音放送を開始した。また、同年9月定例会よりケーブルテレビによる市議会本会議生中継を開始した
静岡県	沼津市	D	●平成16年6月定例会より稼働させた「会議録作成支援システム」の機能の拡充・精度の向上を図る中、平成18年10月より、本システムにより作成されたデータをもととした独自の「会議録検索システム」を稼働させ、さらに、平成18年11月定例会より、音声認識反訳から会議録版下作成までの一連の作業を議会事務局のパソコンで処理できるシステムに改善し、運用した
静岡県	三島市	C	●本会議は、午後1時から開会している
静岡県	掛川市	C	●円形議場・政策議会・・・12月定例会を「政策議会」と位置づけている。市政の中・長期的課題について、議会・当局それぞれ重要課題テーマを出し合い、定例会中に開催される各常任委員会協議会にて、テーマに基づき、フリートーキングによる討議を行っている。定例会最終日に、この討議結果について委員長報告を行う
愛知県	名古屋市	H	●本会議場において、名古屋フィルハーモニー交響楽団の演奏会を実施(年1回、2006年2月開催)
愛知県	豊田市	E	●2006年6月定例会から、インターネットによる一般質問の録画映像の放映を実施
愛知県	岩倉市	A	●議場コンサートの開催
愛知県	日進市	B	●議員8名(各会派1名)で構成する議会広報特別委員会において「議会だより」を作成する。原則、事務局職員は制作には関与せず、原稿作成から編集、写真撮影、校正まですべて議員のみで行う
三重県	伊賀市	C	●議場の音響設備の新設
岐阜県	羽島市	B	●一般質問に限り、一問一答制を試行導入した(9月定例会より)
岐阜県	可児市	B	●議会先例集の作成●政務調査費手引書の作成
大阪府	堺市	H	●円形型の議場●傍聴席に親子室を設置
大阪府	豊中市	E	●既設の演壇以外に、理事者席と対面する演壇を設置した
大阪府	茨木市	D	●発言通告書の取り扱いについて、電子メールまたはFAXによる提出も認める(3月定例会～)●子ども連れの方でも安心して傍聴できるよう特別傍聴室を設置した(6月定例会～)
大阪府	大東市	C	●常任・議会運営委員会協議会を2月、4月、7月、10月、11月の第1火曜日に開催
大阪府	羽曳野市	C	●平成18年3月 質疑を対面方式で実施 ●平成18年7月 本会議検索システムのインターネット配信開始
大阪府	大阪狭山市	B	●夏期に開催される議会でのクールビズ(室温28度、ノーネクタイ)の実施
京都府	福知山市	B	●一般質問における一括質問一括答弁方式と一問一答方式の選択制導入(平成18年12月から)
京都府	城陽市	B	●配布用会議録のCD-ROM化
京都府	八幡市	B	●第4回定例会開会前に議場ミニコンサートを実施した
京都府	南丹市	A	●ケーブルテレビによる議会放映(録画)
滋賀県	彦根市	C	●車椅子用傍聴席、聴覚障害者用磁気誘導無線装置、障害者用トイレの設置により傍聴しやすい環境づくりに努めている
兵庫県	芦屋市	B	●請願提出者による口頭陳述の実施
兵庫県	宝塚市	D	●質問席を設け理事者と対面方式とし、また一般質問を一問一答制を導入した●請願の委員会審査において紹介議員の出席を義務化し、紹介議員へ質疑を行い紹介議員が答弁を行うことを可能とした●特別委員会ごとに1年間の活動を報告する場を議会に設けている

都道府県	市区名	人口 段階	事例
兵庫県	朝来市	A	●ケーブルテレビによる本会議の生放送(一般質問は再放送あり)●議会議程をケーブルテレビで文字放送●夏場における本会議・委員会でのクールビズ●議員配布用会議録をCD-ROMとしている●委員会等、開催通知等をFAXで行なっている●委員会の原則公開としている
奈良県	生駒市	C	●一般質問については、議員間の重複に関する制限を削除した●付託議案に対する委員外議員の発言については、通告制をとらず、発言できることに変更した●本会議の傍聴については、傍聴規則に基づき、一般傍聴者席48席、報道関係者席13席を定員とするが、その定員を超えた場合、モニターによる間接傍聴用に63席を別室に用意する●常任・特別委員会の傍聴については、会議規則に基づき、一般傍聴者席10席を定員としていたが、傍聴者席を12席に増やし、一般傍聴者席6席、報道関係者席6席を定員とすることを委員会で諮り決定することとする。また、その定員を超えた場合、音声による間接傍聴用に63席を別室に用意する●議案書を傍聴者に貸し出す●委員会の資料は、理事者の許可があれば、傍聴者に配布する●12月定例会で採択された請願については、請願の処理の経過及び結果の報告を市長に求めた
鳥取県	鳥取市	D	●議員定数36人のうち、毎回30人を超える各個質問における一般質問者●遠隔操作式固定カメラを使用しての議会中継●車イス対応可能な傍聴スペース
鳥取県	倉吉市	B	●平成17年から、11月に定例会を1回追加し、年間5回ととしている。11月定例会を決算定例会と位置づけ、一般会計の認定については款ごとに質疑を行っているし、全体的に質疑日程を多めにしている
島根県	松江市	C	●傍聴席に車椅子対応のリフトが設置されている●一問一答方式用の対面式演壇が設置されている
岡山県	井原市	A	●円形議場で対面方式の議場
広島県	安芸高田市	A	●議会便り発行における企画・編集については議会広報特別委員会の委員自らが行っている●会派室を支所に設けインターネット対応パソコン及びプリンターを各1台設置している(希望会派のみ)。また、申請のあった会派にはメールアドレスを設定している
香川県	丸亀市	C	●本会議場にケーブルテレビのカメラを備え付け、遠隔操作で放映している
愛媛県	新居浜市	C	●平成18年6月定例会より、対面式の一般質問を開始●平成18年12月定例会より、インターネットによる本会議のライブ、録画中継の実施
愛媛県	伊予市	A	●平成18年3月定例会で、伊予市議会改革特別委員会(定数20人)を設置し、議会運営全般・議員定数等について調査検討している
福岡県	久留米市	E	●議会制度調査特別委員会を設置し、在任特例後の議員定数を協議し、42名とした●閉会中の常任委員会を月1回から複数回の開催へ●在任特例期間中は会派視察の廃止●委員会の傍聴許可人数を「4～5名程度」から「10名を限度」に変更(委員会室の広さ等を考慮して委員長が委員会に諮って決定する)
福岡県	飯塚市	C	●委員会会議録の積極公表(ホームページ掲載)●傍聴人(本会議、委員会ともに)に対する会議資料の貸与(本会議における議事日程は配布)
福岡県	大野城市	B	●庁内LANによる本会議(代表質問、一般質問)の生中継の実施(管理職以上)●庁内LANによる議会音声(本会議、委員会)の送信(会議録が完成するまでの間)●議員の出退表示盤を庁内LANを活用し、全職員が状況を把握できるように対応した●議長車を市長部局の管財担当部所にて管理し、使用しない時は一般職員も利用できるようにした。●執行部による土曜開庁記念イベントとして、議場を使つてのコンサートの実施
佐賀県	神崎市	A	●インターネットによる議会の生中継
長崎県	長崎市	F	●市民の皆様へ議会へ関心を持ってもらえるよう、本会議のインターネット生中継・録画中継を実施し、また定例会日程の広報用ポスターを作成し、公共施設や地域掲示板等へ掲示した

都道府県	市区名	人口 段階	事例
長崎県	佐世保市	D	●佐世保市議会IT化推進協議会設置 平成14年から「佐世保市議会情報化推進検討委員会」の名称にて各会派1名ずつ選出され、編成された協議機関として、議会の情報化推進について研究を行ってきたが、平成18年8月より「佐世保市議会IT化推進協議会」に名称を変更し、要綱を定め、設置した。＜参考＞平成13年度：議会用パソコン導入／平成14年度：議員一人1台パソコン導入（ワープロソフト、表計算ソフト）、正副議長室・会派室プリンタ設置、インターネット及びメールの使用／平成15年度：会議録検索システム導入／平成16年度：議会ホームページの公開／平成17年度：議員パソコンへの行財政サービスiJANPの導入／平成18年度：委員会会議録のインターネット公開（実施予定）、本会議録発言別索引簿のインターネット公開（実施予定）、議会内LANにおける共有ホルダーの構築
長崎県	壱岐市	A	●第1回定例会本会議から、地元エフエムラジオ局による生放送が行なわれるようになった。広く市民に公開されている。これにより、議会の傍聴に来られない人も本会議の内容を聞くことが出来るようになり、開かれた議会につながっている
熊本県	熊本市	G	●エレベーター前に、点字による議会棟の案内表示板を設置●障害者専用のトイレの設置●障害者にやさしいエレベーター（ドアの開閉、ボタン、音声など）
熊本県	八代市	C	●地域イントラネット及びインターネットによる本会議・委員会の生中継及び本会議の録画放映
熊本県	玉名市	B	●平成19年度中に、インターネットによる議会本会議のライブ放送を配信予定
熊本県	上天草市	A	●6月から9月の期間、クールビス（ノーネクタイ）での委員会審議とした
熊本県	合志市	B	●2町合併による新市誕生後から分庁方式であり、両庁舎ロビー等のモニターに本会議の様子を放映している
大分県	大分市	F	●盲人議員のための設備等（点字点訳機を事務室に備えている。また、議長選挙、委員長選挙の時などに点字解読者の補助をお願いしている）
大分県	中津市	B	●本庁舎並びに各支所における議会中継の放映
沖縄県	浦添市	C	●議場内に、聴覚障害者対応として磁気ループを布設

23.議会改革の取り組み事例

都道府県	市区名	人口段階	事例
北海道	札幌市	H	●前年から引き続き設置している議会改革検討委員会において、領収書の全面公開を含めた政務調査費のあり方等について検討を行った
北海道	函館市	D	●H18.2～H18.10にかけて、議会改革の検討をするため議会改革検討ワーキンググループを設置し、本会議に関すること、委員会の運営に関すること、議会費に関すること、その他について検討した。H19.3に報告書をまとめた。検討結果については、代表質問の実施、出席理事者、質疑・質問のあり方を見直す。常任委員会数の4委員会から3委員会への変更する。委員同士による議論の促進、閉会中の委員会のあり方の見直し。議会広報の見直し。等である
北海道	旭川市	E	●政務調査費の平成18年度交付分から決算書に会計帳簿及び領収書等の写しを添付●平成18年4月1日から事務局に調査担当主幹を配置●平成18年5月15日号の市議会だよりからHPで音声により聞ける方式開始●平成18年8月1日から会議録検索システム開始(インターネット検索)
北海道	釧路市	C	●傍聴人受付簿の見直し(連記式から単記式に様式変更)●本会議をインターネットで生中継●会議録をインターネットで公開(会議録検索システムの導入)●議会報の質疑、一般質問の記事に会派名と氏名を掲載●議会ホームページの充実(キッズページの開設)●議員の期末手当支給額を減額●議長肖像画の廃止●議員ネームプレートの着用
北海道	帯広市	C	●議決事件の拡大(帯広市議会の議決すべき事件に関する条例)●傍聴人受付簿の見直し●議会(定例会)の年間審議日程表(予定)の作成
北海道	網走市	A	●常任委員会の行政視察旅費の減額(平成18年度より)※従来は20万であったが、2割減の16万とした。●決算審査方法の見直し(平成18年度より)※平成18年度から決算審査の時期をこれまでより早く行い、審査意見を新年度予算に反映させる方法に改めた。●本会議・常任委員会等開催に係る費用弁償の支給を廃止(平成19年度より)※年間で約200万の経費節減
北海道	苫小牧市	C	●費用弁償の見直し(本会議等に参加した際の日額2千円の支給廃止)●海外視察の一時凍結●代表質問及び一般質問の質問時間の見直し
北海道	芦別市	A	●平成18年4月より、本会議開会中に議場に飾っていた生花を廃止●平成18年6月より、通年における服装の軽装化(本会議は通常通り、委員会等で軽装を可とする)
北海道	三笠市	A	●議員定数の削減(16人→12人)※次期選挙から●議場ミニコンサートの開催(議会を市民により親しみやすくするため、12月定例会初日昼食休憩時に市内高等学校吹奏楽部演奏によるコンサートを行った)
北海道	千歳市	B	●9月29日 議会運営委員会は一問一答方式について恵庭市議会定例会を傍聴した
北海道	深川市	A	●政務調査費の用途状況や委員会行政視察の状況の議会だよりへの掲載
北海道	富良野市	A	●平成17年12月16日に議会改革特別委員会が設置され、以下順次検討実施している。①任期中の議員報酬年総額の10%相当の削減②一般質問の一問一答方式の導入③議員定数の適正化(次回改選より2名減)④傍聴規則の改正 ※他に、政務調査費、反問権などについて協議中
北海道	登別市	B	●議員定数24名から21名に3名削減(H19改選期から)●定例会の開催回数を年4回から年3回にする(H19.4月以降)●常任委員会の行政視察を毎年隔年実施とし、随行、帯同を廃止(H18から)●政務調査費を一人一月2万円から1万円に削減(H18から)●議会広報誌「議会だより」を単独発行から市広報誌に包含する(H18から)●費用弁償の日当分を廃止(H18から)
北海道	石狩市	B	●議会活性化懇談会(18年9回開催)議員定数の見直し(26→24)●委員回数の見直し(4→3)●政務調査費の見直し(条例20万円/年→当面5万円とする)他
青森県	弘前市	C	●政務調査費検討会議の設置

都道府県	市区名	人口段階	事例
岩手県	北上市	B	●2006年12月に議会改革に伴う任意の委員会(議会改革調査検討委員会)を設置し、今後の議会のあり方について検討している。構成員は各会派からの代表8名
宮城県	仙台市	H	●議会改革検討会議●政務調査費の見直し●地方自治法の改正に伴う議会のあり方
宮城県	白石市	A	●白石市議会議員定数条例の一部改正(提案者議会運営委員長)。定数削減(定数24から21へ)2006年2月議会にて可決 ●議会運営に関する諸問題調査(議会運営委員会)
宮城県	名取市	B	●一般質問について、平成18年12月定例会より「対面式・一問一答方式」を試行的に導入した
秋田県	秋田市	E	●議長の私的諮問期間として「議会制度に関する研究会」を設置。[諮問期間]H17年11月～H18年10月[諮問事項]●代表、一般質問に関する調査●常任委員会の審査に関する調査●議員定数に関する調査●議員報酬、費用弁償および政務調査費に関する調査●議会への市民参加に関する調査
秋田県	横手市	C	●議長の諮問機関「議会改革をすすめる検討委員会」を設置し、議会改革について協議している
山形県	山形市	D	●議員報酬を月額2万円減額(2006年4月1日～2007年4月30日適用)●政務調査費の減額※月額14万円→12万円(2006年4月1日から適用)●代表質問制、一問一答制は、今後議会運営委員会で検討する。●次期改選後から、6月定例会での一般質問を実施する(これまでは、改選年のみ初当選議員が行ってきたが、それ以外の年もほかの定例会と同様、2日間の日程で8人が行う。ただし、改選年はこれまでどおり初当選議員が行う。)。●議員が理事などの役職に就任している各種委員については、法律や条例による選出は現状維持とし、外部団体のものについては次期改選後から就任しない
山形県	米沢市	B	●平成18年2月27日、議会活性化検討委員会を設置し議員定数等について検討し、その答申結果を踏まえ議員定数削減等の見直しをはかった
山形県	酒田市	C	●議会活性化懇話会の開催
山形県	新庄市	A	●議員定数の検討(特別委員会を設置し、議員定数の見直しを検討。平成19年4月の一般選挙から24人を20人に削減)
山形県	寒河江市	A	●議員定数の3名削減(平成19年一般選挙から)21名→18名●行政視察旅費の削減(平成18年度分から)①常任委員会100,000円/人→70,000円/人②議会運営委員会55,000円/人→45,000円/人
山形県	村山市	A	●議会だよりモニター制の導入
山形県	南陽市	A	●議会機能等検討特別委員会を設置し、議員定数や議会機能等について検討中
福島県	福島市	D	●平成18年5月から12月にかけて、政務調査費検討会を計8回開催し、用途の透明性を高めるための要綱を作成した。また、市民への積極的な情報開示の方策を決定し、平成19年に政務調査費の交付に関する条例の改正を行う予定である
福島県	いわき市	E	●議案等に対する質疑への一問一答方式の導入●アロハ議会の開催(映画「フラガール」の全国公開にあわせ、本市PRのため、議員などがアロハシャツを着用し、議会を開催)●政務調査費による海外調査派遣基準の制定●速記者の廃止●電子版議会報のインターネット公開●決算特別委員会の設置
福島県	喜多方市	B	●議会ホームページの内容の充実 ①議決結果、請願・陳情審議結果の掲載 ②各定例会の会期日程の掲載(定例会期中のみ掲載)
新潟県	新潟市	G	●本会議インターネット中継の開始(9月定例会より、生・録画放送)
新潟県	上越市	D	●正副議長選挙前に各候補者の所信表明を実施●一般質問における質問席の設置●本会議のインターネット中継の実施(ライブ・録画)
新潟県	柏崎市	B	●9月定例会から本会議のインターネット中継を実施した
新潟県	見附市	A	●委員会への傍聴を認め、傍聴規則の一部改正を行った
富山県	魚津市	A	●議会改革検討委員会の設置(H18. 6月設置)各会派の代表者6名および副議長の計7名で構成

都道府県	市区名	人口 段階	事例
富山県	小矢部市	A	●広報誌共同印刷●議員永年勤続表彰における記念品の廃止●議員定数の削減●旅費の削減●ケーブルテレビでの本会議、予算特別委員会の放送●印刷物の自主印刷●委員会の公開●会議録検索システムの導入●海外視察の削減●議長交際費の削減
石川県	金沢市	F	●平成18年11月の地方自治法改正に伴う対応として、議会運営委員会の諮問機関である議会のあり方検討委員会での審議の結果、閉会中における委員の選任に関する事項、委員会の議案提出権に関する事項について、12月定例会において委員会条例及び会議規則の改正を行った
石川県	七尾市	B	●8名で構成する任意の委員会である「議会改革委員会」を設置し、1年間にわたって議会改革について議論をした。検討結果は全員協議会の席上で全議員に報告され、現在可否等について検討中である
石川県	小松市	C	●質問順番の決定方法の変更(従来)慣例として議席順(現在)定例会毎に議会運営委員会にて抽選
石川県	加賀市	B	●19年3月議会での予算特別委員会設置に向けて準備中●政治倫理規程の策定に向け、協議・検討中
石川県	羽咋市	A	●9月 ①1回目の質問時間を45分以内とする ②二回目以降の質問は自席から行う ③委員会は生放送だけでなく、録画放送も開始する
福井県	福井市	D	●本会議及び委員会のインターネット放送●議員報酬、海外行政視察、政務調査費の見直しを検討中●費用弁償の見直し(一律支給から段階的支給に変更、実施時期は未定)●予算特別委員会のケーブルテレビ放送(H18.3定例会から実施)●各常任・特別委員会会議録のホームページ掲載による公開(H18.6月臨時会から実施)
福井県	敦賀市	B	●政治倫理条例の制定(議会改革検討会(任意)で協議を重ね議長に答申)
福井県	鯖江市	B	●議会活性化研究会設置(平成18年5月9日)委員7人
長野県	岡谷市	B	●市政調査費について、市の18年度予算編成方針で掲げられた補助金の1割削減に合わせ、一人月額1万円を月額9千円に削減した。●平成17年9月より一括質問一括答弁と一問一答方式の併用方式としたが、平成18年6月より一問一答方式に統一した。●インターネット上の岡谷市または議会ホームページからアクセスすることにより、定例会での議員の一般質問の録画中継を導入した(次回の定例会までいつでも視聴可能)●議員定数の削減(24名→18名)を受け次回改選時以降の委員会数について検討した結果、現在と同数の3常任委員会とし、各定数を6名とすることを決定した。所属については、1議員1常任委員会とした。●上記の議員定数の削減に併せて、議会運営委員会の定数を9名から7名とすることを決定した●市民3団体(連合壮年会、連合婦人会、高齢者クラブ)と懇談会を開催。市政全般について意見交換を行なった(参加者約60名)
長野県	飯田市	C	●飯田市自治基本条例の制定と、これによる「市民に開かれた議会」を目指す次のような市議会の積極的活動・常任委員会が市内の各種団体と懇談し、これを受けて市長へ政策提言・特別委員会が市議会を傍聴した小学生と懇談し、これを受けて市長へ政策提言及び関係各団体に対して提言 ●議会議案検討委員会(任意の委員会)における議員提案手順のフローの策定
長野県	諏訪市	B	●次期(H19.4)一般選挙より定数15名(現行23名に対し、8名減)●全議員(議長を除く)による予算・決算審査特別委員会の設置
長野県	須坂市	B	●各常任委員会の行政視察報告会の開催●常任委員会、会派行政視察報告書のホームページへの掲載●一般質問通告書要旨の地域公民館等への配布・委員会における討議の活用
長野県	駒ヶ根市	A	●前年設置の議員定数問題特別委員会を存続。議員定数削減に伴い3から2となる常任委員会の委員定数や所管事項、予算決算を審査する特別委員会の設置と運営の方法、議員報酬について等の検討を重ねた。平成18年12月に特別委員会報告。その後、議会運営委員会において、関連する条例規則、議会先例の整備を図るとともに、自治法改正についての対応を協議した
長野県	茅野市	B	●議員定数について議員報酬について議会だよりについて
長野県	塩尻市	B	●本会議での一問一答方式の導入●質問回数の撤廃●答弁順序(質問順に改める)

都道府県	市区名	人口段階	事例
長野県	東御市	A	●2006年7月1日 会派制に移行●2006年6月定例会で議会改革特別委員会を設置。委員数9名、付議事項 ①議会の役割と権限(政策形成機能の強化)及び調査機能の充実強化について ②常任委員会の審査のあり方(予算・決算審査含む)と、効率的な委員会の開催について ③総括質疑・補正予算のあり方について ④議員定数及び議員報酬について(政務調査費も含む)
長野県	中野市	A	●議会運営について検討を行う「議会改革検討委員会」を設置
東京都	八王子市	G	●会議録検索システムに予算等審査特別委員会、決算審査特別委員会会議録を掲載
東京都	立川市	C	●決算特別委員会における質問時間の持ち時間制の導入●議員の就退任に伴う報酬の日割計算による支払
東京都	武蔵野市	C	●議会日程の早期公表●一般質問の再質問を4回までとする●請願・陳情の処理報告を結論が出るまで延長する●意見書の提出を求める請願等の取扱いは議運で整理する●同趣旨の質問に対しては、議長が発言を整理することの確認●盲導犬を伴っての傍聴を可とする●市政調査研究費の収支報告に領収書の写しの添付を義務付ける●議長交際費をホームページ上で公開する●「寄付行為にかかる申し合わせ」を行った●各議員の議案等の賛否をホームページに掲載●インターネット中継を本会議すべてと予・決算特別委員会に拡大●議会中継の録画ファイルをホームページ上で公開●議員定数削減(30人→26人)
東京都	三鷹市	C	●市議会本会議のインターネットを通じた生中継・録画配信●本会議における押しボタン式表決システムの導入●議長交際費の支出状況の市議会ホームページでの公開
東京都	調布市	D	●平成18年第4回定例会において「調布市議会市政調査費の交付に関する条例」を一部改正し、政務調査費の支出の際に、収支報告書へ領収書等の添付を義務づけた(平成18年12月20日議決)
東京都	町田市	F	●議会改革調査特別委員会を設置し、調査検討を行っている。(設置日)平成18年9月12日(付議事件)①地方自治法の改正に伴う関係法令の整備に関する事項、②議員の調査活動等に関する事項、③議会の権能強化に関する事項、④市民と議会の関わりに関する事項、⑤議会の情報提供に関する事項、⑥議員の身分等に関する事項の調査検討(委員の人数)11人(設置期間)調査終了まで(閉会中も継続して審査)
東京都	国分寺市	C	●議案に係る個人情報取り扱い基準の策定
東京都	福生市	B	●6月より福生市議会改革検討協議会が発足し、政策形成機能の充実・向上、議会に対する期待と評価に対する機能の強化、議会運営の改革についての検討をしている
東京都	狛江市	B	●平成16年12月22日に第2次議会改革小委員会を設置し、平成18年第3回定例会で最終報告
東京都	東大和市	B	●議会運営委員会で「議会運営の活性化について」の所管事務調査を行い、9月定例会最終日に最終報告を行った
東京都	東久留米市	C	●平成15年8月18日付で、議長から議会運営委員会に議会運営における懸案事項(12項目)について諮問をし、答申に向けた調査を行ってきた。18年度までに8項目が答申され、改善等が行われている
東京都	稲城市	B	●申し合わせ事項の見直し(例 委員会に配布された資料を委員会当日に委員外議員から請求がある場合は、配布する。また、議会だよりにおける議案の採決結果を会派・議員ごとに掲載することとした)
東京都	羽村市	B	●第2次の検討組織を立ち上げ議会改革の検討を行った。＜主な検討事項＞・議会だよりの充実・危機管理への対応・傍聴者へ提供する資料の充実・会議録作成のIT化

都道府県	市区名	人口段階	事例
東京都	千代田区	A	●千代田区議会では、「開かれた議会」をめざし、「区議会情報公開条例(平成12年11月施行)」や「区議会政務調査研究費交付に関する条例(平成13年4月施行)」を制定し、また、平成14年には投票システムの導入、平成15年3月には区議会メールマガジンの発行を開始した。平成14年7月から議会運営委員会を中心に、「議会活動条件整備等検討会」を設置し、委員会速記録の作成・公開や、陳情を迅速に審議するため「送付陳情制度」の導入や議員バッチの着用義務の廃止(平成14・15年)、議会のIT化など、議会運営の見直しに取り組んできた。平成17年には、さらに柔軟で開かれた議会活動を推進し、活性化を図るために「第2次議会活動条件整備等検討会」を設置した。今後は、会議規則や委員会条例、議会に制定している規則等に関する事項、また、本会議と委員会等諸活動のあり方など議会運営方法の見直しや、議会活動の基盤強化について検討していく
東京都	港区	C	●インターネット上の会議録検索システムに、公開していない議会運営、常任、特別委員会の会議録を公開する。(平成19年4月1日から予定)●政務調査費の領収書を収支報告書へ添付 港区議会における政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例(平成18年12月8日可決:平成19年4月1日施行)
東京都	新宿区	D	●第2次議会改革を進める小委員会(平成17年12月～平成18年11月)＜主な内容＞・代表質問に一問一答方式を導入・文書質問の制度化・議決事件の拡大
東京都	文京区	C	●議会運営の活性化計画を策定し、活性化に向けた取り組みを進めている。その一環として、「特別区の今後のあり方について」をテーマとした議員研修会や救急救命研修を実施するとともに、委員会において参考人制度を活用した
東京都	江東区	F	●ホームページに委員会審議予定案件の掲載を開始(18年四定より)
東京都	品川区	E	●議会議員定数2名削減「条例改正」●政務調査費の使途基準見直し「条例改正」
東京都	世田谷区	G	●費用弁償について、議会運営委員会の中で見直しを行った
東京都	杉並区	G	●平成17年10月に各会派の議員12名で構成された「議会改革に関する検討調査部会」(議長の下に設置された任意の検討組織)を設置し、様々な議会運営に関する課題について検討している。(平成18年は15回開催)
東京都	豊島区	D	●議会改革検討会(正副幹事長会の下部組織)の設置及び諸課題の検討
東京都	板橋区	G	●議員定数を50名から46名へと削減する「東京都板橋区議会議員定数条例の一部を改正する条例」を可決(平成18年3月2日可決、次の一般選挙から施行)●常任委員会の数を6から5へと減らす「東京都板橋区議会委員会条例の一部を改正する条例」を可決(平成18年12月12日可決、次の一般選挙から施行)
東京都	足立区	G	●本会議における諸般の報告及び議案の提案理由説明の簡略化●副議長車の廃止●当選時の歳費の日割り支給
東京都	葛飾区	F	●改選を契機に、議会運営の検討事項を各会派や事務局が提案し、協議している
神奈川県	横浜市	H	●議会活動のより一層の活性化を目指し、今後の議会運営等のあり方、議会活動の支援のあり方等について、議長から諮問された事項を検討するため、横浜市議会会のあり方調査会を平成16年5月に設置した。平成18年11月までに43回開催され、検討結果を12回報告した。検討結果に基づき、主に次の取り組みがなされた。①インターネット中継の実施 より一層身近な議会とするため、平成17年9月30日開催の決算特別委員会から、本会議及び予算・決算特別委員会の全日程についてインターネット中継による生中継及び録画中継を開始した。②議会広報番組の改編 より多くの市民に議会への関心と理解を深めてもらうため、従来一般質問の一部分のみを伝えていた番組から、総合的に各定例会の様子を市民に伝える番組として抜本的に改編した。③一般傍聴(委員会)の試行 平成18年度に開催される予算・決算特別委員会の局別審査において、一般傍聴を試行することになり、平成18年10月の平成17年度決算特別委員会において実施された

都道府県	市区名	人口段階	事例
神奈川県	川崎市	H	●本市人口が130万を超え、法定の議員定数の上限が72名となることに対し、各区の格差是正ということで1増との声があったが、財政状況が依然として厳しい中、現行定数の63名を維持することとした
神奈川県	横須賀市	F	●議長の諮問機関として「第2次議会制度検討会」(平成17年9月28日～平成18年12月8日)を設置し、平成18年4月26日に第1次答申、平成18年10月16日に第2次答申、平成18年12月8日に第3次答申(最終答申)を行いました。 ＜主な答申内容＞1.議員定数の削減、2.議会の議決すべき事件の改正、3.本会議における手話通訳の実施、4.市長の専決処分事項の改正など
神奈川県	平塚市	D	●議員定数の削減(34人を30人に) ●議長専用車の廃止
神奈川県	小田原市	C	●会議録検索システムについて(H.16年度)→インターネットを利用して、市民が会議録を閲覧・検索できるシステムの運用を開始した ●議会運営に係る慣例について(H.16年度)→「議会慣例」として、これまでの先例等を整理し明文化した ●災害時の議会対応について(H.16年度)→災害時における議員の行動指針として「災害対策対応規程」を制定した ●常任委員会等の行政視察報告について(H.16年度)→市民への説明責任を果たすとともに議会の透明性を高めるため、行政視察報告書を12月定例会最終日に卓上配布し、全議員に報告することとした ●地域行事等への寄附行為禁止の再確認について(H.16年度)→政治家の寄附行為禁止について市民に正しく理解してもらうために、選挙啓発広報紙や議会だよりに記事を掲載した ●常任委員会等会議におけるノーネクタイ・ノー上着の励行について(H.17年度)→6月定例会から9月定例会までの夏期における本会議を除く常任委員会等の会議において、ノーネクタイやノー上着等の軽装も、本人の判断により自由とした ●常任委員会傍聴者の対応について(H.17年度)→定員を超える傍聴者がある場合、別室にて音声聴取できるよう、音声設備の整備を行った ●議員定数の改正(H.18年度)→議員定数条例を改正し、定員を30人から28人へ減員した(議員提出議案、12月定例会に提出・可決)
神奈川県	相模原市	G	●従前は、議案を一括上程した後に質疑(総括質疑)を行っていたが、平成18年6月定例会より3人以上の会派の代表による代表質問、それ以外の議委による個人質疑に変更し、あわせて代表質問では市政一般に関することについても質疑ができることとした。さらに、一般質問の日程を委員会開催日より前に行うことに変更した
神奈川県	三浦市	A	●議会運営検討会(議長の諮問機関)において議会運営に関する懸案事項を検討している(2006年12月13日開催)
神奈川県	秦野市	C	●先例・申し合わせの見直し ●予算特別委員会分科会方式の導入 ●委員会質問の実施 ●議員定数の削減(次の一般選挙から2名減。任期満了:平成19年9月10日)
神奈川県	伊勢原市	B	●一般質問の発言回数削減の撤廃(平成18年9月～) ●地方自治法の改正に伴う議会制度見直しの検討(平成18年12月～) ●議会の議決事件の追加に関する検討(平成18年12月～)
山梨県	甲府市	C	●2006年3月の編入合併により、議員定数が34人から38人となったが、同年9月議会において、議員定数の削減に係る議員提案がされ、次の一般選挙から議員定数32人とした(次期市議会議員選挙:2007年4月) ●自治基本条例に関する議員研究会を設置し、協議・検討及び先進地視察などを行い、素案を作成し全員協議会に諮り、全会一致で市議会として「議会に関する自治基本条例の案」を市長に提案した
山梨県	笛吹市	B	●平成19年度において、国際交流と議員研修の取り組みの中で交流事業を実施する
茨城県	水戸市	D	●次回の一般選挙から議員定数を3人減らし30人と定めた。質問時間について、会派持ち時間制を導入した
茨城県	日立市	D	●議員研修会の開催(平成18年12月21日)
茨城県	石岡市	B	●議員定数30人→26人
茨城県	常陸太田市	B	●費用弁償(日額2,500円)を廃止(18年1月1日～) ●政治倫理条例の制定(6月定例会) ●正副議長選出時の立候補制の導入(8月臨時会)
茨城県	ひたちなか市	C	●行財政改革推進特別委員会で議会の活性化について議論中

都道府県	市区名	人口段階	事例
茨城県	守谷市	B	●会議録検索システムの導入●中学生議会傍聴
茨城県	坂東市	B	●議長交際費の公表に伴う支出基準の設定、公表に関する要綱の策定
茨城県	小美玉市	B	●合併協議で28名となっていた新市の議員定数を、合併後初めて行われる選挙の前に、24名に削減した
栃木県	宇都宮市	F	●議会活性化に関する報告書(平成16年9月)平成15年8月4日の各会派代表者会議において、議長の諮問機関として議会活性化委員会(委員15名)を設置。平成16年9月1日までに12回開催し、委員会報告書を議長に提出。その報告書をもとに議会活性化に取り組んでいる。再質問からの一問一答方式を試行(平成18年6月より)議会活性化に関する報告書をもとに、議長から議会運営委員会に対し、一般質問方式の見直しについて諮問があり、平成17年9月26日、議会運営委員会において一般質問方式検討作業部会を設置。平成18年4月7日までに作業部会を6回開催し、協議結果(再質問からの一問一答方式を試行する)を議会運営委員会に報告。その後、議長へ答申し、議会運営委員会の申し合わせ(一般質問に関する部分)を修正
栃木県	足利市	C	●政務調査費の減額●議員定数の削減●足利市議会議員選挙における申し合わせを決議●団体の長を辞することの申し合わせ●議員調査に係るコピー料金の徴収
栃木県	栃木市	B	●議会活性化検討委員会による議会改革等の検討(通年)●会派代表質問の実施(H18年3月議会)●決算審査特別委員会の実施(H18年9月議会)●議選議員による会議結果報告会の実施(議員全員協議会)●外部講師(大学教授)による議員研修会開催●委員会室以外での委員会開催(H18年9月議会)●議員定数の見直し(25人→20人)●新成人、JA等との懇談会(意見交換会)実施
栃木県	鹿沼市	C	●平成18年12月定例会より一問一答方式を導入。またこれに伴い、執行部と対面する形で質問席を設けた
栃木県	日光市	B	●3月に合併、4月に議会が発足したばかりなので、現在は体制づくりに取り組んでいるところ
栃木県	小山市	C	●議会費等検討委員会を設置し、政務調査費の減額、他の特別職の兼務報酬を廃止した
栃木県	さくら市	A	●議会改革検討委員会(全議員)・委員会に2分科会を設置し、検討内容を2つに分けて素案を作成し、委員会において素案を再検討する。<分科会と検討内容>①議員定数等検討分科会(議員定数、議員報酬等の検討)②議員倫理分科会(議員としてのモラル、政治倫理の検討)結果改選後に引き継ぐ
群馬県	前橋市	E	●議会活性化検討委員会を設置し、検討事項に対する議論を行った
群馬県	桐生市	C	議長、副議長及び議員の就・退任時における報酬の支給方法を、月割支給から日割支給に改めた(12月定例会で条例の一部を改正する条例案を原案可決)
群馬県	館林市	B	●2005年9月に議会改革検討委員会を設置し、議会改革について検討。2006年は6回委員会を開催した。<検討結果>◎議会運営委員会視察・廃止◎海外行政視察・凍結◎議員定数削減・検討を重ねるが結論出ず。平成18年6月議会複数の議員提出議案が提出され2人削減となる
群馬県	藤岡市	B	●質問回数削減
埼玉県	さいたま	H	●効率的な議会運営実施に向けての検討を行っている
埼玉県	熊谷市	C	●所管の委員会開催時に、委員にのみ配付されていた新旧対照表を、本会議初日に全議員に配付することとした
埼玉県	川口市	F	●議会運営委員会の中に、議会改革小委員会を設置(平成17年7月～平成18年2月)し、計17回の会議を開催し、議会改革について検討を重ねた。<検討事項>①本会議のあり方について②委員会のあり方について③視察のあり方について④その他改善すべき課題等について
埼玉県	行田市	B	●議会運営の効率化(一般質問の時間変更)
埼玉県	秩父市	B	●費用弁償の廃止●今年度7月から議員クラブ連絡会議(当局からイベント等の報告、事務局からのお知らせ、議員研修の打ち合わせ、議員間での情報交換等)を定例会月以外の月に開催を始めた

都道府県	市区名	人口段階	事例
埼玉県	本庄市	B	●平成18年3月20日に「地方分権と本庄市議会の活性化及び本庄市議会の運営について」を議長が議会運営委員会へ諮問し、議会改革に取り組んでいます。【議会の公開】①本会議のテレビ放映の実施…本庄ケーブルテレビで生放送及び録画放送を実施中 ②インターネットによる議会中継…来年度からの導入に向け検討中 ③議会ホームページの充実…会議録・議案一覧・一般質問通告一覧などを掲載 ④市議会だよりの発行…8月15日号からページ数を増やして充実を図る ⑤議長交際費の公開…交際費執行基準とともに4月1日から公表予定 【議会運営改革】①一般質問の質問方式…議会活性化の有効手段として一問一答方式と大項目方式について検討中 ②議案質疑の通告制と時間制限…9月議会で決算認定議案の質疑を通告制とし、更に検討中 ③手話通訳者の派遣…傍聴者からの要請により派遣を実施 ④市民アンケート…市民の声をより一層反映するためのアンケートを検討中 ⑤議会傍聴者アンケート…12月議会からアンケートを刷新し、内容の充実を図る【議会の政策立案】①政策的条例の議員提案へ…議員の議案提出権を行使し、政策提言を積極的に行うよう検討中 ②議員研修会の開催…3回の議員研修会を実施 ③所管事務調査権の積極的活用…委員会活動を活発に行い、執行部への監視機能を充実
埼玉県	東松山市	B	●9月定例会での市議会議員定数条例の改正案可決により、議員定数を25人から22人へと改め、平成19年5月より施行する
埼玉県	春日部市	D	●平成18年12月15日に議会活性化を目的とした任意の調査会である「議会活性化調査会」を発足した
埼玉県	狭山市	C	●委員会会議の傍聴者が定員オーバーした場合でも、別室(議会談話室)での傍聴(音声のみ)を可能にした●会議録検索に委員会会議録を追加●議会情報をモバイルサイトに掲載●ホームページに議案の内容、委員会開催日程を掲載
埼玉県	上尾市	D	●議員定数の削減 32人→30人(平成18年12月定例会で改正条例可決成立。平成19年12月の一般選挙から施行)
埼玉県	蕨市	B	●議員定数削減や常任委員会等の行政視察について
埼玉県	戸田市	C	●特別委員会の傍聴
埼玉県	入間市	C	●請願処理報告基準の作成(当該定例会に採択した請願の処理経過を翌定例会の行政報告として市長より報告を受ける。また、毎年6月定例会会期中に前年に採択された請願の処理経過を全員協議会において報告を受ける)
埼玉県	鳩ヶ谷市	B	●議員定数の削減(21人⇒18人)
埼玉県	桶川市	B	●議員定数の削減[26人を21人に削減]●議長交際費支出基準の規定を明確化と公開
埼玉県	富士見市	C	●個人質問における一問一答・対面方式の導入●常任委員会及び議会運営委員会の研修旅費(行政視察)の廃止[2007年4月から実施]
埼玉県	鶴ヶ島市	B	●鶴ヶ島市議会議員の期末手当の額の特例に関する条例について(12月期期末手当を5万円削減 H17・18年度) ●鶴ヶ島市議会議員定数条例の一部を改正する条例について(24人から18人へ6人削減 H19一般選挙から適用) ●鶴ヶ島市議会議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例について(会議出席費用弁償日額2,600円・日当3,000円の廃止)
埼玉県	日高市	B	●一般質問における一問一答方式(一回目一括質問一括答弁、2回目以降は一問一答)の導入
千葉県	松戸市	F	●議会ホームページの開設●会議録検索システムの導入及びインターネットによる公開本会議インターネット録画放映●1日1常任委員会の開催(先議議案審査及び正副委員長互選のための開催を除く)●現在、事務レベルで議会の在り方全般についてを検討中●委員会の傍聴者数が多い場合は、委員会室を広い部屋に変更して行っている●議会の透明性を確保するため、議長交際費のホームページ公開や政務調査費等の閲覧を行っている●平成19年度より常任委員会、予算・決算審査特別委員会の会議記録を会議録検索システムに掲載予定
千葉県	野田市	C	●政務調査費の収支報告書へ領収書添付を義務化●法令に基づくもの以外の各種審議会等への参画見直し●対面方式導入に伴う一問一答制の導入 ●常任・議運等の委員会会議録の公開

都道府県	市区名	人口段階	事例
千葉県	習志野市	C	●9月定例会より、インターネットによる議会中継(生中継と録画配信)を開始した
千葉県	柏市	E	●総括質問における一問一答制の導入について、議会運営委員会内に作業部会を設け、検討した
千葉県	流山市	C	●議会運営委員会で、委員会傍聴規則の新規制定及び規則制定に伴う委員会条例の一部改正について、協議を行っている●平成18年第3回定例会から本会議のインターネット中継を開始
千葉県	八千代市	C	●予算審査特別委員会を設置し、当初予算を集中的に審査した
千葉県	鎌ヶ谷市	C	●行財政改革に関する調査特別委員会最終報告書を提言
千葉県	八街市	B	●行財政改革の推進を図るため、『議員定数検討委員会』(任意の委員会)を設置し、議員自らが定数削減に取組み、6回の委員会を開催し検討した。結果、12月議会において、次の改選(平成19年9月)より定数24名から2名減の22名にする『議員定数条例の一部を改正する条例』が議員発議され、可決された
千葉県	富里市	A	●平成18年3月定例会から、一般質問において一問一答制を導入した。平成18年9月定例会から、一般質問において会派代表質問を導入した。(会派代表質問の実施定例会は9月及び3月定例会とした)
千葉県	いすみ市	A	●政務調査費の交付停止(平成18年4月1日から平成18年11月30日まで)●期末手当支給率の削減(平成18年は支給率4.45から3.25)
静岡県	静岡市	H	●平成18年7月、1期、2期の若手議員により、これからの議会のあるべき姿を考察することを目的として、「静岡市議会あり方研究会を設置した●平成18年4月、定額支給であった会議出席費用弁償を実費支給に改めた
静岡県	沼津市	D	●従前、予算及び決算議案について特別委員会を設置し審査してきたが、自治法の改正に合わせ、「一般会計予算決算委員会」「特別会計企業会計予算決算委員会」を常任委員会に加えるなど、次期議会(平成19年5月2日～)に適用させるべく、条例・規則の改正を11月定例会で行った
静岡県	三島市	C	●議会改革検討特別委員会を設置し検討を行い、議員定数を26人から24人に改める「三島市議会議員定数条例の一部を改正する条例」を提出し可決となる(2006年6月20日)
静岡県	富士宮市	C	●一般質問の一問一答方式については、現状と併用し、発言項目ごとに行い、質問時間は現状どおり1人1時間以内とし、申し出制とした●委員会会議録も会議録検索システムに加えることに決定した●議員の定数を定める条例の一部を改正する条例制定について(22人への減員条例)可決
静岡県	焼津市	C	●議員定数の削減と常任委員会の数の見直しを行った●審議会への参画について見直しを行い、一部の審議会には参画しないこととした●本会議傍聴者にアンケートを行い、感想・意見等を市議会だよりに掲載した
静岡県	藤枝市	C	●地方自治法改正に伴う議会制度調査・研究委員会(任意)を設置し、検討に入った
静岡県	御殿場市	B	●行政改革の一環として、事務の合理化、女性職員の戦力化等を図るため、リース契約により自動給茶機を導入し、女性職員による湯茶の接待を廃止した
静岡県	湖西市	A	●議員定数を20人から17人に削減(次回一般選挙から適用)
愛知県	岡崎市	E	●政務調査費及び議会費(議員報酬・視察旅費等)について●代表質問、一般質問に関すること●議員定数について
愛知県	豊川市	C	●代表質問制、個人質問での一問一答方式の導入。それにあわせて質問席を設置した。決算特別委員会へ全議員参加、あわせて通告制とした
愛知県	刈谷市	C	●平成18年3月定例会より、議会傍聴者に対してアンケートを実施
愛知県	豊田市	E	●2006年から、全議員(議長及び監査委員を除く)による決算特別委員会を設置し、さらに常任委員会を単位とした分科会を設置し審査。2007年3月定例会においても、予算について、全議員(議長を除く)による特別委員会及び分科会を設置し審査する予定
愛知県	安城市	C	●一般質問の一問一答、対面方式を導入しました。●市議会ホームページの掲載事項を見直しました。・生年月を生年のみ記載(希望者は生年月まで掲載)・住所は町名まで掲載(希望者は番地まで掲載)・電話番号、FAX、Eメールアドレスを掲載(希望者)

都道府県	市区名	人口段階	事例
愛知県	西尾市	C	●議会改革検討委員会(H18.2.24～H18.9.5)を設置し、平成19年1月の一般選挙に向けて議事運営の見直し、条例等改正(主に議員定数を減じることによる内容変更)の検討を行った
愛知県	犬山市	B	●議会開会中、庁舎玄関前に「ただいま定例市議会開催中」の懸垂幕を取り付けた
愛知県	蒲郡市	B	●インターネットによる本会議録画放映
愛知県	江南市	B	●議会改革検討委員会を8回開催。ホームページ、議員の審議会等への就任人数、報酬、議会日程、議員の政治倫理について検討した。ホームページについては、従来のもを見直し、内容を充実させ、見やすくした
愛知県	新城市	B	●開かれた議会のあり方について議長からの諮問を受け、副議長を座長として各会派から選出されたメンバーが参画する議会改革研究会が12月1日に発足しました
愛知県	大府市	B	●議員定数問題等検討協議会開催(委員7人)平成19年4月の統一地方選挙より、議員定数変更(22人→21人)●平成18年6月議会より、クールビズ導入(6月～9月)●決算について、各常任委員会へ分割付託●平成18年3月議会より、一般質問について、1回目は登壇、2回目以降は質問席で行う●常任委員会の視察報告を、視察後直近の定例会の常任委員会で報告
愛知県	知多市	B	●議会運営に関する課題の検討について、6月の議会運営委員会で30項目ほど示された。地方自治法の改正事項への対応や常任委員会への議案の付託方法などを課題として検討した。●議員定数検討協議会を設置し、議員定数、常任委員会の設置、付属機関等の議員役職に関することなどを協議した
愛知県	高浜市	A	●市議会改革会議の設置 ◎構成員・議員全員(18人)◎協議事項・議会機能に関すること・議会の権能に関すること・議会運営に関すること・その他◎検討項目・検討内容・結果 項目①常任委員会の所管と名称・内容 常任委員会の名称及び所管事項の見直し・結果 名称は現行どおり 所管事項は従来どおり配分する 項目②常任委員会の数・任期・内容 常任委員会の数を減らし、任期を2年とする・結果 意見の一致にいたらず、従来どおり 項目③議員定数・議員報酬・内容 議員定数の削減を行うとともに議員報酬の見直し・結果 意見の一致にいたらず、従来どおり 項目④予算決算特別委員会・内容 予算決算の特別委員会審議は委員会へ分割付託・結果 予算特別委員会は従来どおり 項目⑤決算特別委員会・内容 決算特別委員会の審議時間及び証憑の審査時間の確保・結果 告示を1日早める。閲覧日の時間の延長(2時間以内) 項目⑥決算認定・内容 決算認定を9月上程し、継続審議とし、12月に認定・結果 意見の一致にいたらず、従来どおり 項目⑦一般質問・内容 一般質問の申し合わせの見直しと一問一答方式の検討・結果 現行又は一問一答方式を選択する 項目⑧委員長報告・内容 委員長報告の簡素化・結果 インターネットに掲載、製本閲覧可能とし、簡素化に努める 項目⑨陳情・意見書・内容 陳情・意見書の審議案件の検討・結果 従来どおりとするが、簡素化に努めるよう要請する 項目⑩各種委員会の議員選出・内容 各種委員会の議員所属の縮小・結果 過去に整理したので、従来どおりとする 項目⑪議案説明会・内容 議案説明会の説明内容の変更・結果 議案を選択し、資料等により説明する 項目⑫議会役員人事・内容 議会役員人事のあり方の変更・結果 意見の一致にいたらず、現状どおり 項目⑬国旗・市旗の掲揚・内容 国旗・市旗を議場及び議長室への掲揚・結果 意見の一致にいたらず、従来どおり
愛知県	豊明市	B	●議長の諮問機関として正副議長を除く全ての議員によって、平成16年1月23日に設置された「豊明市議会改革推進協議会」により協議がなされた結果、平成18年5月23日に第3次答申が提出され、諮問された全ての項目を結審し、目的を達成したので同日に廃止した
愛知県	日進市	B	●議会活性化協議会において議会IT化、定数削減等について協議を行う。その後、公式の場となる議会運営協議会に審議の場を移し、結論は2007年以降に持ち越されることとなった
愛知県	田原市	B	●議員定数の削減 2度にわたる合併により30人となった議員定数を、次の一般選挙から、合併前と同じ20人とした

都道府県	市区名	人口段階	事例
愛知県	弥富市	A	●一般質問の時間制限(50分)●議案質疑及び討論も一般質問と同じく通告制を導入
三重県	四日市市	E	●シティ・ミーティングの開催(2006年11月3日、11日、25日) 防災対策・子どもたちの安全安心、中核市への移行、高齢者とまちづくりなどのテーマについて市民(延156人)と市議会が意見交換を行った
三重県	伊賀市	C	●議会のあり方検討委員会を設置し、議会基本条例・議員定数・政務調査費の使途の見直しについて議長が諮問。議会基本条例、政務調査費の使途については答申される
三重県	名張市	B	●議員提出議案として「名張市子ども条例」を制定。●一般、特別会計の決算の審査時期を早め企業会計決算の審査時期に合わせ9月定例会において行う。
三重県	尾鷲市	A	●議員定数の削減(条例定数18人→16人)●費用弁償の廃止(6月定例会で条例改正し、平成18年7月から廃止)
三重県	志摩市	B	●会議録検索システムの導入●本会議での議員の呼称を「〇〇君」から「〇〇議員」への変更●審議会等各種委員会委員への就任の見直し
岐阜県	中津川市	B	●市議会議員政治倫理条例制定にむけての取組
岐阜県	羽島市	B	●議員の申し合わせ事項として、政務調査費収支報告書に領収書の写しを添付することとした
岐阜県	美濃市	A	●全国都市問題会議への参加について、次回からは一般会計からの旅費では参加しないことに決定●議員報酬について及び委員会条例の変更について、審議を行っている
岐阜県	恵那市	B	●行革議員協議会を設置し、各種調査結果を基に次期選挙における議員定数および議員選挙区について結論を出した
岐阜県	土岐市	B	●議員定数の削減(22人から18人)
岐阜県	可児市	B	●常任委員会機能充実方策の取り組み●傍聴規則を改正し、傍聴券に記載する事項を氏名のみとした
岐阜県	山県市	A	●構造改革協議会を立ち上げ、行政改革の協議が行われ、議員定数の削減を決定し、条例定数を現在の22人から16人とし、新たに山県市議会定数条例を議員発議で平成18年第3回定例会に提出され可決された。この条例は、交付の日以降に行われる一般選挙から適用する
岐阜県	郡上市	A	●3月定例会において、議長、副議長、議員の各報酬を約7%減額する「郡上市議会議員議員の報酬の月額に関する条例」の制定と、会議1日につき1千円の費用弁償を廃止する「郡上市議会議員の報酬、費用弁償に関する条例」の一部改正を実施した●12月定例会において、議員定数を現行の法定数26人(合併による特例で30人)から21人(次回選挙に限り旧町村区域毎の選挙区を設置)とする「郡上市議会議員定数条例」の制定を実施した
岐阜県	下呂市	A	●平成18年5月に開催した臨時会において、議員定数等検討特別委員会を設置し、議員定数、選挙区について見直し、検討を実施している
大阪府	大阪市	H	●費用弁償の廃止(平成18年度より)●政務調査費の透明性を高めるため、1件につき5万円以上の支出に係る領収書等の写しを収支報告書へ添付することを義務付け(平成18年度交付分より)●市会公用車を廃止し、正副議長車については、リース車を導入し、運転手についても民間委託を実施(平成18年度より)●海外出張について、経費を削減することを確認
大阪府	豊中市	E	●議長次第書、委員会次第書を市民に分かり易い表現に改めた●議員が、原則として審議会に参画しないこととした(法令で議員の参画を規定したものを除く)(実施は、平成19年5月から)
大阪府	池田市	C	●議員報酬、期末手当、議会交際費の削減
大阪府	守口市	C	●2001年からの本会議・常任・特別委員会記録を検索機能を付けて、インターネットで公開。庁内LANによる本会議・委員会記録の配信
大阪府	枚方市	F	●平成19年度から政務調査費交付月額8万円から7万円に減額するとともに、情報公開対象として領収書の提出を義務付け。使途基準を整理・見直しして明確化した●会派視察の廃止
大阪府	富田林市	C	●平成18年6月15日富田林市議会議員定数条例の一部を改正する条例の制定により議員定数を22人から20人に削減した

都道府県	市区名	人口段階	事例
大阪府	和泉市	C	●議会改革検討会議を立ち上げ、平成18年4月から8月まで5回の会議を実施し、平成19年4月1日より平成20年9月30日までの間、議員報酬の2%を削減することを決定しました
大阪府	柏原市	B	●会派及び会派に属さない議員の視察旅費の廃止●各種審議会に参画している議員の委員報酬を原則として無報酬にすることとした●議員定数の削減(20名から18名に 次回一般選挙より適用)●議会改革特別委員会の設置
大阪府	門真市	C	●議員報酬の3%削減(H13年12月可決、H14年4月適用)●本会議・委員会への出席に係る費用弁償(2500円)の廃止(H13年12月可決、H14年4月適用)●議員定数を22人に削減(現行28人)(H18年3月可決、次の一般選挙(H19年4月)から適用)
大阪府	阪南市	B	●議会経費節減策として、平成18年4月より議員に配布している本会議及び委員会の会議録については、従来の製本タイプから電子データ(CD-ROM等)に変更を行った
京都府	京都市	H	●平成18年1月20日に、市会運営委員会の下に第2次市会改革検討小委員会を設置し、これまで9回にわたる小委員会の開会や他都市調査を行い、議会機能の充実、開かれた(魅力ある)市会の推進、議会のIT化の推進など24項目について検討を行っている
京都府	綾部市	A	●請願の不採択も理由を付して文書で請願者に回答する。8月の改選後から定数減に伴い、常任委員会を3委員会から2委員会にした
京都府	宇治市	C	●会議出席にかかる費用弁償(日額5000円を廃止)
京都府	宮津市	A	●平成18年7月の議員選挙から議員定数を21人から18人に改正した●平成18年度から本会議及び委員会出席おける費用弁償を廃止した●平成18年11月から1年間、議員報酬を10%削減した
京都府	亀岡市	B	●議員定数を2名削減(定数28人→26人)
京都府	城陽市	B	●傍聴者への会議資料の提供
京都府	八幡市	B	●議員定数条例を改正し、定数を24人から22人に改めた。(第3回定例会で可決し、2007年4月の選挙から適用する)それに伴い、議会運営委員会で現在4つある常任委員会を3つに再編する検討を行った
京都府	京丹後市	B	●平成18年9月定例会において「議会改革特別委員会」を設置。＜検討課題＞①議員の役割と任務について②議会基本条例について③議員定数について④議員報酬について⑤政務調査費について⑥議会の活性化について⑦市民へのわかりやすさと市民参加について⑧議会の基本事項について の8項目。調査検討の手法として、研修会及び視察研修の実施により議会改革の現状と課題について見識を深めた。また、市民の議会に対する意見を改革に反映するために市議会に関するアンケートを実施した。今後有識者との懇談会や公聴会、パブリックコメントを実施
京都府	南丹市	A	●議会及び議員の活性化に関する調査を行うため、議会活性化対策特別委員会を設置(12月定例会)
滋賀県	大津市	E	●委員会の傍聴の取り扱い これまで制限公開(委員会の許可)であったが、平成19年5月1日以降は、原則公開とすることとなった。(平成18年12月22日公布)
滋賀県	彦根市	C	●「わかりやすい議会」を進めていくため、平成18年9月定例会から個人質問において「一問一答制」を本格的に導入している
滋賀県	近江八幡市	B	●再質問以降当局側の答弁を自席で行うこととした(平成18年9月定例会から)
滋賀県	高島市	B	●議員定数削減(次期選挙から)30人→20人
滋賀県	東近江市	C	●質問方法の改革 これまで、代表(総括)質問及び関連質問(毎定例会)制をとってきたが、代表質問(6月・12月)及び個人質問(毎定例会)制に移行(12月定例会より変更)
兵庫県	姫路市	G	●海外視察の廃止●日当、宿泊料の引き下げ
兵庫県	尼崎市	F	●平成18年4月1日より、年度終了後の政務調査費に係る報告書に領収書等を添付した証拠書類の提出を義務付けることとした
兵庫県	明石市	D	●明石市議会議員等待遇規則を改正●議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正●明石市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正

都道府県	市区名	人口段階	事例
兵庫県	西宮市	F	●議会だより1面写真の市民公募を実施
兵庫県	洲本市	B	●一問一答制の導入質問席を対面式にする
兵庫県	芦屋市	B	●陳情の委員会送付
兵庫県	伊丹市	C	●9月議会にて議員定数32名から4名減の28名への議員定数条例の一部改正案を可決
兵庫県	宝塚市	D	●一般質問のFM放送の実施 ●本会議録、委員会記録の全部公開している ●政務調査費の平成19年度から領収書添付の義務化を決定した ●議員定数を次回の一般選挙後から26名とすることを決定した
兵庫県	三木市	B	●議員定数削減(三木市議会議員定数条例の一部を改正する条例制定) ●議会から市民への情報発信の取組み(本会議におけるエフエム放送の生中継) ●議長公用車の民間委託への取組み
兵庫県	高砂市	B	●委員会の傍聴を原則自由とした(許可制の廃止) ●本会議録の検索システムをインターネットで公開した(以前は庁内LANのみ) ●申請者に対し本会議の映像記録を交付する
兵庫県	川西市	C	●平成17年に設置された「議会改革・改善検討委員会」から、本会議・議会運営委員会に関する改善事項などの検討結果が平成18年1月に議長に報告され、今後、議会運営委員会において、議員定数や議員報酬などの議会改革について検討される予定である
兵庫県	丹波市	B	●議員定数を次期一般選挙から削減 ●政治倫理条例の制定
奈良県	奈良市	E	●平成18年4月1日より会議出席費用弁償を廃止
奈良県	桜井市	B	●議員行政視察の廃止 ●議員定数の削減
奈良県	生駒市	C	●本会議の写真・映画等に撮影については、会議中全てにおいて、議長が許可するものとした ●ホームページに本会議・常任委員会・議会運営委員会の各会議録に加え、特別委員会の会議録の閲覧、検索機能を追加した ●生駒駅前の「スーパービジョンいこま」の放映が中止され、会議の予定を周知できなくなったため、議会の会期日程をさらに広く市民に周知するため、公民館やコミュニティセンターにおいて、会議の予定を掲示板等に掲載する ●6月1日から9月30日の間はこの本会議以外の会議について、上着、議員バッジの着用、開襟シャツの場合のネクタイは不要とする
奈良県	香芝市	B	●常任委員会の所管 ●定数の改正費用弁償の廃止
奈良県	葛城市	A	●役員改選の臨時会を開催せず、定例会において実施
和歌山県	有田市	A	●議員報酬(議長30,000円、副議長25,000円、議員20,000円)の減を平成16年1月1日より実施し、現在も継続している
和歌山県	橋本市	B	●議員報酬の5%カットの継続、会議出席費用弁償及び日当の廃止(議決:18年12月議会、施行:平成19年4月)
鳥取県	鳥取市	D	●一問一答制(6.9.12月定例会で実施) 登壇して、一括質問を行い、執行部から一括質問を受けた後に、質問席より対面式で一問一答により追及質問を行う。(平成15年から) ●1日2委員会の開催(平成19年から)
鳥取県	米子市	C	●議会活性化協議会を設置し、協議を行った
島根県	松江市	C	●一般質問はケーブルテレビで生放送及び再放送している ●議案に対する説明資料を執行部が作成し配付している
島根県	浜田市	B	●議会改革検討委員会の設置。分権社会における今後の市議会運営のあり方が問われている中、市民の負託に的確に応えることを目指すとともに議会の活性化を図るため、議長の諮問機関として議会改革検討委員会を設置した。委員会は会派の人数に応じて代表12名を選出、委員会は月2回程度開催し、方針決定がされたいその都度議長に答申し議会運営委員会等に諮り改革を進める①議会の監視機能の強化に関する事②議会運営のあり方に関する事③広報広聴活動の充実に関する事④議員及び議会事務職員の調査、政策立案能力向上に関する事⑤議会費予算の適正化に関する事 ●市民基本条例等の制定に向けた議員勉強会の実施。平成12年に地方分権一括法の施行以来、地方行政における自己決定、自己責任が求められ、また、市民が真に必要とする行政サービスは何かを見出し、政策を期待していることから市議会として市民基本条例等の制定に向けた議員勉強会を島根県立大学教授を含め実施している

都道府県	市区名	人口段階	事例
島根県	出雲市	C	●一般質問(個人質問)を総括質問総括答弁方式から、対面式の一問一答方式へ変更(平成18年3月議会から実施)
岡山県	岡山市	G	●議員定数は合併前と同数(合併後の人口は4万7千人増になったが、市の財政状況等を勘案したため)●議員費用弁償を一律2500円減額(2006年10月1日から2007年3月31日までに開催された会議等)に出席した場合。なお、公用車使用は支給なし)●議員の報酬月額を2%減額(2006年10月から2007年3月まで)
岡山県	笠岡市	B	●6月定例会から質問席を設置し、対面方式を導入9月定例会から一問一答方式を導入
岡山県	井原市	A	●議会ホームページについて議員の名簿を掲載し、顔写真、住所、氏名、生年月日を掲載●議長交際費をホームページへ掲載●政務調査費について収支報告書へ領収書等の証拠書類の添付を義務づけた●一般質問について一問一答制を導入した●議会の模様(開会、一般質問、閉会)の生放送の実施が決定した(H19年3月議会から)
岡山県	高梁市	A	●議会改革について議員がプロジェクトチームを設けて検討した。議員定数26人を22人に削減することを議決。次の一般選挙から施行する
岡山県	備前市	A	●政務調査費交付条例の制定については、自律性、透明性の確保を重視して、条文に領収書の添付義務、用途制限等を盛り込み完全公開する。議員提出議案として平成18年9月議会に上程され可決された●本会議、委員会への出席に際し、一律で月額2500円が支給されていた費用弁償についてはその性格から一律支給に疑義があるとして見直しが協議され、財政事情等を考慮する中、廃止が妥当との意見で一致しH18.9.30をもって廃止された
岡山県	瀬戸内市	A	●平成18年度の常任委員会、特別委員会の視察旅費を執行せず減額補正●本会議等の開会時間の変更●政務調査費用途の見直し●決算特別委員会の設置●費用弁償の廃止(平成19年度から)
広島県	広島市	H	●次の一般選挙から、議員定数を現在の条例定数60人(編入合併特例定数61人)から55人とする条例の一部改正を行った
広島県	呉市	D	●委員会の公開
広島県	府中市	A	●平成7年から「議会制度検討委員会」を設置し議会運営等の改革に取り組んでいる
広島県	大竹市	A	●議会内に任意の研究機関として議会改革等検討委員会を設置し、議員定数をはじめ常任委員会の設置数や議員報酬、地方自治法の改正にとまなう本市議会の対応などを鋭意検討している
広島県	廿日市市	C	●議会傍聴について平成18年6月から傍聴席入口付近の傍聴ロビー等で本会議審議のモニター放映を実施●議員の調査研究について議会活動の充実を図るため、議会会派室等にインターネット接続可能なパソコンを整備した
広島県	安芸高田市	A	●議長交際費・政務調査費をホームページで公開●一般質問通告のメール受け付け●委員外議員への委員会開催のお知らせをFAX・メールで行う
山口県	山口市	C	●議会運営委員会に、本会議、委員会の運営方法等に関する事を協議するため「議会審議分科会」と、議員活動の充実等に関する事を協議するため「議員活動分科会」をそれぞれ設置し、各分科会において調査・研究を進めている
山口県	防府市	C	●議員定数の削減 ●議会広報の発行
山口県	光市	B	●一般質問の時間については執行部、議員とも35分以内、質問回数は制限しない。また、質問席については1回目は登壇、再質問は議員は質問席より行う。なお質疑についても、一般質問に準じて回数制限なしの35分以内で行う ●当初予算・決算に係る審査の委員会は共に2日間とする
山口県	長門市	A	●議会改革等研究会開催テーマ:定数・報酬及び費用弁償、政務調査費、行政視察、議会機能強化、情報公開、公聴活動、政治倫理、会派制度、各種議会の委員就任等上記テーマについて3部会に分かれて協議中。期間は平成18年2月から平成19年5月まで

都道府県	市区名	人口段階	事例
徳島県	徳島市	D	●議員定数を38人から34人に削減した(平成18年6月8日議決、6月27日公布、次の一般選挙から適用)●決算審査特別委員会(一般・特別会計)について、これまで12月議会に上程し、翌年3月議会で議決していたものを、翌年度の予算に反映させるために9月議会に上程し、12月議会で議決することとした
徳島県	鳴門市	B	●議員提案の「鳴門市議会倫理条例」「鳴門市議会議員の入札談合等関与行為の排除及び防止に関する条例」「鳴門市議会議員の兼職の禁止に関する条例」の制定●予算特別委員会、決算審査特別委員会の審査については、予算・決算議案を分割付託せず、議員全員で審査することとしました
徳島県	小松島市	A	●飲酒運転追放に関する決議について(9月定例会により議決)飲酒運転を追放し、安心と安全による明るいまちづくりの推進を内容とする決議を採択した上で、全議員が「万が一、飲酒運転を行った場合には、市議会議員の職を辞する」ことの宣誓を行った
香川県	丸亀市	C	●予算削減のため、常任委員会の研修を3年間凍結(4月から)●予算削減のため、議会運営委員会の研修を廃止(4月から)●予算削減のため、議会だより印刷を二色刷りから一色刷りにする
香川県	三豊市	B	●行政改革大綱における「議会改革の推進」及び大綱に基づく「集中改革プラン」における具体的方策の策定
愛媛県	今治市	C	●2006年3月議会より発言60分以内から30分以内に変更
愛媛県	大洲市	B	●6月定例会で大洲市議会議員定数条例が可決され、次の議員選挙では現在の定数30人から25人に減少し、また現在設けている選挙区を廃止することとした
愛媛県	四国中央市	B	●開かれた議会を目指して、本会議のインターネット中継及びCATVでの放送を平成18年3月定例会から行うようになった
愛媛県	東温市	A	●議会報「どうおん議会だより」を発行(3月定例会より開始)
高知県	高知市	E	●議会改革に向けての提言に対する答申(議運から議長へ) ●地方自治法の一部改正に伴う見直しについて(議運から議長へ)
高知県	南国市	B	●本会議会議録のHP検索実施●議会図書室の設置●本会議の庁内放送実施予定(来年度)
福岡県	北九州市	H	●費用弁償の額について、他の政令市の状況等を考慮し、平成18年4月から次のとおり減額した。カッコ内は改正前の支給額。(1)議事堂から住居までの直線距離が3km未満である議員：日額7000円以内(9000円以内)(2)議事堂から住居までの直線距離が3km以上11km未満である議員：日額8000円以内(10000円以内)(3)議事堂から住居までの直線距離が11km以上である議員：日額10000円以内(12000円以内)●18年4月に議会改革協議会を設置し、政務調査費、費用弁償、個人研修について検討を行い、次のとおり協議結果を取りまとめた(1)政務調査費：平成19年度交付分から収支報告書に、領収書等(5万円以上の支出)を添付する(2)費用弁償：現行どおりとする(3)個人研修：平成20年度から廃止する
福岡県	福岡市	H	●本市議会における政策立案機能及び行政監視機能並びにこれらを補佐する議会事務局の補佐機能の一層の強化を図るとともに、市民に開かれたより透明性の高い議会運営を確立するため、本市議会の諸課題について広範かつ詳細な検討を行うための任意の機関として、平成17年に議会活性化推進会議が設置されている。平成18年は、同会議において26項目の協議事項について協議を行い、結論を得た協議事項について4次にわたり議長に報告を行ったところである。また、4月には、関係者のみならず市民に対しても必要な情報を提供しその理解を求めていくために中間報告をとりまとめ、協議の経過等について議長に報告を行っている。同会議における協議の結果、外郭団体に対する議会の調査権の強化、市議会ホームページの充実、政務調査費の支出に係る領収書の写しの公開範囲の拡大などが決定・実施されている
福岡県	久留米市	E	●インターネットによる本会議のライブ中継の実施●在任特例により議員数が94名となったため庁舎横の商工会館の大ホールを議場として使用●在任特例期間中は代表質問を廃止し、個人質問のみとした
福岡県	田川市	B	●次期改選時から議員定数を1名削減する(23人から22人)

都道府県	市区名	人口段階	事例
福岡県	筑紫野市	B	●財政健全化の一環として議員定数削減(24人から22人:次期改選から) ●期末手当の一部カット(平均年額20万円)
福岡県	春日市	C	●6月 委員会でもパソコン使用(メモ)、議員定数削減(22→20人) ●11月 常任委員会数削減(4→3) ●12月 各委員会定数決定…19年3月議会で改正予定
福岡県	大野城市	B	●議会ホームページの改善。従来はウェブアクセシビリティの確保のため、議会だよりのデータ反映に時間がかかっていたが、PDFファイルを併載することにより、早期対応が可能となった
福岡県	前原市	B	●2006年11月の改選後、4常任委員会から3常任委員会へ変更。2007年3月議会から議案等の委員会付託、質疑等の通告制を導入予定である●広域行政に関する調査特別委員会の設置(今後のまちづくりや広域行政のあり方について調査研究のため)
佐賀県	鹿島市	A	●議案に対する審議結果と各議員の賛否について議会だよりに掲載している
佐賀県	伊万里市	B	●議長交際費の公開●議員定数条例改正(定数28を24に改正)
佐賀県	鳥栖市	B	●議会改革活性化検討委員会の設置
佐賀県	神埼市	A	●議会からの情報発信と開かれた議会を目指して、議会のウェブサイト開設の方向で準備中
長崎県	大村市	B	●平成18年3月22日に議員定数等特別委員会を設置し、各種議会改革を検討中
長崎県	松浦市	A	●2006年9月定例会から新たに質問席を設置した●2006年12月定例会から、議会の内容をネットワークを利用して本庁ロビー、各支所等へライブ映像配信を行うこととした(職員のパソコンへも配信)
長崎県	壱岐市	A	●第1回定例会の一般質問から、「一括質問一括答弁方式」から「一問一答方式」に変更した。これにより、各質問事項について集中して論議ができるようになり、聞いている人にもわかりやすい方法となった
熊本県	熊本市	G	●議員定数を52人から48人に削減(平成19年4月施行)
熊本県	八代市	C	●市議会議員を就任要件とする議会外各種役職の見直しに関する決議
熊本県	人吉市	A	●費用弁償を月額3,400円から1,700円に減額(2006年7月から適用) ●議員条例定数を22人から20人に削減(2007年4月から適用)●政務調査費を月額3万円から2万円に減額(2007年4月から適用)●常任委員会の研修旅費を一人年額13万円から11万円に減額(2007年4月から適用)
熊本県	玉名市	B	●平成18年4月1日から、費用弁償を月額3,500円から2,500円に減額
熊本県	山鹿市	B	●本会議(質疑・一般質問日)の試験的な中継放送の実施●政務調査費導入(18年度)による議員の調査研究の充実
熊本県	宇城市	B	●議会改革推進対策調査特別委員会を設置し、議員定数の削減について検討した。結果として、条例定数28人を26人に削減した
熊本県	合志市	B	●開かれた議会とするために、市議会ホームページで情報を提供した。・議会のしくみ、傍聴案内、請願陳情の提出方法 ・議員名、住所、電話番号、委員会 ・定例会等日程、議案一覧及び結果、質問内容 ・議会だよりの会議録閲覧のためのシステムを導入準備中。なお、定例会日程等の情報については市内公共施設等に掲示し、市民に周知を図った
大分県	大分市	F	●政策調査室の設置●議会だよりの見直し(市民に見やすい紙面とするため、字数や紙面等の見直しを行った)●決算審査の開催時期の見直し(委員会の意見を新年度予算に反映させるため、審査時期を前倒しし臨時会を開催し決算議案を認定した)●ケーブルテレビ中継の実施●議会ホームページ見直し(市民にタイムリーな情報を提供するため、現在見直しを行っている)
大分県	中津市	B	●会議録製本の執行部側部課長及び議員への配付廃止
大分県	臼杵市	A	●政策討論会を会期中に開催している
大分県	豊後高田市	A	●行財政改革の議会としての取組みについて(H18. 4. 1~H19. 2. 28) (1)行政視察について ①議運及び特別委員会…1人10万円以内→中止 ②常任委員会…1人10万円以内→5万円以内 (2)政務調査費…1人10万円→5万円 ●緊急事態時の対応について ●決算認定議案の審査方法(委員会付託)について 各常任委員会に分割付託していたものを決算審査特別委員会に付託するようにした

都道府県	市区名	人口 段階	事例
宮崎県	宮崎市	E	●議運の委員で議会活性化検討会を開催。内容は議会のケーブルテレビ中継の検討、一般質問の一問一答制移行の検討
宮崎県	日南市	A	●平成16年に議会改革等調査研究会を設置。副議長を座長に各会派から1名ずつを選出し、計7名で構成。各会派より改革項目を提起してもらい、随時研究会を開催。これまでに、議員定数削減、各種委員会への参画、議長車廃止等を議長に答申
鹿児島県	薩摩川内市	C	●議会構成のための本会議に理事者の出席を求めないこととした ●議員全員協議会の傍聴は議長の許可制とした
鹿児島県	いちき串木野市	A	●一般質問を「一括質問方式」から「一問一答方式」と「一括質問方式」の選択制を採用し、平成18年12月議会より試行している。また、質問回数についても、質問時間内であれば無制限とした
鹿児島県	日置市	B	●行財政改革調査特別委員会の設置(平成18年6月29日)
沖縄県	那覇市	E	●平成18年5月臨時会(5月29日)において、那覇市議会議員定数条例が改正され、次の一般選挙から議員定数が44人から40人となる ●平成18年12月定例会(12月25日)において、議員提出議案として、那覇市路上喫煙防止条例制定についてが提案され、全会一致で可決(那覇市議会としては初めての議員提案による政策的条例の制定となった)
沖縄県	浦添市	C	●常任委員会の、県外視察日数を1日短縮。国外視察の凍結

24.夜間議会の開催事例

(平成18年1月1日～12月31日、2市3件)

都道府県	市区名	人口 段階	開催月 日	会議名	開催内容	傍聴者 数
北海道	伊達市	A	6/16	第2回定例会本会議	一般質問2名	3
北海道	伊達市	A	9/13	第3回定例会本会議	一般質問2名	4
大阪府	大東市	C	9/22	夜間議会	一般質問(答弁含み、1人40分)4名(それぞれの会派から1名)。午後6時～9時。夜間議会開会前に15分間の議場コンサートを開催	77

25.土曜・日曜議会の開催事例

(平成18年1月1日～12月31日、21市31件)

都道府県	市区名	人口 段階	開催月 日	土or 日	会議名	開催内容	傍聴者 数
青森県	五所川原市	B	5/27	土	五所川原市議会第2回臨時会	市長の退職申し出に対する同意について	3
秋田県	鹿角市	A	9/10	日	平成18年第5回鹿角市議会定例会2日目(一般質問1日目)	一般質問1日目を午前10時から開催し、3名の議員が質問を行った	26
山形県	上山市	A	9/10	日	本会議(一般質問)	サンデー議会として一般質問を行った	50
福島県	南相馬市	B	5/14	日	平成18年第3回南相馬市議会臨時会	議案「平成18年度南相馬市一般会計補正予算について」の中で、新市の重点事業を含む補正予算に対する修正動議が提出され、討論、採決の結果、原案のとおり可決された	50
新潟県	魚沼市	A	12/17	日	本会議	一般質問	31
新潟県	胎内市	A	3/5	日	平成18年第1回胎内市議会定例会	一般質問	46
東京都	青梅市	C	2/25	土	平成18年第1回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)市長施政方針演説、議案審議、陳情審議	10
東京都	青梅市	C	6/3	土	平成18年第3回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)議案審議、陳情審議、議長辞職の件	62
東京都	青梅市	C	9/2	土	平成18年第4回青梅市議会(定例会)	(定例会初日)議案審議、陳情審議	85
東京都	小金井市	C	3/5	日	日曜議会	一般質問	36
東京都	国分寺市	C	2/26	日	本会議	市長の施政方針に対する各会派代表質問	96
東京都	台東区	C	2/18	土	平成18年第1回定例会 本会議	代表質問	28
埼玉県	久喜市	B	11/4	土	第18回臨時会	住民直接請求により市長から提出された議案の「久喜市議会議員の定数を定める条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例について」を審議するため開催された。当日は、代表者の意見陳述も行われた	183
埼玉県	北本市	B	3/18	土	平成18年第1回定例会	一般質問	22
埼玉県	北本市	B	6/17	土	平成18年第2回定例会	一般質問	15
埼玉県	北本市	B	9/16	土	平成18年第3回定例会	一般質問	17
三重県	伊勢市	C	3/25	土	3月定例会	本会議(議案質疑、委員会付託等)、産業建設委員会(常任委員会)、議会運営委員会	0
岐阜県	瑞穂市	A	9/16	土	土日議会	一般質問	49
岐阜県	瑞穂市	A	9/17	日	土日議会	一般質問	19
岐阜県	瑞穂市	A	12/16	土	土日議会	一般質問	28
岐阜県	瑞穂市	A	12/17	日	土日議会	一般質問	35

都道府県	市区名	人口 段階	開催月 日	土or 日	会議名	開催内容	傍聴者 数
大阪府	大東市	C	3/12	日	日曜議会	代表質問(答弁含み、1人60分)4名(それぞれの会派から1名)。午前10時～午後3時30分。午後1時から20分間、議場講演を開催	61
大阪府	羽曳野市	C	3/4	土	本会議	施政方針に対する代表質疑	38
京都府	綾部市	A	3/12	日	3月定例会 本会議 一般質問(代表質問)	第8回目になる日曜議会を午前9時30分から開催。1階、2階にモニターテレビ、3階委員会室には大型モニターテレビを設置。また1階会議室では手話通訳、要約筆記を実施	141
広島県	三次市	B	3/12	日	3月定例会	一般質問	61
広島県	三次市	B	6/18	日	6月定例会	一般質問	46
広島県	三次市	B	9/23	土	9月定例会	一般質問	12
広島県	三次市	B	12/9	土	12月定例会	一般質問	26
徳島県	小松島市	A	9/24	日	平成18年9月定例会	質疑・一般質問	25
高知県	香南市	A	6/24	土	第2回香南市議会定例会	定例会最終日(委員長報告、議案採決、意見書等提出・採決)	3
沖縄県	那覇市	E	1/22	日	平成18年(2006年)1月 那覇市議会臨時会	米軍F15戦闘機の墜落事故に関する意見書及び同抗議決議の提出(原案可決)	1

26.子ども議会、女性議会、模擬議会の開催事例

(平成18年1月1日～12月31日、119市133件)

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
北海道	札幌市	H	1/11	札幌市子ども議会	総務・環境消防・文教・厚生・建設・経済公営企業の6つの常任委員会に、子ども問題調査特別委員会を加えた7つの委員会に分かれ、子どもの権利条約や公園整備、放課後の普通教室開放などに関する様々な提案・質問を市長に対して行った	執行部		66	100
北海道	滝川市	A	11/9	社団法人滝川青年会議所2006年度11月第1例会	議会形式によってまちづくりの取り組みや行政問題について意見交換を行う	その他	社団法人滝川青年会議所	6	15
青森県	むつ市	B	11/10	むつ市女性模擬議会	・一般質問(市政一般に対する質問)・男女共同参画社会の実現をめざす決議	執行部		25	32
青森県	つがる市	A	11/7	平成18年子供模擬議会	市政に関わること。(市内の中学校代表者21人)	その他	市連合PTAが主催なり実施した	21	18
宮城県	仙台市	H	2/9	子ども議会	小学校工事契約に関する件	議会		13	0
宮城県	仙台市	H	10/19	子ども議会	中学校工事契約に関する件	議会		26	0
宮城県	仙台市	H	11/24	子ども議会	小学校工事契約に関する件	議会、教育委員会		26	0
宮城県	塩竈市	B	11/11	第3回塩竈こどもゆめ議会	「安全対策」「まちづくり」「自然」	その他	社団法人塩竈青年会議所	18	100
山形県	寒河江市	A	11/4	学生議会2006 in寒河江	みんなが住みやすい楽しい町をつくるために	その他	(社)寒河江青年会議所	21	70
福島県	福島市	D	7/4	平成18年度福島市子ども議会	市内の小中学校(国立・私立を含む)の6年生の各代表による模擬市議会	教育委員会		50	294
福島県	いわき市	E	7/30	中学生模擬議会	中学生が市や地域社会について日頃感じていることや考えていることなどについて	議会		44	
福島県	喜多方市	B	10/10	平成18年喜多方市子ども議会	市政全般に関する一般質問	教育委員会		58	80

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
新潟県	新潟市	G	1/27	鏡淵子ども議会	学校の前庭を、子どもと地域の人と一緒に遊べる庭にするために、どんな工夫をしたらよいか	その他	鏡淵小学校	80	100
新潟県	見附市	A	11/27	子ども議会	まちづくりについての提案・質問	執行部、その他	まちづくり課	16	23
新潟県	五泉市	B	11/18	子ども市議会	「未来の五泉を担う子どもたちの意見や要望に耳を傾け、新五泉市の将来像を大人と子どもが共有し、五泉市の今後の更なる発展の機会にしよう」	その他	五泉青年会議所	25	60
新潟県	胎内市	A	2/23	第1回胎内市子供議会	将来の胎内市を担う小学生に議会制度の仕組みを学んでもらい、子供たちの立場から日頃思っていることを一般質問形式で市長(執行部)に質問した	教育委員会		37	66
富山県	富山市	F	8/21	富山市中学生議会	「新しい富山市ー私たちができること・望むこと」をテーマに、環境問題について考える環境委員会、福祉について考える福祉委員会、地域や友人間などにおける交流を考える交流委員会、新富山市の誕生に伴い、その豊かな未来を展望する富山の夢委員会を通じ、提案発表し、「中学生議会の提言」を採択する	教育委員会		48	31
富山県	高岡市	C	1/19	高岡市青年議会	青年議員による模擬議会により議会への理解を深めるもの。組織、予算、議案の提案理由説明、委員会付託	教育委員会		31	0
富山県	高岡市	C	2/23	高岡市青年議会	青年議員による模擬議会により議会への理解を深めるもの。組織、予算、議案の提案理由説明、委員会付託	教育委員会		31	0
富山県	黒部市	A	6/30	黒部市女性議会		教育委員会		20	20
富山県	黒部市	A	10/2	黒部市女性議会		教育委員会		20	20
石川県	輪島市	A	8/3	第8回輪島の未来を考える子ども議会	市内の小学校児童の自分たちの将来や夢・希望	教育委員会		13	34
長野県	中野市	A	11/21	子ども議会	市政一般に関する質問	教育委員会		151	151
長野県	佐久市	C	8/11	第2回子ども議会	子どもたちの思いを市政へ	執行部		27	45

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
長野県	伊那市	B	11/25	環境子ども議会	市の環境問題について	執行部		12	23
東京都	小金井市	C	8/30	青少年議会	歩きタバコ禁止、美化活動の推進、校庭改修と防球ネットの設置の要望、冷水機の設置、扇風機の設置、放置自転車、環境問題への取組、スズメバチの駆除とカラス対策、太陽電池の設置、小金井市の福祉等	教育委員会、その他	青年会議所	10	30
東京都	福生市	B	10/21	福生市子ども議会(教育委員会版)	子どもが一人の人間として発言できる場を提供する	教育委員会		21	85
東京都	墨田区	D	12/14	墨田区中学生区議会	「教育」「福祉」「環境」	執行部		24	30
東京都	杉並区	G	12/18	杉並小学生区議会	「みんなでつくる私たちのまち杉並」	執行部		48	76
東京都	練馬区	G	8/1	練馬子ども議会	環境(公害、地球環境、まちづくり、ごみ、資源の環境、まちの美化、エコライフ、みどり・自然)	執行部		50	46
東京都	葛飾区	F	12/25	子ども区議会	地域の安全、公共のマナー、学校生活	執行部		40	50
神奈川県	鎌倉市	C	8/23	第6回かまくら子ども議会	教育、福祉、環境、防災、文化などさまざまな問題について意見を出し、市民の一人として意識と自覚を持ち、一日一日を大切に生活し、鎌倉の未来に向かって新しいまちづくりに努めることを宣言した	教育委員会		22	60
神奈川県	藤沢市	E	11/11	藤沢こども議会	①New City Plan Organization ②防犯委員会 ③少子化対策委員会 ④藤沢市産業向上委員会 ⑤環境促進委員会	教育委員会、その他	(財)藤沢市青年協会	42	84
神奈川県	茅ヶ崎市	D	11/13	子ども議会	子ども達から募集したテーマを市長が答える形	議会		106	把握していない
神奈川県	相模原市	G	11/11	平成18年度中学生による子ども議会	テーマ①相模原PR大作戦について ②うるおいのあるまちづくりについて ③フリーテーマ議案 いじめについての緊急アピール	執行部		37	48

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
神奈川県	三浦市	A	1/20	みうらっ子議会	「第4次総合計画」に掲げた三浦市の将来都市像である「人・まち・自然の鼓動を感じる都市 みうら」の実現に向けて、21世紀を担う中学生の新鮮な感覚を生かして、将来の三浦を考えてもらう	執行部		21	20
神奈川県	南足柄市	A	2/10	いきいき夢議会	1 少子化問題2 特色ある中学校にするために3 環境問題	執行部		15	13
山梨県	山梨市	A	10/29	新山梨市誕生1周年記念山梨市子ども議会	子ども議会を通して、市議会や市の行政のあり方を学び、すばらしい歴史や文化、自然環境に恵まれた山梨市に自信と誇りを持つとともに、今後のまちづくりへ向けての希望が持てるような機会とする	教育委員会		30	38
山梨県	上野原市	A	2/27	上野原市長さんと語る会	上野原市長への質問・意見・要望	教育委員会		34	17
茨城県	水戸市	D	5/23	新規採用職員模擬議会	新規採用職員に対し、議会を知ってもらうための研修の一環として行われた	執行部		18	0
茨城県	土浦市	C	7/7	子ども模擬議	なし	執行部		20	52
茨城県	石岡市	B	8/9	中学生議会	市政一般	教育委員会		40	31
茨城県	坂東市	B	7/30	坂東市市民模擬議会	市政への参加の機会の確保	執行部		21	13
茨城県	神栖市	B	10/13	女性議会	広く市政について一般質問形式のため、特定の議題についてはない	執行部		22	21
栃木県	宇都宮市	F	8/18	ジュニア未来議会	自分たちの地域や学校生活における課題など、身近な内容をテーマに設定	議会、執行部、教育委員会		45	89
栃木県	栃木市	B	8/9	市制70周年記念 子ども議会	未来を担う子どもたちに議会の仕組みと運営を体験してもらい、まちづくりへの関心を高め理解を深める	執行部		24	33
栃木県	栃木市	B	11/1	栃木市制70周年 栃木市女性団体連絡協議会設立20周年記念 模擬市議会	男女共同参画社会の実現に向け、女性が政策等の立案を体験し、行政や議会への関心や理解を深める	執行部		25	61
栃木県	真岡市	B	8/7	こども議会	一般質問	教育委員会		26	50

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
栃木県	那須塩原市	C	1/24	女性模擬議会	男女共同参画推進の取り組みの一つとして、女性が議会の一般質問を経験することにより、行政や議会への関心や理解を深め、市政への参画の推進並びにエンパワーメントの増進を図る	議会、執行部、その他	女性団体連絡協議会	32	45
群馬県	高崎市	E	11/26	合併記念新高崎市子ども議会	テーマ：合併を記念して 議題：一般質問	その他	高崎ロータリークラブ	52	150
群馬県	沼田市	B	11/18	子ども議会	なし	議会、執行部、教育委員会		33	40
群馬県	館林市	B	2/18	館林市子ども議会		その他	館林市子ども育成団体連絡協議会	22	50
群馬県	館林市	B	10/20	女性模擬議会		その他	館林市女性団体連絡協議会	17	41
埼玉県	熊谷市	C	10/20	第1回子ども議会	合併の効果や教育問題等について、市内16の中学校から選出された子ども議員による一般質問の実施	執行部		32	58
埼玉県	川口市	F	8/24	平成18年度きらり川口ジュニア議会	市政に対する一般質問	教育委員会		51	46
埼玉県	秩父市	B	8/23	新秩父市未来創造子ども議会		教育委員会		30	94
埼玉県	加須市	B	3/19	子ども議会	市のまちづくりや将来について	執行部		30	35
埼玉県	羽生市	B	2/3	羽生市中学生議会	9名の中学生議会議員が市政に対する一般質問を行う。テーマは、市政に関する全般	執行部		24	63
埼玉県	鴻巣市	C	8/4	鴻巣市未来議会	市政に対する質問	執行部		28	20
埼玉県	深谷市	C	8/1	子ども議会	市政一般に対する質問	執行部		39	72
埼玉県	上尾市	D	8/9	あげお子ども議会	市政に対する一般質問	執行部		22	58
埼玉県	戸田市	C	7/24	戸田市子ども議会	テーマ、議題はなく、30人の子ども議員が自由なテーマで一般質問を行う	執行部		30	64

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
埼玉県	鳩ヶ谷市	B	8/8	子ども議会	(1)21世紀の鳩ヶ谷を担う子ども達が日頃感じている身近な問題、夢を語り合うことにより、市政や地域社会に対する関心を高める。(2)子ども議会を体験することにより、市役所や市議会の仕事を理解する	執行部		18	27
埼玉県	朝霞市	C	10/22	平成18年度朝霞“未来・夢”子ども議会	21世紀を担う子どもたちが、市議会のしくみなどについて、実体験を通して学び、市政に対する理解と関心を深める。あわせて、子どもたちの提言や意見を市政に反映させること	執行部		30	101
埼玉県	新座市	C	10/21	元気の出るまちづくり子ども議会 中学生の部	一般質問形式	執行部		18	20
埼玉県	新座市	C	10/28	元気の出るまちづくり子ども議会 小学生の部	一般質問形式	執行部		34	86
埼玉県	久喜市	B	8/22	久喜市子ども議会	特になし	執行部、教育委員会		20	36
埼玉県	幸手市	B	1/30	子ども会議		執行部		20	2
千葉県	千葉市	H	8/1	千葉市中中学生議会	本市の将来を担う子どもたちが、千葉市民としての意識を高め、市政や議会の仕組みへの理解、関心を高めることを目的とする	議会、執行部、教育委員会		57	61
千葉県	館山市	B	10/23	中学生模擬議会	地方自治の仕組み、重要性を理解する。また、市の実情や課題に対する取り組みを知り、21世紀の館山について、自ら考え判断し、市民として積極的に関わろうとする態度を培う	教育委員会		26	64
千葉県	茂原市	B	11/10	茂原市小学生議会	市行政に関わる一般質問を行う	教育委員会		30	61
千葉県	成田市	C	10/4	中学生議会	議会のしくみや役割を体験的に学習し、市政に関する関心を深める	執行部		44	34

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
千葉県	旭市	B	7/25	子ども議会	市内小中学校の児童生徒を対象に子ども議会を開催することにより、学校で学んだ地方自治制度や地方議会制度を子どもたちが実際の議場で体験をし、現在の仕事や議会の仕組みをより正しく理解してもらうことにより、子どもたちの政治意識の高揚を図るとともに次代を担う子どもの意見を行政に反映させることを目的とする	執行部		25	
千葉県	八千代市	C	8/24	平成18年度子供模擬議会	テーマ:市議会や市政について理解を深める。議題:一般質問(農業、環境など)	教育委員会		38	60
千葉県	八千代市	C	10/26	平成18年度八千代市模擬議会	テーマ:模擬議会・模擬委員会を体験することにより、中堅職員に必要な能力や技能を修得するとともに、職務遂行能力を高める。(全2日間)議題:議案の審議(審査)、一般質問	議会、執行部		32	30
千葉県	鎌ヶ谷市	C	1/25	子ども模擬議会	市政に関する一般質問	教育委員会		38	46
千葉県	君津市	B	8/2	まちづくり子ども議会	小中学生による提案	教育委員会		27	44
千葉県	八街市	B	1/19	育て八街っ子推進事業「子ども模擬議会」	未来を担う児童生徒が、地域や将来について考え、議会について認識を深め市政への理解と関心を高める	教育委員会		32	40
千葉県	いすみ市	A	8/29	いすみ市子ども議会	市立中学校の各代表(中学3年生)による市政一般質問	教育委員会		26	46
千葉県	匝瑳市	A	11/22	中学生模擬議会	市政に関する一般質問	教育委員会		26	33
静岡県	沼津市	D	1/8	平成18年第8回新成人議会	テーマ・議題は設定せず、新成人を議員とし、通常の本会議と同様の形式により一般質問を行った	執行部、教育委員会		31	80
静岡県	磐田市	C	12/25	「新磐田市」子ども議会	一般質問	教育委員会		21	50
静岡県	御殿場市	B	9/5	平成18年度管理者合同研修「模擬議会」	管理者(課長)の基本的な議会対応や議員との論法などを習得し、更に自己研鑽を図ることを目的に実施。議題:平成17年度決算について	執行部		30	5

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
愛知県	岡崎市	E	8/22	生徒市議会	中学生「お役に立ちたい」の創設を、「中学生ボランティア」で市民病院にうるおいを、働く意義の学習と体験で「ニート」対策を他	教育委員会		19	50
愛知県	豊田市	E	10/7	とよた子ども市議会	「とよた子ども条例」と子どもを取り巻く環境を考える	執行部		36	158
愛知県	犬山市	B	8/22	あもしし議会(女性議会)	男女共同参画の視点からまちづくり、環境、福祉、教育等の提案による質問	執行部		20	30
愛知県	犬山市	B	10/10	子ども議会	自然と人が共生し、歴史と文化を大切にする心豊かなまちづくり	教育委員会		22	30
愛知県	知立市	B	11/2	知立市子供議会		教育委員会		22	23
愛知県	弥富市	A	9/9	平成18年度弥富市模擬議会	一般質問	執行部、教育委員会		32	15
三重県	四日市市	E	11/3	シティ・ミーティング	防災対策、子どもたちの安全安心	議会		90	
三重県	四日市市	E	11/11	シティ・ミーティング	防災対策、中核市への移行	議会		30	
三重県	四日市市	E	11/25	シティ・ミーティング	防災対策、高齢社会とまちづくり	議会		36	
三重県	松阪市	C	10/28	第4回ジュニア市民議会	住みよい松阪のまちづくり	その他	市内3ライオンズクラブ	28	105
三重県	鈴鹿市	C	8/8	鈴鹿市子ども議会	「環境」、「福祉」、「学校生活」、「安全安心」、「将来の鈴鹿市」	教育委員会		40	不詳
岐阜県	岐阜市	F	7/30	第3回岐阜市子ども議会	議会の仕組みや流れを学ぶことを目的とした模擬議会。市政への関心を高めることにも重点を置いている	教育委員会		30	55
岐阜県	瑞穂市	A	8/24	子ども議会	市議会や行政の役割・仕組みを、体験を通じて理解する	教育委員会		20	51
岐阜県	郡上市	A	12/10	郡上市中学生模擬議会	市内の中学生に市政への関心をもっていただくとともに、市に対する意見を述べていただく	執行部、教育委員会		19	17
大阪府	大阪市	H	8/24	おおさか子ども市会ー中学生市会ー	ひとが動き まちがかわる ～おおさか力～	議会、教育委員会		89	109
大阪府	茨木市	D	8/18	子ども議会	「希望と活力に満ちた文化のまち いばらき」	執行部		32	110

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
大阪府	八尾市	D	8/6	八尾子ども議会	心のつながり家族のしあわせをコンセプトとし、子ども議会として「家族の一員として」「八尾の昔と今」をテーマとして行う	その他	八尾青年会議所	30	50
大阪府	寝屋川市	D	8/8	第5回寝屋川子ども議会	ごみ問題、安全、公園、地域活動、教育、福祉、まちづくり	教育委員会		47	82
大阪府	和泉市	C	8/23	和泉市子ども議会	和泉市第3次総合計画に係るまちづくり等について	教育委員会		20	26
大阪府	門真市	C	8/19	門真市子ども議会	テーマ…きれいなまち、福祉、公園、健康、安全なまち	執行部、教育委員会		30	42
滋賀県	大津市	E	11/9	模擬市議会「合併記念・大津かがやき市民議会」	市民の市政への関心を高め、男女共同参画意識を広めることを目的に議会を体験する	その他	おおつかがやきネットワーク	41	60
兵庫県	たつの市	B	8/11	たつの市子ども議会	提案します！私たちのまちのために、私たちのために	その他	社団法人 龍野青年会議所	24	50
兵庫県	宝塚市	D	8/21	第7回子ども議会	将来の宝塚市を担う小学生、中・高校生に議会制度の仕組みを学んでもらい、青少年の立場から日ごろ思っていることを質問し、市長や教育長などから直接答弁を受け市政に関心を持ってもらおうと実施しています	教育委員会		47	77
兵庫県	川西市	C	7/15	川西市子ども議会	子ども議員の活動を通して行政や市議会の仕組みを学び、自由な発想や視点で意見・質問を発表する	教育委員会		30	86
兵庫県	小野市	B	8/3	小学っ子議会	21世紀を担う子どもたちが、自分の住んでいる「小野」の現状について、どのように感じ、どのような夢を描いているか把握するとともに、市政の理解を深め、教育の向上と子どもの健全育成を目指すことを目的	執行部		29	42
兵庫県	加西市	B	7/24	加西っ子議会	・加西市の未来は、こうあってほしい。そのためにこうしてほしい。・今、地域で関心のあること、または出来事。・市役所の仕事の中で聞きたいこと、関心のあること	執行部		24	95

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
兵庫県	朝来市	A	8/20	朝来市こども議会	「語り合うことからはじめよう」中学生自身がまちづくりへの思いや考えを語り合い、準備、勉強期間を通して、自分たちのまちを知り、自分のまちをつくることの大切さを感じて、これからの行動に結び付けてもらう	その他	社団法人南但青年会議所、まちづくり推進委員会	24	43
奈良県	橿原市	C	7/18	子ども議会(中学生議会)	大人になったときの橿原市のあるべき姿	教育委員会		32	37
奈良県	橿原市	C	11/7	女性議会	夢、未来への提言	執行部		24	27
岡山県	津山市	C	11/11	子ども議会	学校生活や日常の身近な問題から津山市の将来を見据えた諸課題	教育委員会		22	40
広島県	安芸高田市	A	1/23	安芸高田市立甲田中学校生徒議会	より住み良い安芸高田市にするために	その他	安芸高田市明るい選挙推進協議会	25	34
徳島県	吉野川市	A	7/25	平成18年7月吉野川市子ども議会	一般質問(校舎の耐震化について外10件)	その他	吉野川市社会福祉協議会	23	10
香川県	高松市	F	10/27	高松市子ども議会	市政全般について	教育委員会		39	把握していない
香川県	丸亀市	C	8/2	小学生ミニ議会	丸亀市をよくするための提案等を議会形式で行なう	その他	丸亀市立学校長会	17	48
香川県	丸亀市	C	8/3	中学生ミニ議会	丸亀市をよくするための提案等を議会形式で行なう	その他	丸亀市立学校長会	18	17
愛媛県	松山市	G	2/6	松山子ども市議会～松山市議会に親しむ一日～	坊っちゃん道後温泉	議会		106	
佐賀県	鳥栖市	B	2/18	鳥栖市子ども議会	住んでいる鳥栖市について夢や希望等を議論する	その他	鳥栖市子ども議会実行委員会	22	
長崎県	島原市	B	3/28	中学生議会	新市誕生を記念し、市内の五つの中学校から出席。日頃からの疑問点や意見を中学生からの視点で、市長や理事者に質問を行った	その他	長崎新聞社	17	30

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
熊本県	熊本市	G	8/7	平成18年度熊本市中学生による子ども議会	子供たちの市政に対する意見を聞くとともに、次世代を担う子供たちが熊本の暮らしや未来について語り合い、市民としての意識を高めることを目的とする	議会、執行部、教育委員会		52	35
熊本県	荒尾市	B	7/18	平成18年度「市政を考える会」模擬議会	「市民が参画していくまちづくり」いきいきと安心して暮らせる協働のまち「あらお」	その他	荒尾市女性モニター連合会	26	60
熊本県	菊池市	B	10/7	菊池市子ども議会	A.お互いが大切にされるまちづくり委員会B.魅力あるまちづくり委員会C.安全に暮らせるまちづくり委員会	教育委員会		21	40
熊本県	上天草市	A	1/23	平成17年度上天草市子ども議会	上天草市の将来に向けての市の取り組みについて	教育委員会		26	20
熊本県	上天草市	A	8/24	平成18年度上天草市子ども議会	上天草市の将来に向けての市の取り組みについて	教育委員会		24	20
熊本県	宇城市	B	8/8	平成18年度小・中学生による子ども議会	子ども達が質問し、執行部の答弁を通して、市の取り組みや構想を知り、宇城市民としての意識を高める	議会、執行部、教育委員会		30	37
大分県	別府市	C	8/1	べっぷ子ども市議会	教育、観光、福祉、ボランティア、自然、環境、まちづくり、国際化、産業、市役所の仕事	議会、執行部、教育委員会、その他	別府市子ども会育成会連合会、別府市PTA連合会	32	55
大分県	臼杵市	A	8/10	平成18年度臼杵市子ども議会	臼杵市の現状や将来について	教育委員会		19	40
大分県	津久見市	A	10/17	子ども市議会	児童自らが津久見市の諸問題についての課題を持ち、その課題を解決するために資料を収集したり、対策を考えたりすることで、住みよい町づくりに積極的に関わろうという態度を培う	教育委員会		15	18
宮崎県	延岡市	C	8/2	第12回こども議会	市内の中学生より、街づくりなど市政全般への要望などを聞く	執行部、教育委員会		34	47

都道府県	市区名	人口段	開催月日	会議名	テーマ・議題	主催者	※「その他」の記述	当日議員数	傍聴者数
沖縄県	沖縄市	C	8/11	沖縄市子ども議会	子どもたちが、行政や議会の仕組みを体験的な学習を通して、子どもたちの視点から、まちづくりに関する素朴な意見や提言を发表する場を沖縄市議会に創設し、また子どもたちが自ら会議を運営することにより、次世代の市民として求められる表現力、対人力、そして問題解決能力を磨く場を提供し、地域の人材育成に貢献する	執行部		30	36
沖縄県	宮古島市	B	8/24	宮古島市子ども議会	一般質問・宣言決議	教育委員会		28	51

27.議員提出による新規の政策的条例案

(平成18年1月1日～12月31日、80市121件)

※政策的条例案については、各市の判断に基づき、取り扱うものである。

都道府県	市区名	人口段階	条例名	議決態様
北海道	札幌市	H	札幌市住宅耐震化促進条例案	原案可決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市非核港湾条例案	否決
北海道	小樽市	C	小樽市文化芸術振興条例	原案可決
北海道	釧路市	C	釧路市住宅改修促進助成条例	否決
北海道	恵庭市	B	恵庭市住宅リフォーム条例	継続審議
北海道	北広島市	B	北広島市住宅リフォームに関する条例	継続審議
岩手県	盛岡市	D	盛岡市乳幼児医療費助成条例	否決
岩手県	大船渡市	A	大船渡市行政に係る基本的な計画の議決等に関する条例	原案可決
秋田県	秋田市	E	秋田市未来を築く子どもを育むための市民や社会の役割に関する条例	原案可決
秋田県	男鹿市	A	男鹿市議会議員定数条例	原案可決
秋田県	仙北市	A	仙北市議会政務調査費の交付に関する条例	原案可決
山形県	新庄市	A	議会の議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
山形県	上山市	A	上山市議会議員の期末手当の特例に関する条例	原案可決
福島県	福島市	D	福島市サル餌付け禁止条例	原案可決
新潟県	胎内市	A	胎内市議会議員の定数を定める条例	原案可決
長野県	飯田市	C	飯田市自治基本条例	原案可決
長野県	飯田市	C	飯田市の議決すべき事件を定める条例	原案可決
長野県	千曲市	B	千曲市まちづくり基本条例	原案可決
長野県	千曲市	B	千曲市美しいまちづくり景観条例	原案可決
長野県	上田市	C	上田市議会の議決事件に関する条例	原案可決
東京都	立川市	C	立川市高齢者自立支援型ベッド貸与事業条例	否決
東京都	立川市	C	立川市障害者自立支援法の施行に伴う利用者負担軽減条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市高齢者緊急生活支援手当の支給に関する条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市私立幼稚園等園児保護者補助金の交付に関する条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市重度要介護高齢者手当条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市出産祝い金の支給に関する条例	否決
東京都	小金井市	C	小金井市立小学校及び中学校卒業記念アルバム作製費の補助に関する条例	否決
東京都	日野市	C	日野市私立幼稚園入園支度金助成条例の制定について	否決
東京都	清瀬市	B	清瀬市高齢者緊急生活支援手当の支給に関する条例	否決
東京都	清瀬市	B	清瀬市不妊治療費助成事業条例	否決
東京都	港区	C	港区学校給食費助成条例	継続審議
東京都	港区	C	港区立中学校修学旅行費の補助に関する条例	継続審議
東京都	新宿区	D	新宿区高齢者に対する家事援助の実施に関する条例	否決
東京都	新宿区	D	新宿区障害者自立支援法に基づく障害福祉サービスに係る費用の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区建築物耐震補強工事の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区建築物耐震補強工事の助成に関する条例	否決
東京都	文京区	C	文京区入院生活の支援に関する条例	否決
東京都	江東区	F	江東区重度要介護高齢者手当条例	否決
東京都	品川区	E	品川区建築物耐震改修工事助成条例	否決
東京都	品川区	E	品川区建築物耐震診断助成条例	否決
東京都	大田区	G	大田区障害福祉サービス食事の費用の助成に関する条例	否決
東京都	渋谷区	C	渋谷区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決
東京都	渋谷区	C	渋谷区中小企業緊急特別対策資金貸付条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区子ども医療費助成条例	否決

都道府県	市区名	人口 段階	条例名	議決態様
東京都	荒川区	C	荒川区就学援助条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区住宅リフォーム区内施行業者仕事づくり条例	否決
東京都	荒川区	C	荒川区重度要介護高齢者福祉手当条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区住宅リフォーム工事資金助成条例	継続審議
東京都	板橋区	G	東京都板橋区重度要介護高齢者手当条例	否決
東京都	板橋区	G	東京都板橋区生まれる前から児童手当の支給に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区における区民施設の廃止、統合及び売却に関する住民投票条例	否決
東京都	足立区	G	足立区次世代育成クーポンの交付に関する条例	否決
東京都	足立区	G	足立区障害者自立支援に係る利用者負担額の助成に関する条例	継続審議
東京都	足立区	G	足立区痛みやわらげ手当支給に関する条例	否決
東京都	葛飾区	F	葛飾区重度介護高齢者手当に関する条例	否決
神奈川県	小田原市	C	小田原市深夜花火規制条例	原案可決
神奈川県	逗子市	B	逗子市深夜花火規制条例	原案可決
神奈川県	三浦市	A	三浦市経済振興基本条例	否決
神奈川県	秦野市	C	秦野市紙おむつ給付事業の実施に関する条例	否決
茨城県	石岡市	B	石岡市政治倫理条例	原案可決
茨城県	北茨城市	B	北茨城市住宅リフォーム資金助成条例	否決
茨城県	笠間市	B	笠間市政治倫理条例	原案可決
茨城県	取手市	C	取手市自転車安全利用条例について	撤回
茨城県	取手市	C	取手市自転車安全利用条例について	原案可決
栃木県	宇都宮市	F	宇都宮市地産地消の推進に関する条例	原案可決
栃木県	下野市	B	下野市議会委員会条例	原案可決
栃木県	下野市	B	下野市議会事務局設置条例	原案可決
群馬県	前橋市	E	社会的価値の実現に資するための自治体契約制度のあり方に関する基本条例	否決
埼玉県	熊谷市	C	熊谷市議会議員政治倫理条例	否決
埼玉県	秩父市	B	秩父市議会の議員の定数を定める条例	原案可決
埼玉県	北本市	B	北本市大規模小売店舗等の立地に伴う市及び設置者等の役割を定める条例	原案可決
千葉県	千葉市	H	千葉市学校給食費補助金の交付に関する条例の制定について	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市社会福祉法人等による介護保険サービスに係る利用者負担の軽減に関する条例の制定について	否決
千葉県	千葉市	H	千葉市障害者自立支援法による利用者負担額の助成に関する条例の制定について	否決
千葉県	市川市	F	市川市介護保険サービスに係る施設利用負担額軽減に関する条例	否決
千葉県	市川市	F	市川市男女共同参画社会基本条例	原案可決
千葉県	船橋市	G	船橋市高齢者自立支援のためのベッド貸与に関する条例	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市市政に係る重要な計画の議決等に関する条例	原案可決
千葉県	船橋市	G	船橋市児童福祉施設入所費用助成条例	否決
千葉県	船橋市	G	船橋市障害者自立支援法に基づく利用者負担額の助成に関する条例	否決
千葉県	柏市	E	旧柏市域の指定再生ごみ袋制度について市民の賛否を問う住民投票条例の制定について	否決
千葉県	流山市	C	流山市指定管理者における市長及び流山市議会議員の兼業禁止に関する条例	原案可決
千葉県	四街道市	B	四街道市乳幼児医療費の助成に関する条例	修正可決
静岡県	三島市	C	三島市介護保険料及び利用者負担の助成に関する条例案	否決
三重県	名張市	B	名張市子ども条例	原案可決
三重県	志摩市	B	志摩市議会政務調査費の交付に関する条例	原案可決
大阪府	大阪市	H	障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス等に要した費用の支給に関する条例案	否決
大阪府	大阪市	H	大阪市乳幼児等医療費助成条例案	否決

都道府県	市区名	人口 段階	条例名	議決態様
大阪府	堺市	H	堺市障害者在宅自立支援費支給条例	否決
大阪府	吹田市	E	吹田市議会基本条例	継続審議
大阪府	枚方市	F	職務の執行に対する意見、要望等の記録等に関する条例	原案可決
大阪府	交野市	B	交野市障がい者在宅自立支援費支給条例	継続審査 の後、撤回
京都府	舞鶴市	B	舞鶴市痛み和らげ手当支給条例の制定について	否決
京都府	宇治市	C	子育て支援医療費支給に関する条例	否決
京都府	宇治市	C	障害者福祉サービス等利用支援助成金交付条例	否決
京都府	宇治市	C	中小企業・地域経済振興基本条例	否決
京都府	亀岡市	B	亀岡市痛みやわらげ手当支給条例	継続審議
滋賀県	高島市	B	高島市市外妊婦検診等通院助成条例案	否決
滋賀県	高島市	B	高島市出産祝い金条例案	否決
兵庫県	芦屋市	B	芦屋市男女共同参画社会づくり条例	継続審議
兵庫県	赤穂市	B	赤穂市犯罪被害者等支援条例	原案可決
兵庫県	丹波市	B	丹波市議会議員政治倫理条例	原案可決
兵庫県	丹波市	B	丹波市議会定数条例	原案可決
広島県	呉市	D	呉市議会議員政治倫理条例の制定について	原案可決
広島県	三次市	B	三次市議会の議決に付すべき事件に関する条例	原案可決
山口県	下関市	D	下関市住宅リフォーム条例	否決
徳島県	三好市	A	三好市議会政務調査費の交付に関する条例	原案可決
愛媛県	松山市	G	松山市議会議員の政治倫理に関する条例の制定について	継続審議 後、議員 の任期満 了に伴い 廃案
福岡県	北九州市	H	北九州市障害者自立支援法に基づく障害福祉サービス等に要した費用の支給に関する条例	否決
福岡県	福岡市	H	福岡市議会議員選挙公報発行条例案	原案可決
福岡県	福岡市	H	福岡市市行政に係る重要な計画の議決等に関する条例案	原案可決
福岡県	福岡市	H	福岡市風俗関連の営業に係る勧誘、誘引及び客待ち等の防止に関する条例案	原案可決
福岡県	嘉麻市	A	嘉麻市政治倫理条例	修正可決
佐賀県	唐津市	C	玄海原子力発電所におけるプルサーマル計画実施の是非に関する住民投票条例	否決
長崎県	大村市	B	大村市水道水源保護条例	原案可決
長崎県	壱岐市	A	壱岐市水道水源保護条例	原案可決
大分県	由布市	A	由布市議会の議決事件に関する条例	原案可決
沖縄県	那覇市	E	那覇市路上喫煙防止条例	原案可決

28.参考（平成18年1月1日～12月31日）

会議名	市数
公聴会の事例	2
参考人を招へいした事件の事例	130
地方自治法第115条の2(修正動議)の事例	122
再議の事例	8
地方自治法第100条による調査事件の事例	22
地方自治法第100条の調査事件は付与しないが、当該市の行政事務事業の適正な執行を求めるために設置された調査特別委員会設置の事例	25
地方自治法第98条第1項による検閲・検査の事例	9
地方自治法第98条第2項による監査請求の事例	5
地方自治法第74条による住民直接請求の事例	25
地方自治法第75条による住民監査請求の事例	10
市長に対する不信任議決の事例	9
議長に対する不信任議決の事例	24
市長・議長・議員に対する辞職勧告議決の事例	45
市長・議長・議員に対する問責議決の事例	23
議員に対する懲罰の事例	16